

## 第4章 地域の条件に応じた効果的アプローチ（ケーススタディ）

### 4-1 ケーススタディの目的と概要

#### (1) 実施の目的

市民参加協力事業の効果を定量的に把握することは難しい。一方で特定の域内においてはある取組みがその後どのような変化を生んだのかを把握することが比較的容易である。

本章では特定の地域を選定し、過去10年間の市民による**国際協力活動の進展度合いやそのプロセスにおいてJICAの果たした役割**について調査を行った。またそれぞれの地域の条件に応じた相違点や共通点を分析することにより、**地域の特徴に応じた効果的なアプローチを抽出**することを試みた。

なお、本章は現地調査時の関係者へのインタビューや既存資料のレビュー、また調査結果を踏まえた検討委員会での議論を踏まえて取りまとめられているが、調査の期間は限られたものであり、全ての関係者の話をうかがえたわけではない。またJICAの関与している事例を中心に調査しているため、現地での面談者の選定にも一定の偏りがある可能性もある。本ケーススタディはこれらの制約の中で、地域での国際協力に関する取組みの進展やその特徴を最大限理解しようと試みたものであり、今後、他団体等による様々な調査を通じてその内容が更に拡充されていくことが期待される。

#### (2) 対象地域の選定

##### 1) 事業対象地域の類型化

国際交流や協力に対する関心の度合いや実践者の数は、地域によって大きく異なっている。一般的な傾向としては人口の多い大都市（東京、大阪など）や、在住外国人が多い地域（愛知など）、また地理的に他国とのつながりを意識しやすい地域（福岡、沖縄など）、港町としての歴史と国際性を持つ地域（横浜、神戸など）では、国際交流や国際協力についての市民の関心が高い傾向にある<sup>41</sup>。

また、市民の総体的な関心はそれほど高くなくても、長い経験と専門性をもち地域に根ざして活動する国際協力NGOが所在する地域（山形、岐阜、岡山、他<sup>42</sup>）や、自治体の首長等が高い関心を持つ地域、また国際協力に関係する学部をもつ大学のある地域など、様々な特徴をもった地域が存在している。JICAが地域で活動を展開する上では、これらの核となる連携先がいるかいないかは大きな違いを生む要因となっている。

課題別指針「市民参加」では、地域特性に応じたアプローチが重要であるとしており、大きく分けて3つの類型を提示している（表4-1参照）。今回の調査ではこれらの類型から一ずつ対象地域を選定してケーススタディを行った。

<sup>41</sup> 各県の国際協力への意識を比較できる調査結果はないが、青年海外協力隊の説明会への参加状況や、国際協力出前講座や教員向け研修への関心の度合い、また全県に配置している国際協力推進員や国内機関の担当者らからの情報による経験的な知見によるもの。

<sup>42</sup> IVY 山形、ソムニード（岐阜）、AMDA（岡山）など。

＜表4-1：地域の特性の類型＞

類型	特性
国際協力への関心層が限られる地域	国際協力の関心層が全体に少なく、地域での核となる連携先も存在していない地域
関心層が拡大しつつある地域	国際協力への関心層はそれほど高くはないが、自治体やNGO、地域リーダーなど、地域で活動を展開する上でのパートナーとなる連携先が存在している地域である。
担い手が増加しつつある地域	国際協力への関心層が比較的高く、核となる連携先が複数存在している地域。

## 2) 対象地域の選定

上記の3つの類型について、「国際協力への関心が限られる地域」として秋田県、「関心層が拡大しつつある地域」として新潟県、「担い手が増加しつつある地域」として愛知県の3つの地域をケーススタディの対象として選定した。

### ①国際協力への関心層が限られる地域

47都道府県の中で国際協力への関心が高い地域は決して数多くはないため、この類型に当てはまる地域は多く存在している。一方で、今後の事業に活用できる知見を得るためには、そのような環境の中でも好事例が生まれている地域が好ましいことから、以下の特徴を持つ秋田県を選定した。

秋田県は人口100万人を有し、「県北」「中央」「県南」の3つに大別されている。秋田県国際協力協会に登録の市民団体のうち「国際協力」分野は7団体あるが、3つは青年海外協力隊やJICA専門家の関連組織（OB会など）である（その他の分野については、「国際理解」が36団体、「二国間友好関係」が19団体となっている）。

JICA事業との関連では、ボランティア事業の応募者数が2007年度では31名、教師海外研修への応募者は毎年1、2名程度（2005年、2006年と応募者なし）、草の根技術協力事業も自治体による地域提案型の3件（メキシコ、インドネシア、ハンガリー）のみとなっている。途上国からの研修員受入事業に関しては、鹿角郡小坂町にある財団法人国際資源大学校が鉱山資源開発などの研修をJICAからの委託を受けて毎年実施しているほか<sup>43</sup>、（特活）秋田国際交流友の会が受け入れ団体となった青年研修も毎年1件程度実施している。

このように、秋田県では特定の団体による地道な国際協力活動が行われてきていたが、ここ数年で学生を中心とした国際協力活動が活発化してきている。大学生や協力隊OBが中心となって運営する国際協力イベント（秋田・アフリカフェスタ）では1700名を超える参加者を集め、

<sup>43</sup> 小坂町での研修員の受入は町ぐるみで実施され、海外からの研修員と地域の人々との活発な交流活動が継続的に行われており、JICA東北が2008年に実施したアンケートの結果からは、町民の意識や行動の変化などのインパクトが確認されている（詳細はJICA（2009）『国内機関による地域国際化への貢献度調査』参照）。

また秋田市立秋田商業高校では全国的にも注目される国際協力活動<sup>44</sup>が取り組まれるなどの好事例が見られている。よって、秋田県をケーススタディの対象として取り上げ、これらの事例がどのようなきっかけで開始され、展開されてきたのか、そのプロセスを中心に分析を行う。

## ②国際協力への関心が拡大しつつある地域

国際協力への関心度合いを測る定量的な数値はないため、段階的な変化を定義することは難しい。一方で、地域における国際協力活動を推進するためには、地域で核となる連携先が存在するかどうか、実務面で大きな違いを生むことから、本類型については地域で独自に国際協力に取り組んでいる機関(市民団体、行政機関、教育機関、地域のキーパーソンなど)の有無に着目して該当する地域を選定した。連携先の種別によって可能なアプローチは変わるため、本来であれば複数の地域を選定してケーススタディを行うことが望ましいが、今回の調査では時間的な制約があり、地域のキーパーソンとの連携により、地域づくりの視点を反映した独自の国際協力活動が展開されている新潟県をケーススタディの対象として選定した。

新潟県は、人口は 238 万人を抱え、上越市を中心とする上越地方、長岡市を中心とする中越地方、新潟市を中心とする下越地方、佐渡市からなる佐渡地方の四地方からなっており、また県庁所在地である新潟市は政令指定都市に指定されている。新潟県国際交流協会に登録の市民団体のうち、国際協力分野は 5 団体、国際交流分野は 160 団体、多文化共生分野では 6 団体となっている。また、2008 年には新潟県内に拠点を置く国際協力 NGO とサポーターの集まりである(特活)にいがた NGO ネットワークが設立されている(加盟団体 11 団体)。JICA 事業との関連では、ボランティア事業の応募者数が 2008 年度では 49 名、教師海外研修への応募者は毎年 6 名程度、過去に実施された草の根技術協力事業の支援型 1 件、地域提案型 6 件(すべて中国を対象)となっており、国際協力への関心が拡大しつつある地域といえる。

新潟県では市民による主体的な運営により「にいがた国際協力タウンミーティング」が 8 年間継続して実施されているほか、中越地震をきっかけとして国際協力経験者が地域の復興に取り組んだり、中国など海外への支援の動きがみられるなどの、地域ぐるみの国際協力活動が行われている。本ケーススタディでは、それらの活動がどのように進展したかとともに、地域住民にとって国際協力がどのように意義づけられているのかを中心に分析を行う。

## ③担い手が増加しつつある地域

国際交流・協力への市民の関心の高い地域の特徴については冒頭に例を挙げたとおりであるが、もう一つの特徴としては国際協力に取り組む組織(市民団体、自治体、教育機関など)が複数存在しているケースが多いことがあげられる。本調査では、名古屋「ワールド・コラボフェスタ」の参加者が 6 万人を超えるほか、自治体や市民団体など立場の異なる組織間での良好な連携関係が構築されている愛知県をケーススタディの対象として取り上げた。

<sup>44</sup> 2008 年度(財)国際教育交流馬場財団による馬場賞受賞、2009 年拓殖大学による国際協力・国際理解賞コンクール優秀賞など。また活動のプロセスを記載した本「高校生のための国際協力入門」も出版されている。

愛知県は人口 741 万人を擁し、尾張地方・西三河地方・東三河地方の 3 地域に大きく分かれている。県庁所在地の名古屋市は政令指定都市であり人口 226 万人を数えている。外国人居住者が多いのも特徴の一つで、2009 年 5 月末時点での愛知県内の外国人登録者は 22 万人となっている。また、市民団体による活動も活発であり、愛知県国際交流協会により作成された、「国際交流ハンドブック＝あいちの国際交流団体＝」（2008）には民間国際交流団体として 385 団体が掲載されている。

JICA 事業との関連では、ボランティア事業の応募者数が 2007 年度には 298 人、また教師海外研修は毎年定員を上回る応募がある。過去に実施された草の根技術協力事業は支援型 5 件、パートナー型 2 件、地域提案型 6 件となっており、国際協力の担い手が育ちつつある地域といえる。

このように愛知県では従来から行われている個別の団体の国際協力への取組みに加えて、2005 年の愛・地球博をきっかけとして開始された一市町村一国フレンドシップ事業など、自治体を挙げての国際交流事業などの様々な動きが見られている。本調査では特に自治体（県と市の国際交流協会）、NGO（名古屋国際協力センター、NIED 国際理解教育センター）と名古屋に所在する JICA 中部の間で形成された連携関係を取り上げ、その関係形成のプロセスや派生した効果についての分析を中心としつつ、可能な範囲でそれ以外の様々な取組みを考察した。

## 4-2 秋田県におけるケーススタディ

秋田県では特定の団体による地道な国際協力の取組みが単独で行われてきていたが、ここ数年で秋田市内の大学生や協力隊 OB などを中心に秋田・アフリカ・プロジェクト（AA プロジェクト）が開始され、また秋田商業高校では学内に国際協力課が設置され<sup>45</sup>、高校生による市民向けセミナーやフェアトレードの販売などの活動が積極的に行われるなど、学生を中心とした新たな動きがみられている。

これらの動きは互いにつながっており、学生や教員、協力隊 OB などの地元関係者同士の出会いや交流が相互に重なって展開されてきたものであり、本ケーススタディではその活動のプロセスを整理することで地域での国際協力活動の展開の過程や促進要因を明らかにする。

なお、時系列に沿った活動の展開と、地域の関係者の全体像については、表 4-3 の年表と図 4-3 の関係図に整理されている。また、現地調査での主な面談者は下表のとおり。

<表 4-2：秋田県の現地調査での主な面談先>

曜日	主な行程	場所
7/10 (金)	11:10～12:30 秋田県国際交流協会 15:30～16:30 港北小学校 21:00～22:30 国際教養大学	秋田市
7/11 (土)	【AA フェスティバル 2009 参加】 13:30～14:00 国際教養大学 15:00～15:30 協力隊 OB 会 16:00～16:30 秋田市役所 18:20～19:00 秋田国際交流友の会	秋田市
7/12 (日)	11:00～12:30 前国際協力推進員 K 氏 14:00～16:00 秋田商業高校	秋田市
7/13 (月)	9:00～11:00 国際協力推進員 H 氏 11:30～13:30 秋田商業高校	秋田市

### (1) 秋田県における市民参加国際協力の取組みと進展

#### 1) JICA デスク（国際協力推進員）の配置

秋田においては、秋田県国際交流協会の主催による国際交流イベントなどを中心とする活動が行われていた。2001 年に国際協力推進員が JICA 秋田デスクとして協会に配置されたことにより、JICA の存在が徐々に地域で認知され、市民の個別相談にも対応しやすい体制が整った。しかし、すぐに新しい動きがみられたわけではなく、協会が 2003 年から実施した「ファシリテーター育成のための研修」（現在は終了）により開発教育に取り組む団体が生まれるなどの動きがあったものの、大きな展開は生まれなかった。

<sup>45</sup> ビジネス実践カリキュラムの一貫として。他にも様々な課が設置されている。詳しくは「高校生のための国際協力入門」参照

## 2) キャンパスネットの設立

このような状況の中、大きな変化を生む要因となったのが2004年のK推進員の配置とキャンパスネットの設立である。

2代目のJICA秋田デスクとして秋田県国際交流協会に配属されたK推進員は秋田県出身者であり、青年海外協力隊のOBでもあった。それ以前に秋田県内のNPO/NGO関連のセンターに勤務していたことから、地元の事情を熟知しており、それまでの人間関係を活かして効率的に業務をはじめることができた。時を同じくして2004年には全国的にも先進的な教育で知られる国際教養大学が設立され、全国から集った国際問題に関心をもつ学生が地域内に数多く存在する状況が生まれた。

K推進員の働きかけにより、2004年に国際教養大学を含む秋田市近郊の4つの大学の学生により、ボランティア組織「キャンパスネット」<sup>46</sup>が結成された（設立当時メンバー15名程度）。これは、当時のJICA東北職員から「大学生はパワーがあり、友達を連れてくる力もあるのでまずは学生に働きかけては」とのアドバイスにK推進員がヒントを得たことがきっかけとなっている。

キャンパスネットという活動の核はできたものの、その後約2年間は地道な取り組みを続けながら団体としての活動を模索する『冬の時代』（K推進員談）が続いた。K推進員はその時期について「大きな花を咲かせるための『土（ぼかし）』を育てる取り組み」であったと述べている。

## 3) 秋田商業の活動とJICAとの連携

一方、秋田商業高校では2005年に国際協力の最初の一步が踏み出されていた。文科省「目指せスペシャリスト」プログラムの指定を受けて、国際理解への取り組み（詳細は後述）が始まり、また2006年にはビジネス実践カリキュラムの一部として国際交流取引課が発足した。

こうした秋田商業における取り組みは1人の教員であるO先生の個人的な関心に端を発し、周囲の協力を得て徐々に学校という組織の取り組みへと展開したものである。O先生は、大学生の時に協力隊隊員だったところを訪ねてマラウイを訪問し、開発途上国での地元の人々の暮らしや隊員としての活動ぶりに触れた原体験があり、それを学校の生徒達にも伝えたいと、様々な試行錯誤を重ねていた。

まず、担当である国語の授業の中で途上国の現状を紹介し、「自分たちに何ができるか」を生徒とともに考える中で、2005年にJICA「世界の笑顔のために」プログラムに参加して、使用済みの教科書を寄贈した。隊員から届いた礼状を見て生徒とともに感激し、活動をさらに進めるために、「世界の笑顔のために」プログラム担当者に手紙を出すも返事がなく、また日系青年ボランティアとの交流がはじまったが、現地との文通は郵便事情等の関係で長くは続かなかった。その後、O先生は、学校長に国際協力活動を学校の取り組みとして取り入れるよう企画書を作成して提案したところ認められ、ビジネス実践カリキュラムの一部として設置された「国際交流取引課」の担当となった（2006年）。

O先生の個人的な取り組みから始まった秋田商業高校の活動がJICAとの本格的な提携に至るきっかけとなったのが、協力隊OBである山田耕平氏との出会いである。前述の「世界の笑顔のために」プログラムへの参加のお礼として送られてきたJICAの月間広報誌「Monthly JICA」を生徒に見せ

<sup>46</sup>キャンパスネットは国際協力交流に限らず幅広い活動を行いたいという意向があったために、「国際協力活動に関してのみJICAと一緒に取り組む」という発想でのスタートとなった。

たところ、「マラウイでエイズ予防と啓発のための歌をつくり、大ヒットとなった」山田耕平氏の記事が掲載されていた。これを読んだ1人の生徒が「山田さんを学校に呼んで話を聞いてみたい」と発案したことをうけて、O先生が旅費の工面をするためにK推進員に連絡をとったことからJICAとの関係が始まった。

こうした活動の展開を受けて、特徴ある教育プログラムを提供したい秋田商業と、地域での活動拠点として高校との連携事業を進めたいJICA東北の双方の意向が一致し、2007年からは両者の本格的な連携がスタートした。国際協力課（国際交流取引課から改組）の2,3年生約40名の生徒を対象として、年6回の出前講座の実施が年間スケジュールにそって行われており、生徒からの希望に沿って推進員やJICA東北のスタッフ、また協力隊OBなどが秋田商業高校を訪問して途上国の現状や体験談を伝えている。また国際協力課の担当に加わった別の教員が教師海外研修に参加するなど、継続した連携関係が築かれている。国際協力課の生徒たちは、これらの学びをきっかけに、学校行事のAKI SHOPにおけるフェアトレード商品（コーヒー）の販売等や、地域の人々に国際協力やアフリカについて発表するなどの取組みを積極的に実施している。こうした活動を受けて、秋田商業では、2008年には国際理解教育奨励賞「馬場賞」受賞、「高校生のための国際協力入門」出版等、その活動実績が大きく評価された。また、連携を活用した国際協力交流活動の進展は、国際協力課のメンバー40名にとどまらず、生徒会による「教科書収集送付・キャップ収集等」活動実施等、学校内の幅広い生徒への影響も与えている。

#### 4) AAプロジェクトの開始

2007年、秋田における国際協力活動の転機が訪れた。秋田・アフリカプロジェクト（AAプロジェクト）の開始である。

マラウイに理数科教師として派遣されていた秋田県出身の協力隊員からK推進員宛に「サッカーボールを寄贈してほしい」という依頼が寄せられた。推進員がキャンパスネットのメンバーに相談したところ「協力したい」という反応が多かったために、関係者やマスコミにも働きかけを行い、サッカーボールの募集を行った。

この時、推進員やキャンパスネットなどの企画の中心メンバーが「単なる物の寄贈にとどまらず、幅広い関係者を巻き込んだ継続的な活動につなげていく」ことを意図して行動したことがその後の活動展開にとって重要な意味を持つ。それまでに地道な関係づくりを行ってきた協力隊秋田県OB会や秋田国際交流友の会なども巻き込んで、学生を主体としつつ社会人の意見を反映させるかたちで、次のようなコンセプトで企画が形成された。

- ・ サッカーボールを持ってきてもらう「場」であり、また支援の対象であるアフリカを楽しみながら知ってもらう「場」として、フェスティバル（秋田・アフリカフェスティバル）を開催する。
- ・ イベントに先立ち、まずは学生を含む関係者自身がアフリカについて学ぶ勉強会を開催する（講師探しはK推進員が行い学生が調整）。
- ・ 1度きりではなく3年間はイベントを継続する。
- ・ キャンパスネット等の学生メンバーが主体となり、社会人の関係者の協力を得ながら企画運営を行う。

これら全体の取組みが「AA プロジェクト」として秋田における国際協力の重要なネットワークとして機能することとなった。過去3年間のAAプロジェクトの活動展開は以下のとおり。

**【秋田・アフリカプロジェクトの主な展開】**

2007年：サッカー用品の寄贈呼びかけ（ダンボール21箱回収）、アフリカ勉強会、秋田・アフリカフェスティバルの開催。実行委員会は社会人メンバーの関与も多。

2008年：物資の募集はやめ、国際協力イベントと勉強会のみ限定。

イベントは著名人の参加もあり参加者数が1500人に増加。学生中心の運営に移るが一部はスムーズに行かない場面も。アフリカだけではなくアジアにも対象が広がる。

2009年：事前勉強会を4回開催。イベントには県外の団体も出展（IVY山形等）。国際協力以外の出店者も（有機野菜の販売）。著名人に頼らない集客（1700人参加）が実現。キャンパスネットの運営体制も役割分担ができてスムーズに。

### 5) AAプロジェクトの発展と多様な主体の連携

2007年には推進員がH氏に交替したが、H推進員が前任の活動を踏襲する方針をとったことやK氏がNPOに就職して地元に残ったことにより、円滑に活動の引継ぎが行われた。AAプロジェクトは、毎年着実に参加人数を増やしているほか、2008年には対象をアジア地域にも拡大、また2009年には県外のNGOが参加したり地元有機野菜のブースも出展する等、様々な展開を見せている。また、企画・運営の中心である学生メンバーの間にもイベント運営のノウハウが蓄積されつつある。

AAプロジェクトで培われた人間関係は、推進員を媒介として、地域内の他の実践者との交流や連携にも発展している。キャンパスネットの学生達は協力隊秋田県OB会が受託して実施した青年研修事業（旧青年招へい事業<sup>47</sup>）や小中学校の国際理解教育に積極的に協力している。また秋田商業では、2007年当初からAAプロジェクトに参加し、サッカーボールやユニフォームを寄贈したほか、勉強会にも参加し、フェスティバルもワークショップの実施やフェアトレード商品販売などを行っており、高校生にとっても学校外での学びを深める貴重な場となっている。

推進員が媒介して実践者間の交流が促進された例としては、秋田市内の港北小学校のT先生の取組みに秋田商業高校の高校生が協力したケースがある。2007年にJICA教師海外研修に参加したT先生は、JICA東北が発信した研修参加者向けのメーリングリストを通じて、2008年に教員分野のNGOネットワークJNNE主催のキャンペーン「世界一大きな授業」を知り、生徒と共に参加した。H推進員のプレスリリースによりその模様が魁新聞に掲載されたことから、生徒のやる気が高まり、引き続き「世界の笑顔のために」プログラムや学校内でのネリカ米の栽培に取り組む等の活動を推進している。2008年にH推進員が港北小学校で「出前講座」を実施した際に、秋田商業の高校生がアシスタントとして同行したことをきっかけに、2009年は高校生独自の企画による港北小学校への出前講座が実施されている。

<sup>47</sup> 青年研修とは、開発途上国の若者を日本に招き、それぞれの国で必要とされている分野の研修を通じ、将来の国づくりを担う人材を育てることを目的とする事業。



## (2) 秋田県における市民参加国際協力に対する考察

### 1) 地域における国際協力ネットワーク

AA プロジェクトは、秋田における国際交流協力関係者のネットワーク構築、新しい人材の参加の場、人材育成等の様々な役割を担っており、秋田における活動の基盤となっている。イベントの規模や参加者数は着実に増加しており、「市民による国際交流・協力」の取組みに関する好事例と言える。

AA プロジェクトは、明確なコンセプトを持って実施されており、試行錯誤が続いているものの、関係者の積極的かつ主体的な参加により運営されている。特に、国際協力経験をもつ協力隊 OB だけではなく、大学生が活動の中心となっていることが大きな特徴となっている。また、プロジェクトの結果や過程が参加者に高い達成感を与えおり、そのことが学生を中心とした実行委員会メンバーにとっての大きなモチベーションとなっている。

AA プロジェクトは、キャンパスネットをはじめとする運営の中心である大学生達の発想やエネルギーと、サポーターである社会人の経験・知識が好ましい形で、組み合わせられていることも成功要因の1つである。秋田では国際協力の実践者は限定されているが、AA プロジェクトという場を通じて、実践者同士の関係強化が図られている。また、キャンパスネットが国際協力に限らず幅広いボランティア活動を通じた地域への支援をその目的としていることもあり、「国際協力」に限定されない市民イベントや祭り等の伝統行事への積極的参加といった影響も出ており、市民参加協力事業の波及効果としてポジティブに評価することができる。

活動の主体である大学生が継続的に参加することが難しいこと、特に国際教養大学の学生は3年から留学があり実質2年間しか関与できないことから、必然的に中心メンバーは入れ替わらざるを得ないが、このことは運営経験を蓄積する上では疎外要因となりうる一方で、新たなオープンな運営体制やマンネリ防止につながっている側面もあると思われる。

AA プロジェクトに参加している大学生の問題意識が極めて高く、運営に関わった大学生の関心・行動が高まっていることは注目に値する。主要メンバーは「意識が変われば（その結果の行動を通じて）社会が変わる」という認識をもって参加しているが、こうした考え方は、先輩から後輩へと引き継がれているようである。

なお、AA プロジェクトがスタートするまで、推進員とキャンパスネットを中心とする大学生十数名が、約2年間にわたって地道な活動を行う期間が続いたが、その期間における活動の積み重ねや国際協力活動の意味合いに関する考察や理解の深まり、さらには人間関係と結束こそが AA プロジェクトを推進する上での大きな力になっている点は強調されるべきである。

### 2) 推進員の役割

今回の調査でのインタビューによれば秋田の市民による国際協力の推進において、国際協力推進員は重要な役割を果たしてきたといえる。秋田における国際協力進展の契機として、多くの関係者が国際協力推進員の配置をあげており、「アイデアにとどまっていた企画も、相談窓口ができたことで実施につながった」「推進員が地域内の芽を見つけ、支援を通じて育てることにつながった」との声が聞かれた。

特に、秋田のように、国際協力に関心を持つ人が多い訳ではない地域においては、1本のメール

や電話からくるチャンスを捉えて成功につなげることが重要であり、地道な人間関係づくりと、大きな方向性を常に持っていることが必要である。

また、H 推進員は TV・ラジオ出演等、自分自身の個性を活かした広報や活動展開を行っており、そうした活動を通じて培った地元メディアとの人脈が、地域でのイベントを県内に広く伝え、関係者のやる気を高める成果を生む源泉となっている。

推進員が地域の国際協力を推進していくためには、積極的に地域の関係者に働きかける役割、相手側の主体性を引き出すファシリテーター（黒子役）としての役割、JICA と地域との「翻訳家」としての役割など様々な側面が求められる。また、地域のニーズと JICA のプログラムとのつながりを見出し、関係者をやる気にさせるプロデューサー力も重要となる。こうした役割を 1 人ですべて果たすことは容易ではないが、地域のキーパーソンと連携しながら、全体として必要な機能を満たしていく観点が重要になると思われる。

一方で、推進員が効果的に活動を行うためには、推進員個人の能力に依存するのみではなく、JICA 側の支援も重要である。具体的には、①優秀な人材の採用（H 推進員採用の際は適任者の応募があるまで 3 回の公募を実施した）、②前任者からの引き継ぎの徹底、③活動方針の一貫性、④活動のための具体的なノウハウの提供、⑤柔軟な対応などを適切に行う、があげられる。

### 3) 秋田の市民参加国際協力に対するアプローチ

秋田に対するアプローチは大きく以下の特徴がある。

#### 【秋田の市民参加型の国際協力に対するアプローチの特徴】

- ・ 開発教育を中心に重点対象を絞って活動を展開してきたこと（選択と集中）
- ・ 「国際協力・交流を経験した人材グループ（隊員 OB、教師海外研修参加者等）」が活動を行う場を設けることで、彼らが進んで活動しやすい環境を作ったこと。

これらのアプローチは、秋田の状況を踏まえて行われたものであり、地域の活動を一步前に進め、次の展開につなげていくための基礎を作るうえで適切であったと考えられる。また、結果的に県内の代表的な活動事例の多くに JICA が関わっているのも特徴であろう。

また、開発教育については「世界の笑顔のために」「教師海外研修」等の JICA 事業への参加が最初のきっかけとなっていることも注目すべき点である。国際協力への最初の一步を踏み出す上では、参加しやすいスキームが重要であり、その存在を広く紹介していくことで種を蒔いていくことが求められている。なお、その際 JICA が実施するものだけではなく、NGO などが行う、より参加しやすいキャンペーン（「世界一大きな事業」など）の活用も視野に入れることが重要である。

### 4) 開発教育等の実践を通じた人材育成と活動内容の深まり

秋田においては、「市民の途上国・国際協力への関心向上や取組推進」を支援するための活動が積極的に実施されてきたが、開発教育の実践については、秋田商業高校及び港北小学校を中心にユニークな展開がなされた点に大きな特徴がある。

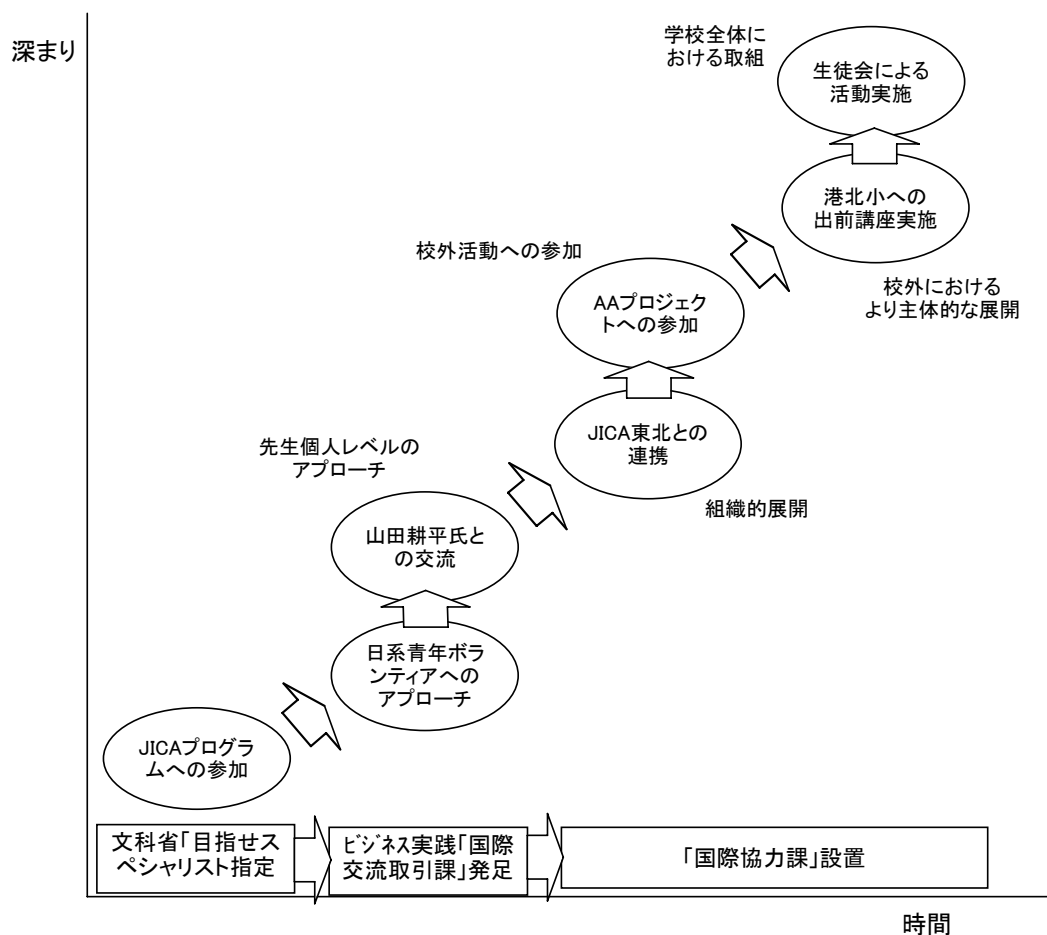
秋田商業では、①全校的な取組であること、②活動が授業・カリキュラムに組み込まれて実践されていること、③JICA と計画的に連携していることから、効果的な活動展開が可能となっている。

また、中心となった先生が学校のみならず地域の視点を取り入れて活動を推進していることも特徴の一つである、最初は一教員の個人的な関心でスタートした取組みが、学校の組織的な取組へ、また校外活動へと、活動の展開と着実な深まりを見せている点で注目される事例である。なお、JICAの観点からは、「商業高校」との連携が大きな成果をあげたことは重要なポイントと言える。商業高校の卒業生はその多くが地元で就職すると考えられることから、商業高校における実践が卒業生を通じて地域に定着し、さらに地域が活性化することが期待されている。

秋田商業・港北小ともに、開発教育の人材育成効果は大きいと評価されている。一方で、その効果は、「市民の国際協力・開発途上国に対する関心向上と取組みの推進」などの社会的側面以上に、個人的側面が指摘されるケースが強い。特に、小学校ではその傾向が顕著であり、港北小学校では、「現在の生活が恵まれていることへの認識を通じた自分の生活の見直し」「努力して物事を実現、達成することへの理解（実際に、小学校低学年全員が山登りにおいて1人残らず登頂を達成）」等の具体例が示された。国際理解を通じた人材育成の効果を考える上では、JICA事業に直接つながるものだけではなく、こうした幅広い教育効果に注目することも重要である。

なお、開発教育に関する大きな成功事例がある一方で、秋田県では一般の教職員の国際協力への関心は低く、先生間のネットワークも構築されておらず大きな課題となっている点には留意、対応が必要である。

<図 4-1：秋田商業における活動の深まり>



#### 小学校において開発教育を行うインパクト

- 自らいろいろと考える姿勢が身につき、このことが「やる気」→「達成」→「自信」の好サイクルにつながった。
- 自分達が世界的に見たら非常に恵まれていることを知り、相対的に生活を見直すことができた（特に、他の活動との相違）。
- （生徒より先に）先生がまず対外的な意識・関係が広がり、意識が向上する点に効果大きい。

#### 秋田商業における活動の主な成果（担当教員へのインタビュー結果より）

- 最初は目立たない子が多いが、立派になっていくのが実感できる。相対化・比較して自分を見つめられるのが大きな要因。理解→行動→結果→理解のサイクルを通じてレベルアップしている。
- 人間が置かれている立場は様々であることを知り、「自分は幸せ」「恵まれている」と再認識すると同時に、自分のことを考え、贅沢をやめる等の意識が強まった。
- 支援は遠い、難しいことではなく、身近なものとしてとらえられるようになっている。取り組みは国際協力課によるものが中心だが、「世界の笑顔のために」「ペットボトルのキャップ集めを通じたワクチンの供与」等の生徒会の主導により全校的取り組みも出てきている。

### 5) 国際協力と地域づくり

秋田における活動は、経済状況が思わしくなく暗いニュースが多い中で「秋田を元気にしたい」という関係者の意識がその原動力となっている（キャンパスネット代表インタビューより）。しかしながら新潟に比べると、「地域づくり・地域振興」という「目的」を実現するための「手段」として活動が位置づけられているわけではない。2009年のAAフェスティバルでは、地域で有機農法に取り組む団体の出店がなされる等、地域活動とのつながりを重視した取り組みも行われているが、それはまだ始まったばかりである。

国際交流協力の関心が低い地域を対象とし幅広い市民の参加を得ようとする場合、「地域づくり・地域振興」の観点は極めて重要と考えられ、地域づくりに貢献する国際協力の具体的な効果をいかに明確化しながら活動を進めて行くかは重要な観点となる。

#### **【地域振興と国際協力の関係に関する意見 -例-】**

- 地域活性化と国際協力を両立するモデル、win-winの構築を考える必要あり。国際協力という要素の具体的な効果が決まれば、いろいろな活動においてイベントの1つとして入れることが可能となる。
- ストレートに途上国・国際協力では難しい。「秋田を元気に」をアピール。途上国-先進国の関係は、国内では地方-中央の関係に通じ、アフリカを考えることは秋田を考えることに通じると説明することが必要。

また、活動の推進において、幅広い一般市民が関心を持てるような「地域独自の Social Capital」（新潟例：地震・復興の体験）を見いだせていないことも指摘できる。秋田の特徴としては、「過

疎」「高齢化」等のノウハウ、結（ゆい）の互助システムの経験等が指摘されたが、これらをいかに生かせるかは今後の課題である。

### (3)プログラムの観点から見た BEFORE-AFTER の変化

秋田における国際協力活動の変化について、本調査において設定したプログラムの観点から、2000年代はじめ（BEFORE）と現在（AFTER）を比較すると、以下のように整理できる。

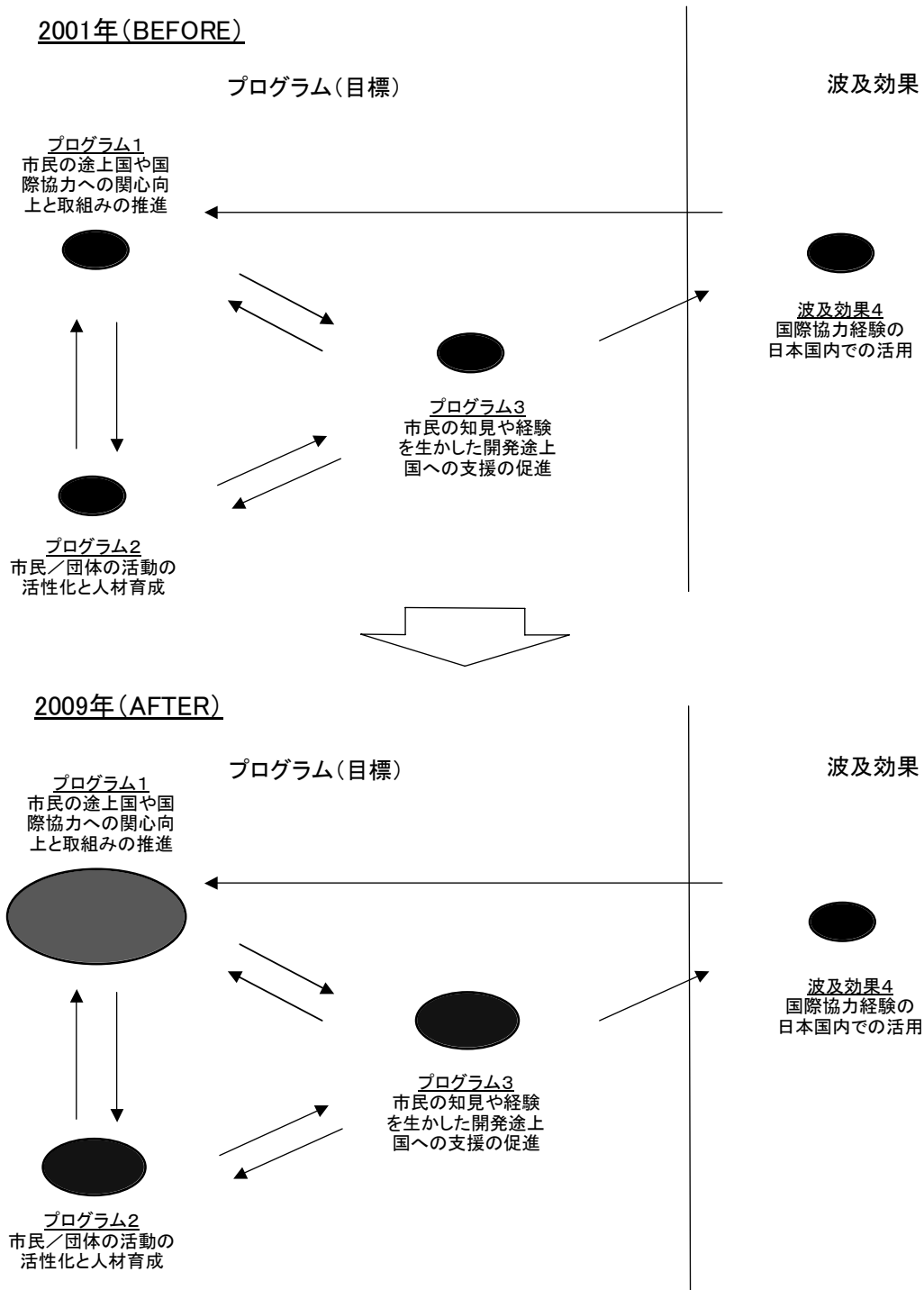
既に述べたように、秋田においては、NGO 数も少なく市民の国際協力活動は限定的であったことから、「市民の関心向上と取組みの推進」「市民の知見や経験を生かした開発途上国への支援の促進」「市民／団体の活動の活性化と人材育成」「国際協力経験の日本国内での活用」の4つのプログラム・波及効果はいずれも低位にあった。

推進員による様々な取組みの結果、「市民の関心向上と取組みの推進」に関しては、AA プロジェクトの成功（担い手・参加者数の増加）、開発教育・秋田商業（途上国への関心の高まりと支援活動への参加）での展開や各種連携の進展が示すように、はっきりと目に見える形でレベルアップが図られたものと考えられる。

また、このレベルアップに関して、「広がり」と「深まり」という2つの観点で見ると、まず「広がり」については、実践者の増加という大きな成果が見られるが、国際協力関心層から地域住民への浸透については不十分であり、秋田市という地域を越えた広がり（横手や県南への展開）は徐々にその芽が見られ始める等、その成果に違いが生じている。また、深まりについては、主体・個人により当然差が生じているが、図に示したように、秋田商業やキャンパスネットの活動は着実に深まりを見せている。一方、「市民の関心向上と取組みの推進」以外のプログラムに関しては大きな変化は見られていない。

AA プロジェクトはバイタリティ豊富な大学生が活動の中心となることで地域に大きなインパクトを与えていると考えられるが、大学生は一方で入れ替りがはげしいことから、人材育成、出会いの場の創出にとどまり、具体的な協力活動実践やNGO設立にはつながっていないことも事実である。AA プロジェクトは開始後3年に満たない新しい取組であり、早急に大きな成果を求めること自体無理があるが、「地域づくりとのリンク」「地域独自の Social Capital 活用・形成」といった観点を活かしながら、より幅広い市民の参加を得ると同時に具体的な協力活動実践につなげていくかは、今後の新たな展開を進める上で、関係者にとって課題となっている。

<図 4-2：プログラムの観点から見た BEFORE-AFTER の変化>



注：図では、本調査で設定した3つのプログラム及び波及効果の観点から、秋田における活動の結果、どのような変化が見られたかについて、before-afterで整理した。各プログラム・波及効果のレベルを「大きさ」で示した。また、各プログラム・波及効果の間の影響の方向・度合を「矢印」とその「大きさ」で示した。

## プログラムの観点から見た秋田の現状整理（具体的な状況等）

1. 市民の途上国や国際協力への関心向上と取組みの推進
  - AA フェスティバルを大学生中心に市民主体で開催。参加者数も着実に増加（09年 1700名）
  - マスコミへの掲載増加（推進員による情報提供）
  - AA プロジェクト参加大学生が協力隊参加を希望
  - 国際理解ワークショップの横手市開催（38名参加）
  - 秋田商業の幅広い学生の途上国への関心の高まりと支援活動への参加
  - AA プロジェクトを通じた、大学生並びに協力隊OBをはじめとする地域関係者の積極参加、その他連携事業の拡大
  - 一部小学校においては、出前講座等の活用、他主体との連携により、教育効果
  - アイディアにとどまっていた活動が JICA 推進員による支援等により徐々に実現（国際協力イベント、現地ツアー等）
  - 市町村単位では、国際・協力に関するイベントは徐々に増加
  - 教師の国際協力・開発教育への関心低い。教師海外研修への応募者数も少数。
2. 市民／団体の活動の活性化と人材育成
  - 秋田県国際交流協会（AIA）の協力実施団体数（登録数）は 139 団体。国際協力を行う団体数は若干増加傾向。
  - 本格的な活動を実施している国際協力 NGO は「バニアンツリー」1 団体、国際交流も 5 団体程度。
3. 市民の知見や経験を生かした開発途上国への支援の促進
4. 国際協力経験の日本国内での活用

## JICA における主な取組み

1. 国際協力ネットワーク形成
  - AA プロジェクトに対する支援
2. 開発教育
  - 秋田商業との連携・支援（山田耕平氏招聘支援、出前講座、教師海外研修、その他推進員による支援、アフリカスタディツアー実施支援）
  - 港北小学校への支援（教師海外研修、出前講座）
  - 国際理解ワークショップ開催（横手）
3. その他
  - 推進員による広報活動（ケーブル TV、ラジオ）

図4-3 秋田における主体・活動関係図

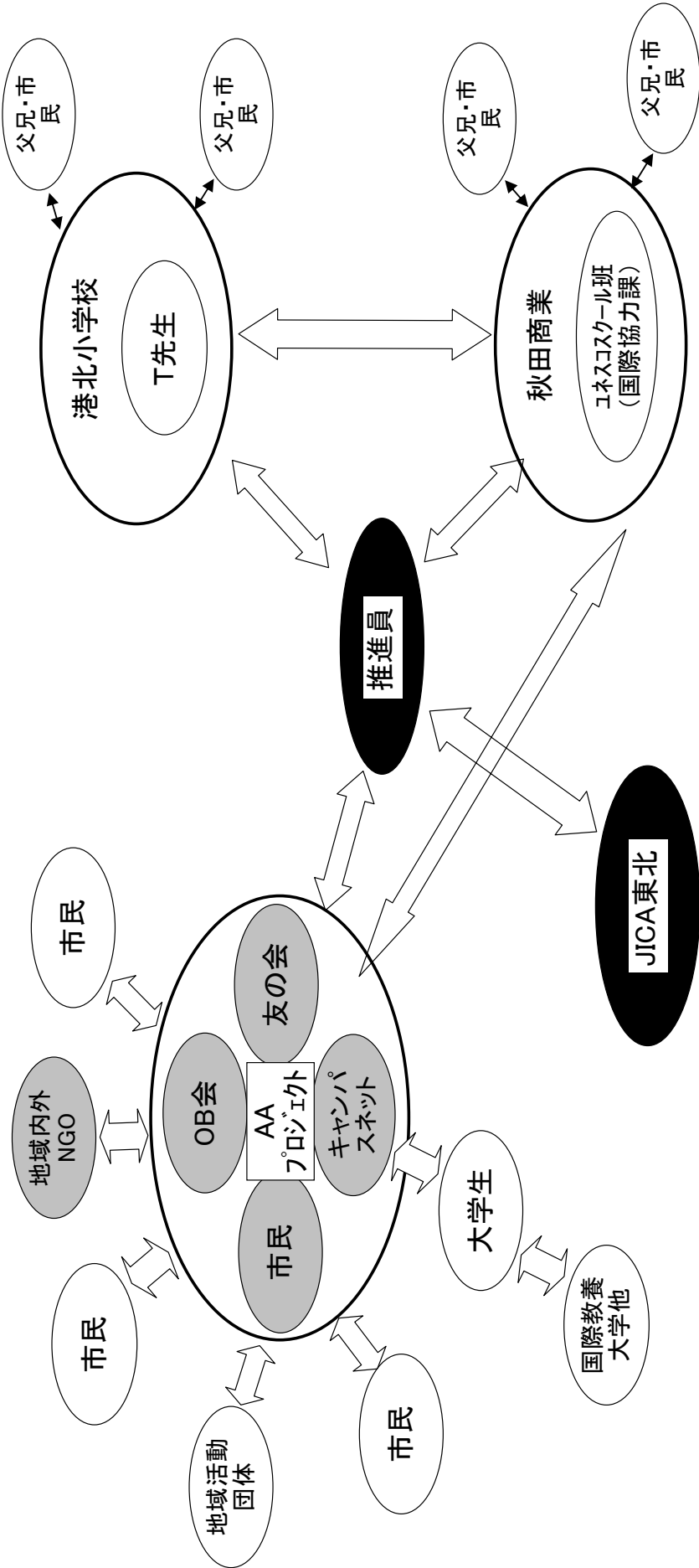




表4-3 秋田における活動年表

	2002(H14年度)	2003(H15年度)	2004(H16年度)	2005(H17年度)	2006(H18年度)	2007(H19年度)	2008(H20年度)	2009(H21年度)	2010	2011
秋田アフリカプロジェクト			国際教養大学開学 キャンパスネットワーク設立		打英氏JOGC現職派遣 マラウィへ	AAプロジェクト企画・開催(実行委員会(OB会、友の会、キャンパスネット)) 支援を推進員あて依頼 サポート等 第1回AAフェスティバル開催 支援呼びかけ 勉強会等開催	アジアサミットフォーラム アジアも対象に	県外NGO参加 他分野(有機農業等)出品 ユネスコスクール組に改組 (ユネスコスクール加盟)		
独自活動		文科省「目標達成レポート」掲載 国際交流取引課発足 日系青年ボランティアOB(辻)と 交流実施 「プラジル-セルジッペ州との 手紙交流」 -AKISHOPで発表・プラジル フェアトレード商品販売			ユネスコの実理の「組織として国 際交流取引課発足」 と 日系青年ボランティアOB(辻)と 交流実施 「プラジル-セルジッペ州との 手紙交流」 -AKISHOPで発表・プラジル フェアトレード商品販売	国際協力課設置 国際理解教育奨励賞「馬場 生推会」受賞 生徒会「教科書収集送付・ キャップ収集等」活動開始				
JICAとの連携 (事業参加)				JICA世界のためにプログラム 参加(1年2クラス国語総合 学習)	山田勝平氏(JOGC)との交 流スタート -「山田勝平と語るアフリカのタ ベ」開催(2006.11)(JICA-推進 員支援)	JICA東北との連携スタ -出前講座等実施 -全校で「JICA世界のながめ」 プログラム参加	教師海外研修参加(大塚先生)			アフリカ行「JICA-実 施(2010)」予定、 JICA協力)
その他主体との連携						AAプロジェクトへの協力参加 -マラウィにサッカーボール・ユ ニフォーム等寄贈 -アフリカ勉強会参加 -プレゼンテーション等実施				
その他					アフリカ支援取組(クラス別) 実施	各種イベント等でプレゼン -馬場奨励賞でプレゼン増加 -高校生のための国際語力入 門」出版				
港北小における活動						教師海外研修参加(竹内 先生)	JICA出前講座受講(秋田商高 生補助) ネリカ米栽培開始 NGO事業「世界の大きな操 業」参加			
その他		国際交流協力団体登録制度・助成金制度・国際フェスティバル開催(2002以前から実施) 秋田県国際交流協会「アフリカ・ラテンアメリカ」育成のためのセミナー 「研修」開催(現在中止) NPO「秋田県国際協力協 議会」設立(協力隊OB会 育てる会、専門隊OB会)				ナンの会結成 協力がNGO設立へ				
JICAデスク・推進員										

### 4-3 新潟県におけるケーススタディ

新潟県でのケーススタディでは、特に中越地域において、地域のキーパーソンを中心に独自の国際協力が展開されている事例についてそのプロセスと促進要因を中心に分析を行う。

新潟県では異なる経緯から発生したいくつかの好事例が存在していることから、まずは個々の事例の概要を整理した上で、新潟県における市民参加国際協力に対する考察を行う。ここで取り上げた主な事例は、1) にいがた国際協力タウンミーティング、2) 開発教育を通じた人材育成活動、3) 中越地震を契機とした国際協力への取組みの三つである。

なお、新潟県における各種の活動の展開を示した年表と主な実践者の相関図は表 4-5 と図 4-6 に示す通りである。また、現地調査時の主な面談者は下表のとおり。

<表 4-4：新潟県の現地調査での主な面談先>

曜日	主な行程	場所
6/27 (土)	13:00～18:00 国際留学生フォーラム in 柏崎参加	柏崎市
6/28 (日)	14:00-16:30 第8回タウンミーティング 第1回企画会議参加 17:30～ 懇親会参加	新潟市
6/29 (月)	10:00-12:00 長岡市国際交流センター 13:00-14:30 中越防災安全推進機構 16:15-18:00 新潟県国際情報大学	長岡市
6/30 (火)	10:00-12:00 新潟県国際交流協会 国際協力推進員 (K氏、S氏)	新潟市

#### (1) 新潟県における市民参加国際協力の取組みと進展

##### 1) 2000年代当初

2000年代はじめ、新潟県には国際協力 NGO は小規模ながら一定数存在しており<sup>48</sup>、また新潟県による姉妹都市である黒龍江省に対する支援や、新潟県国際交流協会 (NIA) による NGO 助成 (ふれあい基金助成金) などが行われていた。2002年にワールドカップが地元で開催されたことにより、国際化に対する地域内の関心も一定の高まりを見せたが、その後具体的な活動にはつながらなかった。

新潟県における市民参加国際協力を考える上で、2001年には2つの動きがみられている。

- ・長岡市国際交流センター長に H 氏が就任 (2001年)
- ・ JICA 新潟デスクの設置 (初代の国際協力推進員の配置) (2001年)

このうち H 氏が長岡市国際交流センター長に就任したことは、中越地方での国際協力活動の進展に大きな影響をもたらしている。また、国際協力推進員が配置されたことにより、県内の

<sup>48</sup>新潟国際ボランティアセンター、(特活) ネパール・ムスタン地域開発協力会、「爽」企画室など。

様々な関係団体と JICA との関係が徐々に強化された。またセンター長と JICA との連携も深まり、2003 年には JICA 地球ひろばの国際協力サポーターに就任している。これらの連携関係を基盤に、2002 年には「にいがた国際協力タウンミーティング」や協力隊員と学校をつなぐ交流事業「JICA Kids プロジェクト」<sup>49</sup>、また中越地震の経験を活かしたコミュニティ防災に関する研修員受入の実施などの様々な事例が生まれている。

## 2) にいがた国際協力タウンミーティングの開始と派生事業の展開

2002 年に開始したタウンミーティングは、当初は ODA 民間モニターやエッセイコンテストの優秀者、また協力隊員や教師海外研修参加者などの成果報告発表会として企画されたものであった。その後、国際交流協力に関心をもつ地域の様々な人が楽しみながら参加できるイベントに形を変えながら、現在まで継続して開催されている。2008 年度は「なじらね、アフリカ～新潟発アフリカ体感の旅によろこそ～」をテーマに、また 2009 年度は「新潟の地域おこしと世界の地域おこし～にいがたを元気にする国際協力～」と題して、様々な講師を迎えての半日程度のイベントが開催されている（参加者は 100～200 名規模）。

運営体制にも様々な変遷があり、当初はセンター長と推進員を中心とし市民を巻き込みながら実施してきていたが、2006 年頃からその運営体制は質的な変化を見せている。第 7 回目（2007 年）からは実行委員会が形成され、協力隊 OB や教師海外研修の参加教員、地元の大学生などの市民が意見を出し合いながら企画運営を行っている（ただしイベントへの集客面などでの課題は見られる）。企画運営を通して、地域の国際交流協力を担う若い世代が育成されており、様々な地域内の関係者の巻き込みが図られている。

また、タウンミーティングを通じて形成された人間関係が、個別の活動にも発展しており、2008 年に洞爺湖サミットの開催にあわせて G8 労働大臣会合が新潟で開催された際には、教員のメンバーの呼びかけにより、小学校向けのサミットや G8 などについての開発教育教材の作成と配布が行われた。

## 3) 開発教育を通じた人材育成

新潟では様々な機関の連携により、独自の開発教育活動が展開している。ここでは、教育機関による取り組みとして「国際交流インストラクター養成事業」と、自治体主催の「国際理解教育プレゼンテーションコンテスト」を例として取り上げる。

### ①国際交流インストラクター事業

新潟国際情報大学を中心とする 3 大学の連携により「国際交流インストラクター養成事業」が実施されている。これはもともと 2005 年に新潟県国際交流協会が主催した「世界の子どものたちの写真展」で、新潟国際情報大学の学生が来場者に写真の説明をしたところ、とても好評であった

<sup>49</sup> 「JICA kids」は地元出身の青年海外協力隊員と新潟県内の特定の学校が海外派遣前から派遣期間中にかけて交流を行う独自の開発教育プログラム。隊員を通して途上国の学校と交流を行う場合もある。

ことが発端となっている。大学の正規課程外のコースとして 2006 年に開始されたが、2007 年からは文科省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」として採択され、大学での単位認定の対象となる正規カリキュラムとなった。

コースは1年間のプログラムであり、前期ではNGOや協力隊OBなどの外部講師を招いて国際協力やファシリテーション手法について学び、一定の基準を満たした者については国際交流協会からインストラクターとしての認定を取得する。後期には県内の小中高等学校を訪問し、自分達で考えた手作りのワークショップを実践する。その際の大学生グループと訪問先の学校とのマッチングは協会が担当している。

学生側からの人気は高く、2006年の開始時は20名の受講者だったが、2008年には60名に増加しており、2007年～2008年にかけて県内の他大学（敬和学園大学、県立新潟女子短期大学（2009年4月から新潟県立大学に改編））も連携し、大学の垣根を越えたプログラムとなっている。また受け入れ先の学校側からの評判もよく、毎年30校程度の学校から申請が寄せられているとのことである。また、外部講師の積極的な活用により、地域内外のNGO等との関係が強まり、学生がこれらのNGOの実施する国際協力交流活動に参加するなどのインパクトも見られている。本事業におけるJICAの関わりとしては外部講師派遣が挙げられる。担当教員からの聞き取りによれば、特に企画立上げ時のタイムリーな支援は円滑な事業の推進に貢献したとのことであった。その他、推進員が継続的に事業の充実に向けたアドバイスや支援を行っている、

## ②「国際理解教育プレゼンテーションコンテスト」

本コンテストは2006年に新潟県国際交流協会（NIA）主催により開始された。これは「総合的な学習の時間」やクラブ活動、地域での活動などにおける取り組みの成果を発表するもので、中学生・高校生の二つの部門に分かれている。参加する学校は限定的であるものの<sup>50</sup>、教師海外研修に参加した先生が所属する学校やJICA-kidsプログラムに参加した学校がコンテストへの参加を積極的に行っているなど、他のJICAプログラムとの関連の中で参加が促進されている。またコンテスト参加校が独自の国際協力交流事業を始めるケースや、学校の先生がタウンミーティングの企画運営に参加するなど、更なる実践に展開したケースも少しずつではあるが確認できる。

### 【国際理解教育プレゼンテーションコンテスト「思いやりランチ週間」の発表例

#### ～教師海外研修をきっかけに生徒の自発的な行動につながった事例～

2006年にJICAの教師海外研修に参加したO先生（新潟市立上山中学校：当時）が帰国後に学校内で、途上国で飢えに苦しむ子どもの現状を校内で報告したところ、生徒会のメンバーが世界の飢餓の現状を文化祭で発表した。その後、生徒会が学校内の各委員会と連携して「思いやりランチ週間」の実施を提案。世界の現状を知り、食べ物や命の大切さを考えることや、自分にまずできることとして給食を残すのをやめようという呼びかけを全校生徒に対しておこなった。

この結果、期間中に牛乳を残す本数が大きく減少（140→24本）したほか、アンケートの結果

<sup>50</sup>学校現場の関心が英語教育に集中する傾向があることや、既に参加している学校の発表レベルが極めて高いことから新規参入する動機付けが弱いことに起因していると思われる（インタビュー結果より）。ただし、2009年は新規参加校あり。

でも生徒の認識にも変化が見られている。これらの活動結果をプレゼンコンテストで発表し、2007年度に最優秀賞を受賞した。さらに、翌2008年度にはテーマを「食の安全」に掘り下げて、残留農薬について発表し、再度入賞を果たしている。

#### 4) 中越地方での震災を契機とした様々な国際協力の取組み

2004年に発生した中越地震と2007年の中越沖地震は地域に大きな影響を及ぼした。また、震災からの地域の復興の過程で、海外でコミュニティ開発や復興支援に携わった人たちがその経験を活かして活躍している。さらに復興後は地域の経験を他者への支援につなげていこうと、研修員の受入などを通じた国際協力活動が開始されている。

##### ①震災からの復旧・復興過程での国際協力経験者の活躍

中越地震発生時の緊急避難やその後の避難所生活では、留学生などが避難先がわからずに混乱したり避難所生活での情報伝達にストレスを感じるなどの事態が発生し、平時には見過ごされていた留学生などの在住外国人と地元住民という二つのコミュニティ間のギャップが改めて可視化された。このときの経験を活かし、3年後の2007年に起きた中越沖地震の際には、柏崎市に多言語支援センターが設置され、言葉に慣れずに避難所で不安を感じる在住外国人に母国語での情報提供を行った。その際、他県の多文化共生センターの協力により、避難所への配布物の翻訳作業の支援が行われた。これは、それ以前に形成されていた国際協力関係者のネットワーク存在していたことが大きく影響している。

また、復興支援の過程では、村落開発を経験した青年海外協力隊のOBが（社）中越防災安全推進機構の職員として過疎地域のコミュニティの再活性化に取り組んでいる。さらに、海外の紛争地での復興支援活動を行うNGOであるJENはボランティア派遣の地域受入や廃校を拠点とした都市と農村交流を実施している。

##### ②震災経験を元に生まれた国際交流の動き

日頃から留学生と地域住民との間に「顔の見える関係をつくる」ことで震災からの教訓を活かそうと、（社）中越防災安全推進機構が主催して「国際留学生フォーラム」を2009年から開催している。これは、地域の留学生を幅広く住民に知ってもらい（交流）、被災時のあり方について考えてもらうこと（課題の共有）、また、留学生に様々な形で地域住民と関わりを持ってもらう機会をつくること（協働の機会づくり）などねらいとして実施されたものである。まだ始まって間もないが、すでに1) 四川省からの視察が来た際に中国人留学生達が通訳ボランティアを担当した、2) 中国人留学生達の案内で、地域の人々が中国を訪問するスタディーツアーが開催されるなどの動きが見られている。

##### ③震災経験を元に生まれた国際協力の動き

2008年に中国四川省で地震が発生した際に、長岡市国際交流センターの呼びかけで「チーム中

越」が結成され<sup>51</sup>、地域内8箇所には設けられた募金箱に市民からの数十万円の募金が寄せられた。「海辺の小さな町だけれど震災の痛みはよくわかるので」と四川省に送ったところ先方から非常に感謝されたとのことである。

2008年度からは長岡市（地域新興戦略部）の発案により、JICA 研修員として中国四川省を始めとする途上国の人々を受入れ、山間地型の震災復興や防災を伝えている<sup>52</sup>。本研修では被災した当時の状況が残る農村地域を「フィールド・ミュージアム」と位置づけ、研修員に被災地域を訪問してもらうことで震災の被害の大きさや当時の苦勞、復興を支えた住民の意識などを直接感じてもらう仕組みを作っている。

## (2) 新潟県における市民参加国際協力に対する考察

### 1) 戦略的・計画的な活動の展開

#### ①国際協力と地域のつながり（地域づくり）

新潟の活動では、「地域」と密接に関連づけて国際協力活動がとらえられており、最終的には「地域づくり」へとつながるように意識され活動が実践されている点が大きな特徴である。

JICA 研修員や視察の山間地域における受入は、地元の人々が元気になる取り組みとして重視されており、それを契機に新しい活動の実践につながるための配慮もなされている。このように、地域づくりに国際協力が乗っかるような形で展開されており、JICA が重視する観点とは一部異なっているが、活動が地域に着実に浸透している。

#### ②活動推進の考え方・アプローチ

新潟における活動では、以下の3つの考え方が重視されていることが大きな特徴である。

- |   |
|---|
| a. 「多様性（パートナーシップ）・共益」の観点を核にしつつ、地域の「固有性」に根ざして活動を展開していること |
|---|

まず、「地域固有性」については、長岡・中越地域では、①「戊辰戦争」「第2次世界大戦の際の空襲」「中越・柏崎地震」における被災経験、②そこからの復興を果たした（つつある）「復興文化」、③復興における「米百俵の逸話」に代表される「教育重視の文化」、等の地域・市民に根付いた独自の財産を Social Capital として有効に活用することを通じて、活動を通じた自地域の再認識を図ることで、活動の活性化が目指されている。

また、中越・柏崎地震において県内外からの支援を受けたことは、地域住民に「パートナーシップ（及び共益）」の重要性を実感させる好機となっており、国際交流や多文化共生の意義を認識する機会となっている。

<sup>51</sup> なお、被災以前からアジア映画祭やアフガニスタンの青年研修の受入など、長岡における国際協力に関する盛り上がりは存在していた。また被災経験が具体的な国際協力活動につながっていったのは、ミャンマーの洪水やアフガニスタンやパレスチナへの共感を最初の契機としている。

<sup>52</sup> 技プロ「中国四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト」国別研修「災害後のこころのケア計画」他、2009年9月までに4件の研修コースを受け入れている。

各地域で国際協力を推進するに当たって、「地域固有の特性」をいかに活用していくかは、幅広い市民の共感を得る活動を実現する観点からも重要な意味をもつ。また、こうした考え方は、キーパーソンであるH氏を通じて地域内の関係者に共有されていることも、重要な意味を持つものと思われる。

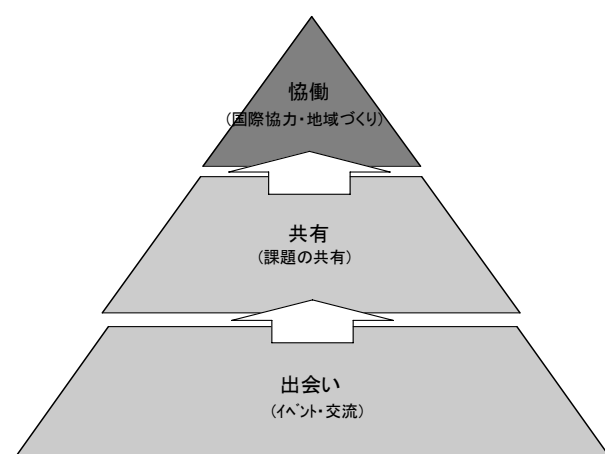
b. 「国際交流」 - 「多文化共生」 - 「国際協力」が密接に関連したものであることとして意識されていること

「パートナーシップ（及び共益）」という観点を重視するならば、交流、多文化共生、国際協力という3つの活動は密接に関連したものであるとの認識がなされている。3つの活動がそれぞれ積極的に推進されていると同時に、関連づけられて実施されていることは大きな特徴である。

c. 国際協力・地域づくりの実践ステップとして、「出会い」→「共有」→「協働」の各段階を設定し、それぞれの段階を実現すると同時に、次の段階へとつなげる工夫がされていること

図4-4は新潟の活動を推進するために、イベント等において共有化が図られている「ステップ図」である。出会い・共有・協働の3つの要素が相互に関連しながら、より高い段階へと発展することが地域にとって有益であるという考え方である。タウンミーティングや留学生フォーラム等の出会いの場が積極的に設けられると同時に、その中で途上国・地域の現状や問題を知り、幅広い関係者による課題の共有を図ることで実践のステップアップが心がけられている。

<図4-4：新潟における国際協力の実践ステップ>



## 2) 地域における国際協力ネットワーク

### ①にいがた国際協力タウンミーティングを通じたネットワーク形成

タウンミーティングはもともとはODA 関連事業の成果報告の場としてスタートしたが、その機能

は「出口」（成果発表会）から「入口」（出会いの場）へと大きく変化しており、新潟における国際協力活動の基盤となっている。タウンミーティングの最大の特徴は、「参加者が入れ替わり視点を変えながら変化していく拡大指向かつ柔軟なものである点にある<sup>53</sup>。毎年テーマが変更されるが、それに応じて参加する人が入れ替わり視点を変えるシステムがあり、その結果、関わる人々の活動エネルギーを維持すると同時に、県内の様々な活動を実践している新たな関係者との連携を図ることが可能となっている。

タウンミーティングのこれまでの活動を振り返ると、以下の成果が確認できる。

- ・これまで8年間継続して実施されていること
- ・市民による実行委員会形式で主体的な取組みに基づいて運営されていること
- ・企画運営する地域の人材が着実に育っていること
- ・教師海外研修等に参加した人々がメンバーとして参加するなど、タウンミーティングをベースに国際協力のネットワークが広がりを見せていること。

ただし、タウンミーティングはこれまで順調に拡大してきたというわけではない。H氏や推進員、実行委員会のメンバーが度重なる協議を行い、常に変化しながら企画運営方法が検討されてきており、今後の体制についても検討課題となっている。

## ②地域のキーパーソンのネットワーク

長岡地域は昔からの地域内の人間関係が今も残る地域であると言われている。本ケーススタディで事例として取り上げた活動には既存の地域ネットワークが大きな役割を担っている。

特に、長岡市国際交流センター長の持つ人脈は広く、新潟県内の関係機関は何らかの形でH氏との関係を有している。「チーム中越」による国際協力活動や、「留学生フォーラム」の開催はその代表的なものである。そうした同氏のネットワークに JICA が注目し、協働しながら活動を進めてきたことは今後他の地域でも参考になるアプローチといえる。

## 3) 開発教育の実践を通じた人材育成の成果

新潟国際情報大学（NUIS）が中心となり実施している「国際理解ワークショップインストラクター養成」では以下の効果が見られている。

- ・大学生が小中高校に対して国際理解教育のワークショップを行うことにより、「縦」の世代のつながりを通じた人材育成が図られていること
- ・参加大学が3大学にまで拡大しており、大学間の「横」のつながりも実現していること
- ・外部講師で招かれたNGOのプロジェクト（ラオス学校建設支援）に学生が参加するなど国際協力活動にもつながっていること。
- ・参加した学生の問題意識が高くなり、自分のワークショップに使える情報を探そうすることから講義を受ける姿勢が変わる学生が多い。また人前で話す経験や訪問学校との調整を自分自身で行ったことが自信につながり、就職活動の際にも役立ったとの声が多い。

<sup>53</sup> タウンミーティングがこうした特徴を持つために、「タウンミーティングって何？」という質問に対する答を、実行委員会メンバー、関係者の間で共有化することが重要となっている。



開発教育に関しては、いずれの地域においても一定のニーズがあり、特に地域のネットワーク等と連携させることにより広がりを生むことが期待できる。

ただし、好事例としてあげられた学校の取り組みも、その多くが意欲ある先生がいることによってはじめて可能となっており、学校組織としての取り組みや他の教師への波及が課題となっている。例えば、新潟県国際交流協会が主催して中・高校生対象に実施しているプレゼンコンテストは、子どもにとって深い学びの場と評価されているが、参加校は平均7校にとどまっている。これは既に参加校している学校のレベルが高く新規校が気後れする状況にあることや、準備過程での教員の負担が大きいこと、また国際理解教育への関心が高くないこと等の要因が影響している。特に学校側の負担が大きいものは、熱意ある教員個人の努力だけでは実現しにくい。活用しやすくかつ教育効果の高いプログラムをどのように提供していくかは難しい課題となっている。

#### 4) 地震被災・復興に関する国際協力事業の展開

前述のとおり、中越地震は地域において次のような影響を与えたと思われる<sup>54</sup>。

- ・ 被災した地域の復興における地域づくりの必要性の認識
- ・ 被災からの復興経験から得た地域固有の意識の醸成
- ・ 在住外国人との多文化共生の重要性の再認識

中越地域の震災はもともと過疎化が進んでいた農村地域のコミュニティにさらに拍車をかける状況（道路の分断や集落の高齢者世帯の離散、また錦鯉の養殖業などの生計手段の中断など）をもたらした。震災復興の過程においては、インフラの復旧だけではなく地域住民がコミュニティを自分達の手で復興する意欲や力が求められ、この過程を通じて「復興は長岡の歴史」という地域固有の意識が再確認・強化醸成されてきた。この固有の意識と再形成された地域の人々のつながりが、同様な災害が他地域で発生したときの他者への共感や支援活動につながっている（具体的には、JICA研修員の受入や「チーム中越」による海外地震被災地への募金等）。また、留学生フォーラムに見られるように、在住外国人と日ごろから顔の見える関係づくりを行う動きもみられている。

国際協力に取り組んだ地域住民へのインパクトとしては、これまでは海の向こうの遠い国であった中国四川省の人々に対して「震災の痛みを知るもの同士」としての連帯意識が芽生えたこと、また「支えられる側から支える側に」まわることで、逆に住民側が生きがいを感じたり、震災体験を肯定的にとらえ直すことにつながったことなどが挙げられる。

#### 5) JICAのアプローチと今後の課題

既に見たように、JICAは新潟市と長岡市を重点活動地域とし、新潟市では開発教育に特化して推進員を中心とした働きかけを行い、長岡市では地域内のネットワークと国際協力への見識を有する国際交流センター長と積極的な連携を図ることで地域での国際協力活動を推進してきた。連携に当

<sup>54</sup> なお、中越地域では、地震被災以前から、長岡を中心として国際協力に関する盛り上がりがあり、アジア映画祭やアフガン青年招へいの受入等が実施されていた。被災の経験が具体的な国際協力活動につながっていったのは、活動を通じたアフガンやパレスチナへの共感などがベースとしてあったからであり、四川地震等は1つのきっかけとして機能した点に十分な留意が必要である。

たっては、地域の考え方を重視し、「地域づくり」の方針を重視してきており、また 2005-07 年には長岡市に推進員を配置する等、選択と集中にも配慮してきたと考えられる。また、新潟市周辺地域については、新潟市では、推進員が関係者との関係を構築しながら、ネットワークの中心として機能ながら地域のユニークな取組みに対する積極的な支援を進めてきている。

しかし、今回の調査においては、H 氏から「JICA→地域」「地域→JICA」の視点にずれがあることが指摘された。主な指摘・要望内容は以下の通りである。

- JICA は担当も頻繁に変わるので組織が見えない。顔の見える関係を地域と築くことが重要。地域の人たちに伝わる言葉で事業の重要性や位置づけを地域がイメージできるように説明してもらえれば、JICA は自分たちのものという認識が地域に広まる。
- 地域のアイディアに対してどのようなスキームが使えるのかを翻訳してくれる担当者が必要。地域のリソースを見いだして JICA 側から提案してほしい。

地域の関係者が JICA への期待を高める中で、特に 2006 年以降、JICA 窓口が一本化されなくなったことから、関係者と JICA との連携が十分とは言えなかった面があるものと考えられる<sup>55</sup>。特に、新潟の場合、地域のニーズが JICA の既存スキームにそのままあてはまらない高いレベルにあることからこのようなニーズにどのようにきめ細かい対応していくかは、全国的に見て大きな課題である。また、これまでの活動は中越地域と新潟市内周辺を中心に展開してきているが、今後どのように県内他地域への波及を進めていくかが課題と考えられる。

### (3) プログラムの観点から見た BEFORE-AFTER の変化

新潟での国際協力活動の変遷について、本調査にて設定したプログラムと波及効果の観点から、2000 年代はじめ (BEFORE) と現在 (AFTER) を比較すると、下表のように整理できる。

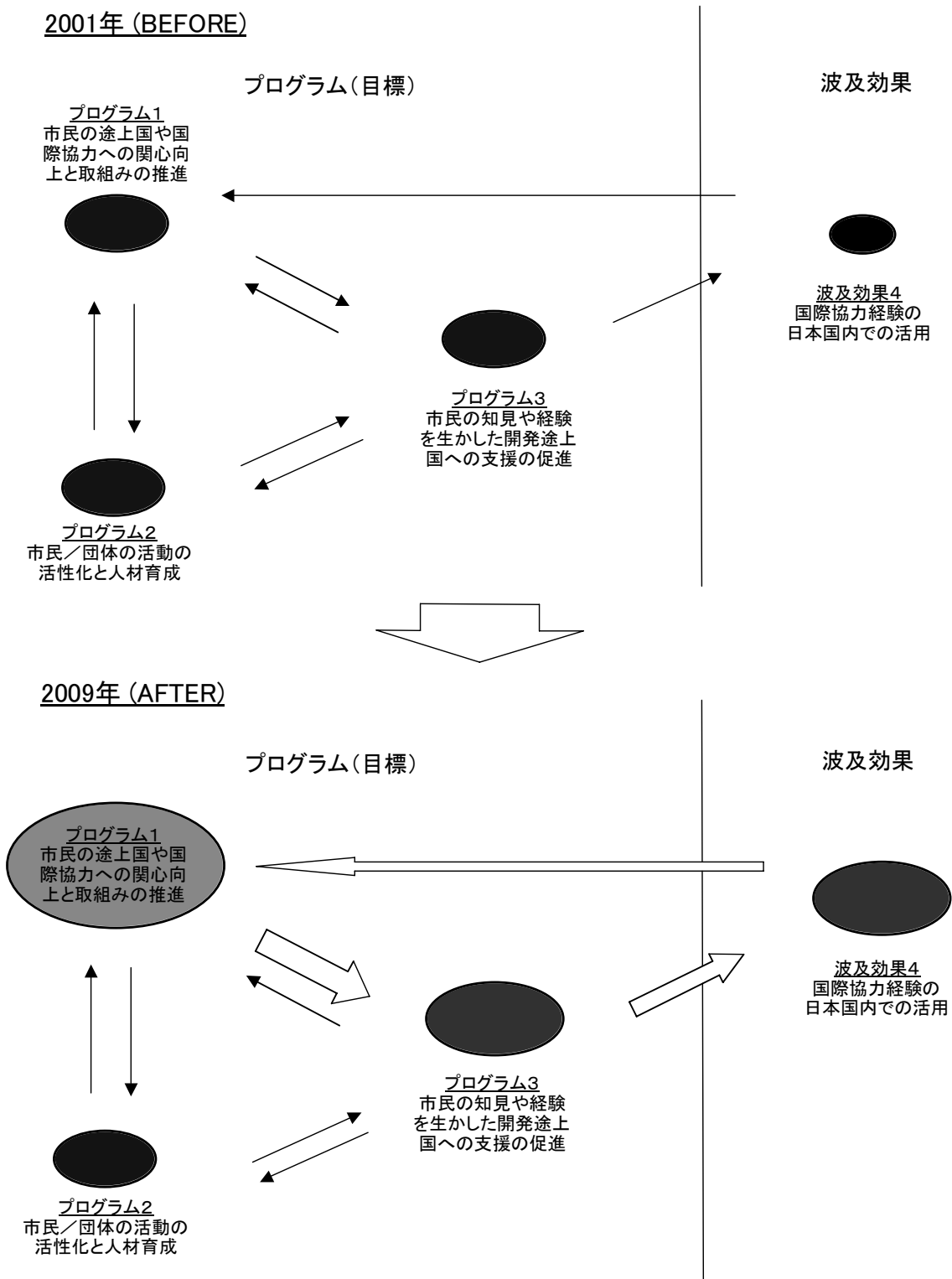
既に述べたように、新潟では国際協力そのものへの一般市民の関心が高いとは言えない状況にあり、また途上国への支援活動も小規模なものを中心としていた。

その後、キーパーソンである H 氏のネットワークを活かした、「地域づくり」や「人材育成」の視点を反映した交際協力活動が戦略的に意識されてきた。その結果、タウンミーティングが国際交流協力推進のネットワークづくりの「場」となり、また、震災からの復興経験等の地域固有の経験を通じた国際協力活動が推進されてきている。

したがって、「市民の関心向上と取組みの推進」「市民の知見や経験を生かした開発途上国への支援の促進」「国際協力経験の日本国内での活用」の 3 つのプログラム・波及効果の観点から変化がみられていることが新潟の大きな特徴と考えられる。一方、「市民/団体の活動の活性化と人材育成」については、大きな変化は見られない。

<sup>55</sup>JICA 東京の頃より実施されていた県別担当制においては、各職員はボランティア事業、開発教育、市民参加 (国内・海外) 等のスキームを担当するのに加え 1~2 の県を担当していた。その後、更なる業務効率化を目的に、一旦県別担当制を解消しスキーム担当制に移行したが、職員が県の動向や特色を把握し、県全体を見ながら事業方針・計画を考える意識が薄れているとの問題意識のもと、2009 年 10 月からは県担当制の取り組みが再び開始されている。

<図 4-5：プログラムの観点から見た BEFORE-AFTER の変化>



注：図では、本調査で設定した3つのプログラム及び波及効果の観点から、新潟における活動の結果、どのような変化が見られたかについて、before-afterで整理した。各プログラム・波及効果のレベルを「大きさ」で示した。また、各プログラム・波及効果の間の影響の方向・度合を「矢印」とその「大きさ」で示した。

## プログラムの観点から見た新潟の現状整理（具体的な状況等）

### 1. 市民の途上国や国際協力への関心向上と取組みの推進

- タウンミーティングが7年継続開催。国際交流協力の出会い、関心向上の場として機能。
- タウンミーティングのネットワークを活用した活動として「学校向けの国際理解教材作成（2008年 G8 労働大臣会合新潟開催時）」「大学生によるインクカートリッジ・書き損じ葉書回収（バングラ寄付）」を実施。
- チーム中越はミャンマーや四川の災害への支援を実施
- 新潟国際情報大学 WS インストラクター養成講座への参加者数は平成 18 年度の 20 名から平成 20 年度には 60 名に増加。参加した大学生の途上国・国際協力への関心も向上。
- WS インストラクター養成講座実施により、NGO 等との連携促進、その結果学生は機会増加、一部国際協力活動実施（ラオス学校建設支援プロジェクト参加等）。
- プレゼンコンテストは、子どもにとってとても深い学びの場とはなっているが、参加する学校数は現状維持。
- 教師海外研修を受講した先生が新しく赴任した学校で、NGO・団体の事業を活用した国際協力募金・支援実施。
- 地域の小学生・父兄がセミナー受講を契機に NGO・団体の事業を活用した国際協力募金・支援実施。

### 2. 市民／団体の活動の活性化と人材育成

- 平成 7 年頃、国際協力関係の NGO の活動はほとんどなかったが、年配者による国際協力に特化団体数は徐々に増加。
- 県内の有名な NGO は、NVC、ネパールミスト（県内の NGO というより全国規模）など。

### 3. 市民の知見や経験を生かした開発途上国への支援の促進

- 地震被災・復興の経験（山間地）を活かして視察研修を積極的に受入れ。
- 新潟県が草の根により姉妹都市黒竜江省に対する道路技術支援を実施。対象地域をモンゴルに拡大予定。
- 以前にイスラムの方々を受入した経験をベースとして、山古志地域で四川省への支援のための錦鯉の養殖事業を地域主導で計画中。
- イスラエル・パレスチナ受入では、頼母子講等の地域が持つソフト活用を重視。

### 4. 国際協力経験の日本国内での活用

- NPO 法人 JEN は災害後の限界集落に入り廃校をコミュニティセンターとして機能させ大きな成果。
- JOCVOB が震災復興支援組織に所属し活動中。
- 研修員受入が地震からの復興、地域おこしの自信に。
- JOCV の候補生を中越に呼び 1 週間くらい派遣前補完研修をしてもらう、現場を知って頂くと同時に支援員との交流を行うことはお互いにプラスとの指摘あり。

## JICAにおける主な取組み

1. 国際協力ネットワーク形成
  - タウンミーティングに対する支援
2. 開発教育
  - 新潟国際情報大学（NUIS）「国際理解ワークショップインストラクター育成」支援（ファイシリテーター派遣、派遣前隊員講演、推進員アドバイス実施、広尾研修協力）
  - JICA kids
3. 「地震」に関する活動
  - JICA 研修員の受入（兵庫防災等）
  - 地震後の緊急支援
4. その他
  - 草の根技術協力事業（新潟県）

図4-6 新潟における主体・活動関係図

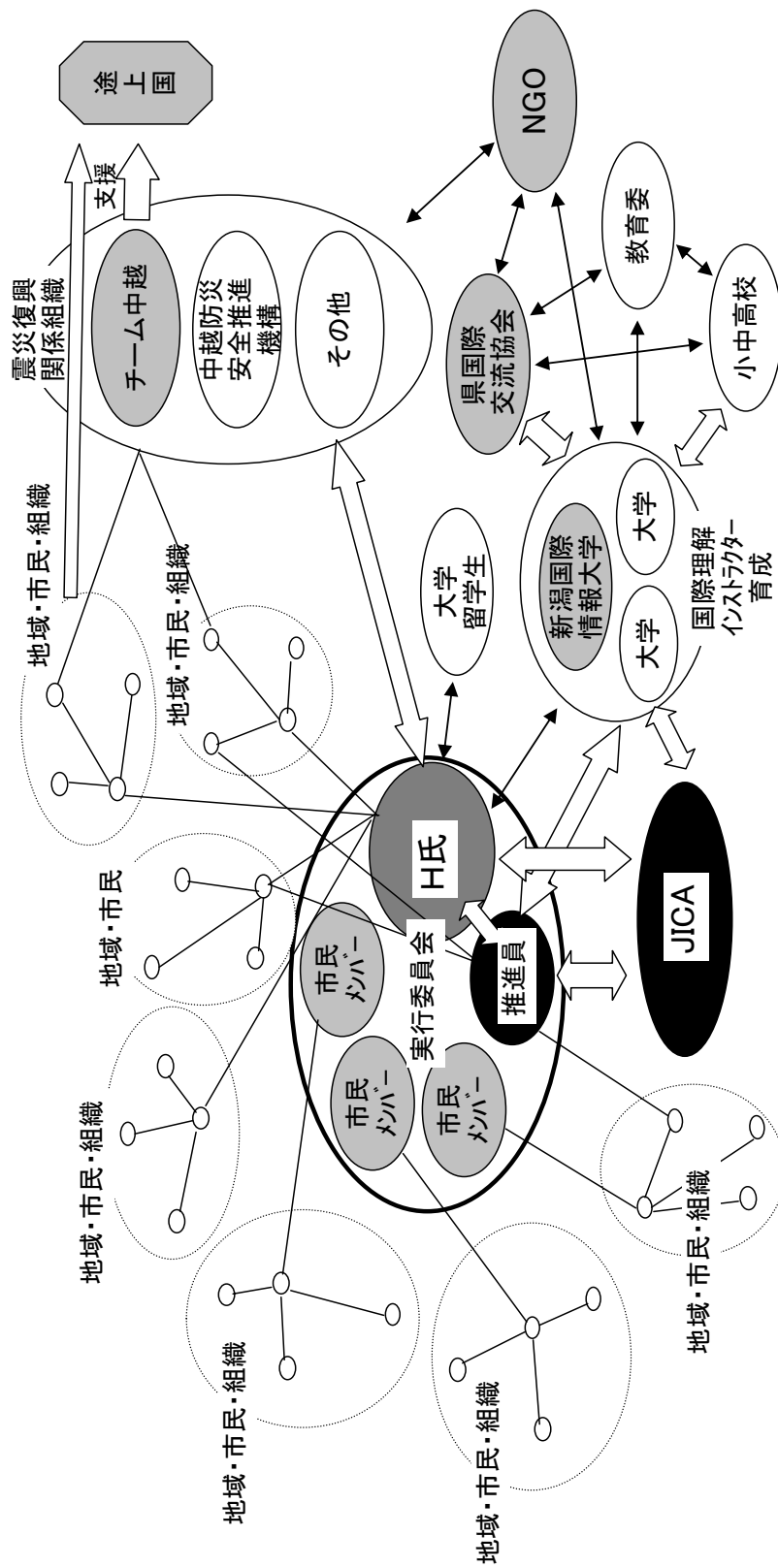


表4-5 新潟における活動年表

	2000以前	2002(H14年度)	2003(H15年度)	2004(H16年度)	2005(H17年度)	2006(H18年度)	2007(H19年度)	2008(H20年度)	2009(H21年度)	2010	2011
にいがた国際協力 タウンミーティング		にいがた国際協力タウンミーティング (JICA関連事業の結果・内容発表会(出口)としてスタート)	にいがた国際協力タウンミーティング 羽賀さんサポーターとしてスタート	にいがた国際協力タウンミーティング 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	にいがた国際協力タウンミーティング 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	にいがた国際協力タウンミーティング 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	にいがた国際協力タウンミーティング 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	にいがた国際協力タウンミーティング 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	にいがた国際協力タウンミーティング 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	にいがた国際協力タウンミーティング 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	にいがた国際協力タウンミーティング 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク
タウンミーティングから 展開した国際協力交流活動			全国における共有 多言語支援センター設置								
「地震」に関する国際協力・取組											
その他											
その他											
JICAデスク・推進員											

18 19 20 21  
長岡 長岡 未来市民国際フォーラム

#### 4-4 愛知県におけるケーススタディ

最後に愛知県において、国際交流・協力関連団体の継続的な連携関係を通じて様々な活動が展開された事例を中心にそのプロセスや成果を考察する。なお、秋田、新潟との違いとしては、名古屋市には JICA 中部が存在していることが挙げられる (JICA 中部は愛知県を含む東海 4 県を担当)。また、推進員も愛知県と名古屋市の協会の双方に配置されているなど、JICA 側の活動体制が異なっている。愛知における活動展開と主な関係者の相関図は表 4-7 と図 4-8 を参照)。

<表 4-6 : 愛知県における主な面談先>

曜日	主な行程	場所
8/24 (月)	10:30-12:20 協力隊 OB 14:00-15:10 愛知県地域振興部国際課 15:20-16:10 愛知県地域振興部国際課多文化共生支援室 16:50-18:30 JICA 中部 18:30-19:40 (有) 人の森	名古屋市
8/25 (火)	10:00-11:30 財団法人名古屋国際センター (NIC) 10:00-12:20 アジア保健研修所 (AHI) 14:00-15:40 名古屋 NGO センター (NANGOC) 16:20-18:00 国際理解教育センター	名古屋市
8/26 (水)	10:00-11:30 愛知県国際交流協会 14:00-15:30 協力隊 OB 17:10-18:00 JICA 中部への報告・意見交換	名古屋市
8/27 (木)	10:00-12:00 (特活) アジア日本相互交流センター (ICAN)	名古屋市

##### (1) 中部・愛知県における市民参加国際協力の取組みと進展

###### 1) 「国際理解教育セミナー」を通じた多団体間の連携のはじまり

愛知県における国際協力への市民参加の取組が進展する大きなきっかけとなったのが、2001 年の「国際理解教育セミナー」の開催とそのプロセスを通じて形成された国際協力交流機関の関係構築である。このセミナーは、2002 年の総合学習の導入に向けて、外務省と開発教育協会 (DEAR) により各地で開催された「開発教育地域セミナー」の名古屋版を実施したいという発想から、名古屋 NGO



センター (NANGOC) 主催、名古屋国際センター (NIC)・愛知県国際交流協会 (AIA) 共催によりスタートしたものである。

第1回セミナーは多数の参加者からの好評を得て実施され、総合学習の導入に向けた教員の国際理解教育や参加型学習手法への関心の高さが確認された。この成功体験を受けて、3団体の担当者レベルから「今後も続けていきたい」「幅広く関係者と一緒してみよう」という声上がり、JICA中部や、NIED国際理解教育センターにも呼びかけがなされ、第2回目(2002年)からは、JICA中部も含めた4者の共催となった<sup>56</sup>。JICA中部としても、2002年に市民参加協力事業が制度化され、本部が中心に実施していた市民参加関連事業が国内機関に移管されたことから、活動推進に前向きな姿勢であったことも連携を促進したものと考えられる。

本セミナー以前は、「国際協力フェスティバル」(名古屋国際センター (NIC), なごや国際交流団体協議会 (NIA) 共催)、や「国際協力市民講座」(JICA中部・名古屋NGOセンター (NANGOC) 共催)などを通じた2つの機関同士の連携はあったものの、組織としての連携というよりも個人的な人間関係をベースとした連携の色彩も強かった。「JICAの職員の方とは、会議で会う程度の関係であった」(インタビュー結果より)との指摘もあり、各機関の関係(特にJICAと他機関の関係)は必ずしも親密とは言いがたい状況であった。

#### 【主な連携団体】

愛知県国際交流協会 (AIA)  
名古屋国際センター (NIC)  
名古屋NGOセンター (NANGOC)  
NIED国際理解教育センター (NIED)  
なごや国際交流団体協議会 (NIA)

## 2) 多団体間連携の進化・展開

「国際理解教育セミナー」における国際協力交流機関の連携は、2003年からは開発教育のニーズ調査を踏まえた「開発教育教材「虎の巻」の共同製作(2006.3完成)」へと展開した。

「国際理解教育セミナー」は実行委員会方式で運営されたが、月1回の会合を通じて関係者の仲間意識が深まり、「開発教育を広げるために教材やプログラムの作成を進めていくべき」という共通の認識が形成されたことに由来している。2003年に「ニーズ調査研究会」が設置され、2004年3月までの約1年をかけて、効果的な開発教育教材を作成するためのニーズ調査の実施とアクションプランの策定が行われた。また2004年からは、この結果に基づいて「アクションプラン研究会」が設置され、2006年3月まで約2年をかけて、開発教育教材「教室から地球へー開発教育・国際理解教育虎の巻～人が育ち、クラスが育ち、社会が育つ～」(以下、虎の巻)の作成が進められた。完成した「虎の巻」は東海4県の学校、教育委員会、関係者に配布されたほか、出版社を通じて販売され全国に広まっている。その他にも、愛知県国際課が2005年に実施した「13歳からの国際貢献」ガイドブック作成の際に、検討会議委員・ワーキンググループに関係団体の関係者が参加して

<sup>56</sup>実行委員会方式で月1回程度の会議を行い、AIA, NIC, NANGOC, JICA中部の4者共催でセミナーを実施。NIEDは協力となっており、2004年度より、NIEDとフェアトレードが実行委員会に加わっている。

いる。

さらに、2004 年からは、開発教育以外の分野へも連携が進んだ。名古屋国際センター (NIC) と愛知県国際交流協会 (AIA) が共催で 2003 年まで開催してきた「国際協力フェスティバル」をリニューアルし、JICA も加えた 3 者共催による「ワールドコラボフェスタ」として、新たにスタートすることとなった。この背景としては、たまたま 2004 年に各団体にとって大規模なイベントを開催する必要性が生じていたことが挙げられる。名古屋国際センター (NIC) と愛知県国際交流協会 (AIA) が設立 20 周年を迎えての行事を計画する必要性があり、また JICA 中部はピーストーク・マラソン<sup>57</sup>がその年に愛知での開催であったことから、個々にイベントを実施するのではなく、3 者共催で 1 つのイベント (「ワールドコラボフェスタ」) を実施することで関係者間の話が進んだ。

「ワールドコラボフェスタ」の企画運営に関しては、名古屋 NGO センター (NANGOC)、なごや国際交流団体協議会 (NIA) も 2004 年から協力を行い、2008 年からは主催に加わって 5 者の主催となっており、国際協力交流主要機関による連携は着実な展開を見せた (例えばワールドコラボフェスタ参加団体は 2008 年には約 100 団体を数えており、参加者数は 2005 年 48,000 人、2006 年 56,600 人から 2008 年 64,000 人と毎年確実に増加している)。

#### 【多団体間連携で実施された主な活動】

##### <開発教育関連>

- 「国際理解教育セミナー」(2001 年～2004 年)
- 「ニーズ調査研究会」(2003 年～2004 年)
- 「アクションプラン研究会」(2004 年～2006 年)
- 開発教育教材「虎の巻」の完成 (2006 年 3 月)

##### <国際協力イベント関連>

- 「ワールドコラボフェスタ」(2004 年～)

### 3) 各団体間の連携への再展開

「国際理解教育セミナー」と「ワールドコラボフェスタ」の連携を通して蓄積された国際協力交流機関間の良好な関係は、個別の団体間の連携にもつながっている。例えば、JICA 中部が「開発教育指導者研修」の実施を NIED 国際理解教育センターに委託したり、愛知県国際交流協力協会や名古屋国際センターが作成した「マンガジア」「フレンドシップ」等の国際理解・研修教材に、NIED や JICA 中部のリソースが活用されるなどがみられている。

主な連携事業としては以下があげられる。

#### 【名古屋 NGO センター (NANGOC) と JICA 中部の連携事例】

- ・草の根キャラバン (JICA-名古屋 NGO センター (NANGOC)) -2005 年から中部地域で実施、一部名古屋 NGO センター (NANGOC) と連携
- ・国際協力カレッジ (JICA-名古屋 NGO センター (NANGOC)) -2006 年から 3 年間実施 (2009 年

<sup>57</sup> ピーストーク・マラソンとは JICA が 2003 年 8 月から 2007 年 3 月にかけて全国 47 都道府県で開催したシンポジウムで「1 人ひとりにできること 1 人のためにできること」をテーマに平和や国際協力に関心の高い著名人や有識者によるトークディスカッション等を行い、計 12,000 人の参加者がみられた。

からは「地域 NGO 型トータル人材育成事業」として実施)

- ・ 中部版 NGO 人材育成研修 (JICA、名古屋 NGO センター (NANGOC) 共催) -パンフレット作成研修実施 (2009. 6-12)
- ・ 協力隊説明会に NGO コーナー設置-中部地域の NGO 活動を紹介

また、JICA と愛知県国際課との定期協議も 2005 年から開始され、7 月と 12 月の年 2 回に定例化されている。これにより両者が事業計画段階から事前に意見交換や調整を行うことで、翌年度の事業を円滑に進めることが可能になり、自治体の国際交流・協力事業に JICA が積極的に関与することが可能となっている (愛知県国際課との特徴的な連携としては「企業と NGO の連携・協働事業の実施」(2009 年) 等がある)。

#### 4) 愛・地球博の開催を契機とした市町村の自治体による国際交流・協力活動

2005 年の愛・地球博の開催は、愛知県における市民参加型の国際協力の 1 つターニングポイントとなった。

愛・地球博に際しては、「一市町村一国フレンドシップ事業」が愛知県国際課によって企画された。これは愛知県内の各自治体 (名古屋市を除く) を全世界 119 の公式参加国のホームシティ・タウンと位置づけ、地域を挙げてホスピタリティあふれた参加国の受入や博覧会の盛上げるもので、草の根交流を含めた幅広い国際交流の推進が図られた。市町村毎に受入・交流を実践する対象国 (一市町村で複数国の場合あり) が選定され、予算措置もされたことにより、各自治体において対象国との積極的な交流が図られた。特に、これまで経験がなかった中小の自治体をはじめ国際交流を実践する機会を得たこと (なおその際に AIA に配置された推進員が自治体へのサポートを行っている)、行政主導だけではなく市民主導・参加による国際交流事業が数多く実施されたことは地域に大きな影響を与えたものと思われる。

万博終了後も一市町村一国フレンドシップ継承交付金事業が 2007 年から 2011 年までの 5 年間実施され、愛知県の財政的支援のもと愛地球博でスタートした国際交流協力の継続・発展が図られている。

##### 【一市町村一国フレンドシップ継承交付金事業による主な活動例】

- ・ ラオスに対する草の根技術協力事業による支援 (農業支援) (田原市)、
- ・ 市民主導による国際交流協会設立 (甚目寺町)、
- ・ 姉妹都市の締結 (碧南市-クロアチア、新城市-スイス、東海市-トルコ、北名古屋市-韓国)
- ・ JOCV 写真展・ワークショップ開催 (岡崎市)、
- ・ モンゴルに対する植林ツアーの開催 (犬山市)、
- ・ 物品提供 (刈谷市-ジブチサッカー用品、新城市-エチオピア救急車)

愛・地球博の開催においては、数多くの市民がボランティアとして参加 (登録 3 万人) したことも大きな特徴である。愛・地球博におけるボランティア経験は市民活動や国際協力交流活動に幅広い市民が関心を持つ大きなきっかけとなった。そうした市民の中から、国際協力・多文化共生等の

活動に取り組む予備群の層が形成されつつあるとの指摘もある。

## 5) 開発教育への取組との効果

愛知・名古屋において、開発教育は最も重視された市民参加協力事業の1つであり、様々な活動・支援が積極的に実施されてきた。特に注目されるのは、以下の2点である。

- ・開発教育、特に参加型開発教育に関するノウハウを有する NGO・団体との協働（業務委託）を推進することで、質の高い研修の実施と団体の育成の両立を図ってきたこと
- ・教師海外研修と開発教育指導者研修をリンクして行う<sup>58</sup>ことで、受講者の学びの深まりと継続的な実践を戦略的に進めてきたこと

これらの工夫を通じて、開発教育に関心を持つ教師に幅広く高いレベルの研修機会を与え、動機付けと具体的な方法・ツールを提供することにより、実践へとつなげる仕組みの構築が目指されている点はおおいに注目される。

特に、NIED 国際理解教育センターとの協働で企画・実施されている開発教育指導者研修（上級編）については、研修終了者によるネットワークが構築され、以下に示すような、新しい「つながり」と様々な実践例、及び成果が生まれている。このように、受講者については開発教育の実践が確実に進み、生徒へのインパクトも生まれてきているものと考えられる。

### 【研修参加による教員の変化の例】

-参加した先生から「生徒と希望を持って関わることが可能となり、どのように関わっていけばよいかわかった。そして生徒も変わるといふ実感をもてるようになった」という意見が聞かれた。先生がまず変ること、元気になることが教室を変えていくことにつながっている。

### 【研修参加後の開発教育の実践事例】

#### ①研修から生徒を巻き込んだ国際協力へ発展した例

- ・海外教師研修（2006年マラウイ）に参加した教員が国際協力実践ワークショップ開催。それをきっかけに商店街の高校生チャレンジショップでマラウイ製品（フェアトレードグッズ）を販売、募金活動等を実施し、利益はHIV検査センター建設にあてられた

#### ②参加者ネットワークが自主的発展した例

- ・海外教師研修（2008年フィリピン）に参加した教員がより良い教育を目指す教員達の自主勉強会「中部BQOE（Better Quality of Education）研究会」を立ち上げた

#### ③海外現場研修の結果、地域課題（多文化共生）への自主的な取組につながった例

- ・教師海外研修（2008年ブラジル）に参加した教員が日本における日系ブラジル人子弟の教育への関心を高め、「現職教員特別参加制度」を活用し、日系社会人へのボランティアとして2年間ブラジルへ派遣される予定。

<sup>58</sup>教師海外研修受講者に開発教育指導者研修（上級）の受講を義務づけ、受講修了者に地元で初中級講座実施を求める等の工夫が行われている。

(開発教育の効果—広がり観点から)

- 出前講座・開発教育を受けて協力隊を希望する人も多い。国際協力に関心を持ち、頑張っているという人は着実に増えている。
- 定量的には、国際協力活動・イベントに関与する高校生、イベント等を主催実施する大学生、開発教育に関する NGO に参加する大学生の数は増加していると思われる。

#### NIED 国際理解教育センター

(組織概要)

設立日：1992 年

法人格：特定非営利活動法人 (NPO 法人) (2003 年取得)

代表者：伊沢令子

事業内容：人権、環境、平和、未来、共生、自己理解、コミュニケーション、まちづくり等をテーマに、課題を理解し、持続可能な未来を作る ために必要な力を養うための参加型プログラム作成、ファシリテーター派遣、国際理解教育基礎講座、ファシリテーター講座、環境・人権を視点にしたまちづくりのプログラムデザイン及びプロセスファシリテート、その他、目的達成に必要な調査・研究・情報提供など。

(JICA 連携事業の概要)

他主体連携：国際理解教育セミナー (2002-09 年)

ニーズ調査実施・アクションプラン策定 (2003-04 年)

アクションプラン研究会開催・「虎の巻」作成 (2004-06 年)

個別連携：開発教育指導者研修 (2001-09 年)

「平成 16 年度開発教育指導者研修・実践講座 報告書」作成 (2003 年)

開発教育指導者研修 (上級編)、教師海外研修 (2004-09 年)

\* JICA 中部が実施する「開発教育指導者研修」は、入門用の初級編 (中部 4 県で実施)、ステップアップとしての中級編 (静岡県のみ)、実践のためのプログラム構築プロセスを学び指導者を育成する上級編 (JICA 中部実施、1 年間) がある。

(JICA 連携事業の経過等)

- ・教師海外研修と指導者研修 (上級編) については、ワークショップ手法に注目し、2004 年から NIED 国際理解教育センターに業務委託された。
- ・NIED 国際理解教育センターへ業務委託をした理由としては、NIED 国際理解教育センターを育てるという視点あり。NIED 国際理解教育センターの国際理解教育に関するアプローチと JICA のそれとでは多少違いがあるが、これまでの積み重ねを踏まえて、十分に調整されている。

## 6) 国際協力 NGO による途上国への支援

愛知県には、国際協力に特化して活動を行う NGO が複数存在している。今回の調査ではアジア保健研修所 (AHI) とアジア日本相互交流センター (ICAN) を訪問したが、その他にもいくつか草の根技術協力事業を実施している団体が存在する。

アジア保健研修所 (AHI) は独自に途上国への支援を行う傍ら、JICA の研修の受入にも長年協力してきたが、その専門性・経験や帰国研修員との人脈を活かし、フィリピンのムスリム・ミンダナオ自治区 (ARMM) 地域での技術協力プロジェクトの実施団体としても活躍している。ARMM 地域では治安上の問題があり、日本人の駐在が難しい状況にあったが、同団体が長年の協力実績を通じて築いてきた帰国研修員 (多くが保健局のスタッフ) とのネットワークを効果的に活用し、短期出張ベ

ースの日本人専門家を通じて、保健分野の人材育成を実施した。

また、アジア日本相互交流センター（ICAN）は草の根技術協力事業にて支援型からパートナー型へと発展したケースである。フィリピン国内で様々な活動を展開すると同時に、日本国内でも開発教育やフェアトレードなどの活動を積極的に展開している。

両者共に共通しているのは、団体の活動理念に「互いの学びあい」という理念が含まれている点であり、現地の住民の意向を尊重しつつ、ニーズに沿ったきめ細やかな活動を展開している点の特徴であるといえる。

### アジア保健研修所（AHI）

#### （組織概要）

法人認証年月日：1980年12月22日

代表者：斎藤 尚文

スタッフ数：6名（有給職員）

年間予算規模：約9,758万円（2007年）

事業内容：

①研修活動：国際研修（年1回5週間。アジア7～8ヶ国から約15名参加）、東洋医学研修（年1回）、国別研修

②国内活動：AHI 初めて始めて講座（毎月1回）、AHI 講座、アジア訪問ツアー、オープンハウス、講演会・勉強会、出前講座

研修参加者数：5,838名（1979-2007年）

#### （JICA 研修事業実績）

- ・ フィリピン／イスラム自治区保健行政官への研修等

#### （JICA 技術協力事業実績）

- ・ 技術協力プロジェクト「フィリピン国ムスリム・ミンダナオ自治区（ARMM）地域保健サービス改善プロジェクト」

#### （JICA との連携の効果等）

- ・ JICA と連携したことで以下の点で効果的な活動が展開できた。
  - ①受入研修員のネットワークを活用した現地 NGO との関係強化
  - ②単独では支援が届けられたい地域からの研修員受入
  - ③参加者の選考における透明性の確保（公平性を担保する選定の枠組みの存在）
  - ④研修員と地元住民の交流促進
- ・ 一方で、以下の点での制約が発生した。
  - ①JICA の安全措置による渡航時期や訪問場所などへの制約

### アジア日本相互交流センター（ICAN）

#### （組織概要）

設立日：1994年4月1日

法人格：認定特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）

代表者：田口京子

スタッフ数：26名（有給職員）

年間予算規模 約5,096万円(2009年)

事業内容：「危機的な状況にある子どもたち」の教育や保健・医療、親や若者たちの収入向上等を組み合わせた包括的アプローチによる住民と「ともに」実施する地域開発事業。その他、国内事業として以下の活動を実施。

- ・日本国内の学校を対象とした活動（絵手紙交流、国際理解教育支援（訪問事業）、事務所受入等）
- ・フェアトレード事業（商品販売、貧困問題啓発活動）
- ・啓発イベント開催（ミンダナオ平和シンポジウム、東海フェアトレードフォーラム、児童労働勉強会）

対象地域：フィリピン

（草の根技術協力の事業実績）

- ・パヤタス地区での医療及び収入向上支援事業（支援型）（2003-2005年）
- ・パヤタス地区における地域型保健事業および生計向上事業（パートナー型）（2007-2010年）

（草の根技術協力の実施効果等）

- ・最初の草の根技協の実施時期は、個人の想いから立ち上げた活動を、組織としての活動へ展開していく時期にあっていた。コンサルテーション等を通じた JICA 関係者との議論を通じて、スタッフの中でも活動内容の整理や具体化が進んだほか、事業の実施を通じて活動のあり方や方向性がだんだん整理されていった。また、資金が増えたことにより、現地スタッフの拡充が可能となり活動内容も強化された。支援型の実績を踏まえて、パートナー型では、更なる展開に取り組み中である。
- ・一方で、草の根事業では一定期間内で定量的な成果を求められる傾向があるが、その実現は簡単ではない。
- ・草の根事業実施により担当者との関係が強まった。具体的なメリットは以下の通り。
  - ①国内セミナーへの JICA スタッフの講師派遣やスタディツアーの JICA 事務所訪問等の協力
  - ②（JICA の広報など）市民の目に触れる機会が増加
  - ③（ODA 実施団体と連携しているという点において）対外的な信頼向上
- ・問題点は以下の通り。
  - ①草の根支援型の実施中は拡大した事業の実施に追われ、手が回らなくなった（支援型実施時の教訓を活かし、現在は財政基盤の拡大に向けた様々な努力を展開中）

## 7) ボランティアによる社会還元活動

愛知においては、ボランティア OB による様々な社会還元活動が実施されている。これらの活動に当たっては、現地におけるボランティアの経験が多様な形で帰国後の社会還元活動につながっていることが確認できた。その内容は、赴任地であるアフリカの製品紹介や交流をベースとしたビジネス展開（シアバターの販売など）、ライフワークとしての日系人との関わり構築（その一部として支援活動も実施）、地球規模の問題に関する啓蒙・情報収集活動と極めて多様かつユニークである点が注目される。

## 8) JICA 中部の市民参加協力事業の進展

中部地域における JICA 中部の市民参加協力事業は 2009 年 6 月の新事務所への移転とそれに伴う

「なごや地球ひろば」<sup>59</sup>開設に向けて、様々な形で進展した。上述のとおり開発教育や NGO との連携を軸として市民参加協力事業を展開しているほか、以下にあげる 2 つの特徴的な取組みも行っている。

多文化共生に関しては、中部地方が国内有数の外国人登録者数を有する地域であることを受けて、2007 年から日系社会青年ボランティアに「現職教員特別参加」を実現するための働きかけを JICA 中部から本部の協力隊事務局に対して行い、2008 年に制度が創設された。ボランティアが帰国後に学校現場において、その経験を有効に活用することが今後期待されている（いくつかの好事例もすでに見られている）。

協力隊 OB の帰国後の社会還元活動支援も JICA 中部で重視されている施策の 1 つである。派遣前後における JICA 関係者・OB 関係者の紹介（顔合わせ）や OB の意見を反映したなごや地球ひろばにおける「社会還元ルーム」設置等、帰国後 OB が JICA 中部・なごや地球ひろばを「ホーム」として認識し活用しながら活動を進めてもらうための環境整備や各種支援が行われている。また、2008 年には「青年海外協力隊 OV の社会還元のあり方調査研究」が実施された。

## (2) 愛知・名古屋における市民参加国際協力に対する考察

### 1) JICA 中部の役割・アプローチ

JICA 中部は、市民参加協力事業を重視する姿勢を明確にし、「地域に寄り添う JICA」を目標に、「アナログ and ファジー」という行動方針のもと、推進員のみならず、調整員や職員が積極的に連携事業に参加し各団体との間に日常的に良好な人間関係を構築してきており、そのことが関係機関の JICA への信頼の基盤となり、協働事業の推進につながった。特に、開発教育教材「虎の巻」作成の際に JICA 所長が作業部会に積極的に参加したことが、JICA との関係強化につながったとの指摘が多い。また、JICA 中部は、開発教育、地域主体間連携、多文化共生、ボランティア社会還元、自治体連携等の様々な分野や連携先に対して戦略的かつ計画的な活動展開を行っていることが成果につながっている。こうしたアプローチは、特に JICA 国内機関が市民参加協力事業の推進において取るべき方向性として示唆に富む<sup>60</sup>。

なお、特に JICA 中部が JICA ボランティア・専門家 OB の「社会還元活動拠点」となるべく、彼らの活動に対して積極的な支援を行っており、そのことが活動の芽を大きく育てている点は注目される。一方、ボランティア OB は様々な機関から重要なリソースとして評価されており、どのようにそれらの期待に活かすことができるのか、また関与していくべきかについては今後の大きな課題となっている。

<sup>59</sup> なごや地球ひろばは、東京・広尾の JICA 地球ひろばのサテライト施設として、2009 年の JICA 中部の名古屋駅近隣ささしま地区への移転に伴い、新施設に設置された。地球的規模の課題を体験型展示や青年海外協力隊の体験談などを通して学習でき、市民活動や JICA ボランティアや専門家 OB の社会還元活動のためのスペースを備える市民参加の施設。

<sup>60</sup> 一方、「地域」的な視点・問題意識が必ずしも十分とはいえない面があるかもしれない。もしも、愛知において地域経営的視点から全体を方向つける主体があったとすれば、①愛知博のモーメンタムを 100%活用し、②多文化共生社会構築という社会の要請とこれまで積みあがって来たマルチアクター間の連携の国際理解・交流活動を有機的に結びつけた取り組みを進めてこの地域のもつ潜在力を最大限に活かすことができた可能性がある。



## 2) 地域における国際協力ネットワーク・多主体間連携

地域内の国際交流協力団体との連携（人間関係の構築）は、市民参加協力事業を効率的・効果的に行うための重要な基盤となった。特に以下の点が注目される。

- ・国際交流協力に関心を持つ層が地域内に比較的多数存在することから、国際協力ネットワークの形態や課題の性格が他の地域とは大きく異なっていること。
- ・複数の団体間でネットワークが形成された前提として、①1対1の団体間の連携実績の存在、②総合学習の時間の導入（2002年）等の各団体に共通するきっかけ要因の存在がある。
- ・連携当初から「プロセスを大切にし、お互いに学び、理解・信頼を深める」ための対等な関係構築が指向されたこと。
- ・異なる組織の担当者による月1回の実行委員会が、所属組織を超えた仲間意識や信頼関係を作り上げ、委員会で協議した内容を「翻訳」して各組織に伝えて実現するエネルギーとなったこと。
- ・1対1の主体間の連携実績→多主体間の連携→新たな1対1の連携という好ましいサイクルが、進展していること。また、「お互いに学び、理解・信頼を深める」というプロセス重視のアプローチが個別連携事業でも活かされていること。

ただし、今後の課題としては以下があげられる。

- ・名古屋 NGO センター（NANGOC）等の市民団体では、共催者として参加する会議が頻繁に行われる場合に負担（結果的に人件費部分が持出しになる）が発生する。
- ・市民・個別 NGO・団体の企画等への参加をいかに進めていくか。（個人や個別 NGO を委員会に参加させるという考えもあるが、調整に手間がかかり大変になる可能性が大きい）。

## 3) 愛知・名古屋特有の条件～愛知博の影響と多文化共生

愛知・名古屋特有の条件としては、①愛・地球博の開催経験、②地域における在住外国人・日系人の多さ（多文化共生の必要性）、があげられる。

愛・地球博は、市民活動、国際交流への市民の関心・経験を高め、活動予備群を形成したことが大きな成果である。また、フレンドシップ事業・支援施策が活動実践・環境整備を促進した。一方、愛地球博における3万人のボランティア登録者を必ずしも有効に活用できておらず今後どのように巻き込んでいくか（特に、環境、福祉等国内での活動を行っている団体・個人との連携・協力をどのように図っていくか）、公的な支援が減少した場合どのように継続性を確保するか、は大きな課題となっている。

在住外国人の存在も国際問題への市民の関心を高めるきっかけとなっているが、最近の経済情勢の悪化による緊急対応が必要となっていること、国際協力や交流といった海外や外国人を対象とした事業の自治体の予算が削減されていること、より身近な問題への安心が高まっていること等を背景として、国際交流・協力から多文化共生へと関心・事業がシフトする傾向が強まっている。パートナーシップ・共生共益・多様性と固有性の尊重の観点から見れば、国際交流と国際協力、多文化共生は一体のものであると考えられるが、それぞれの活動がそれぞれの団体により別々の問題として実施されており多文化共生への関心を国際協力・交流へつなぎ、一体的に展開、地域づくりの一環として発展させることは必ずしもできていない状況にある。また、JICA 中部としては、日系社会

青年ボランティアに対する現職教員特別参加を積極的に働きかけ、実現する等、多文化共生に資する取組みも一部積極的に行っているが、一方で多文化共生に関する JICA 中部への支援ニーズ・期待はさらに大きいものがある。

#### 4) NGO による活動

愛知・名古屋においては、国際協力を実践する主体として、NGO は重要な役割を果たしている。また、NGO ならではの「強み」を活かした活動を行い、成果をあげている団体も多い。愛知県国際交流協会 (AIA) 等の団体も「国際協力の実践主体は NGO」という考えを明確にしている。JICA の各種 NGO 支援スキーム、さらには委託事業をうまく活用することにより、組織としてのレベルアップを着実に実現している NGO もあり、全体としてはオールジャパンとしての効果的な国際協力の促進活動が可能な状況へと近づいている。また、愛知・名古屋 NGO は数も徐々に増加している他、NGO とまではいかないものの、国際協力に関心持つ大学生等の市民グループによる活動も活発になっている。さらには、大学時代に活動経験を有する 30 歳前後の社会人や、シニア世代がボランティアとして参加するケースが増加しているとの声が聞かれた。毎日の生活の中で自分が可能な範囲で活動に参加したいという層も増加しており、地域の NGO を支える新しい戦力として期待される状況にある。

一方で首都圏と比較すると、依然として中小規模の NGO が多く、その組織・活動のレベルアップが大きな課題であることも事実である。草の根により活動規模を拡大した NGO の中には、拡大した事業への対応に追われて、会員獲得や資金源の多様化等の地道な活動に手が回らなくなったケースも見られた。JICA 中部では名古屋 NGO センター (NANGOC) 等の関係団体との連携を通じて様々な支援を行っているが、今後も調整員を中心に NGO 関係者とのコミュニケーションを強化し、きめ細かい支援を行うことが求められている。

#### (3) プログラムの観点から見た BEFORE-AFTER の変化

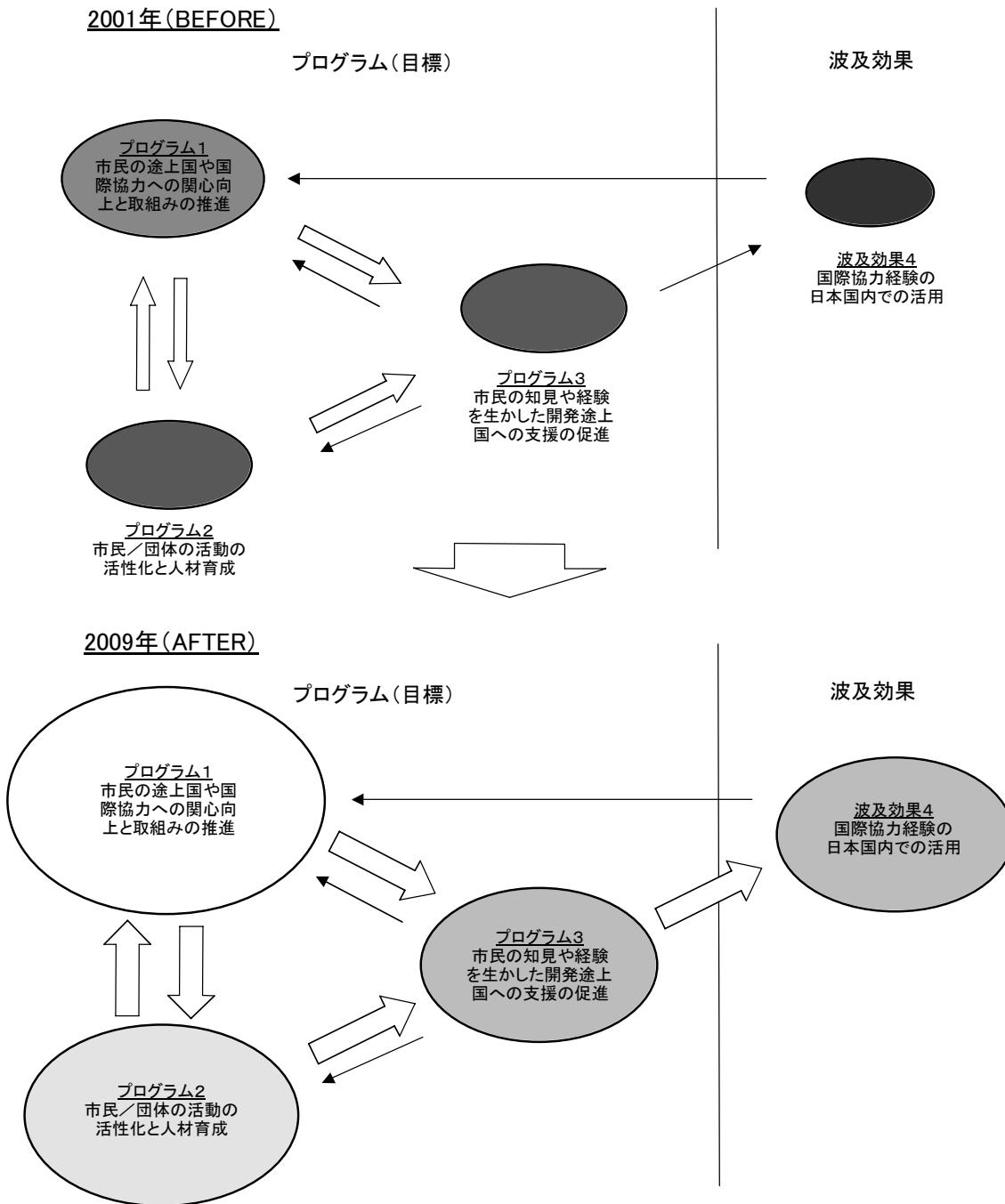
愛知・名古屋における国際協力活動の成果について、本調査において設定したプログラム（及び波及効果）の観点から、2000 年代はじめ (BEFORE) と現在 (AFTER) を比較すると、以下のように整理できる。

愛知・名古屋は大都市であり国際協力に興味を有する市民・大学生が一定数存在していた他、NGO 及び自治体系関係機関の活動も比較的活発に行われていた。当初から全てのプログラム（及び波及効果）に関して、一定レベルの実績、基盤があったと考えられる。

このように豊富な活動実績を反映した地域・各団体のニーズに応える形で、全てのプログラム（及び波及効果）の底上げを行うための施策が計画的に取られたこともあり、プログラム全体がバランス良く、成果をあげたものと判断できる。特に、愛知・名古屋の大きな特徴である関係主体との組織的な連携による事業・活動展開は、それぞれのプログラムのレベルアップを有機的につなげる相乗効果があったと考えられる。JICA 中部が行った取組み（連携事業含む）も多岐にわたる。

もちろん既に述べたように、愛・地球博開催等の外部要因も、「市民の関心向上と取組みの推進」を中心として、プログラムのレベルアップに大きな役割を果たしたことは疑いがない。

<図 4-7：プログラムの観点から見た BEFORE-AFTER の変化>



注：図では、本調査で設定した3つのプログラム及び波及効果の観点から、愛知における活動の結果、どのような変化が見られたかについて、before-after で整理した。各プログラム・波及効果のレベルを「大きさ」で示した。また、各プログラム・波及効果の間の影響の方向・度合を「矢印」とその「大きさ」で示した。

## プログラムの観点から見た愛知・名古屋の現状整理（具体的な状況等）

### 1. 市民の途上国や国際協力への関心向上と取組みの推進

- ワールドコラボフェスタ参加団体数約 100（2008 年）、参加者数は 2005 年 48,000 人、2006 年 56,000 人から 2008 年 64,000 人に増加。
- 大学生等の若者、時間・お金の余裕がある年配者を中心に、積極的に国際交流・協力に取り組む層が増加。
- 大学時代に活動経験を有する 30 歳前後の社会人からの NGO への問い合わせ、ボランティア参加が増加。
- 地球博を通してボランティア・市民活動の経験者増加、関心向上（ボランティア 3 万人）。その結果、国際交流・協力に関心を持つ活動予備軍も増加。
- フレンドシップ事業により、市町村（特に地方）の意識が変化。自治体と住民の協働が進展。相手先ができたことで活動が具体化。ただし、活動・関心は、二極化。
- 地球博を契機に市民活動は多分野へ活動が広がり活性化。

### 2. 市民／団体の活動の活性化と人材育成

- 名古屋 NGO センター（NANGOC）会員は 45 団体へ増加。
- 広報研修を 2008 年度に実施。21 団体の応募、11 団体まで絞り込み。
- PCM、評価等の手法は定着。
- NIED 国際理解教育センターは JICA 及び各種団体との連携等を通じて、事業拡大、組織力強化。

### 3. 市民の知見や経験を生かした開発途上国への支援の促進

- 草の根は、3～4 年前から 4～5 団体が参加。
- 草の根支援型からパートナー型、技プロへの参加等、JICA スキームによる展開を進める NGO あり。
- 草の根・フレンドシップ事業により田原市がラオスに対する農業支援を実施。

### 4. 国際協力経験の日本国内での活用

- 多くの OB が積極的に国内活動を実施。
  - ・（前田 OB）協力隊活動内容、赴任地域を活かして、シアバタークリームや石鹼の販売を実施。またアフリカの文化・習慣を講演会を通じて市民に伝える活動も展開。
  - ・（奥田 OB）ボリビア派遣時に現地日系人と交流。帰国後、地域の日系人と関わることをライフワークとして、様々な取組み実施。今回の経済情勢の悪化に際しては、知合いの隊員への呼びかけを通して、豊橋の国際交流協会に物資提供（日系人支援）を実施。
  - ・（池田 OB）地球温暖化の途上国社会への影響に関心を持ち、OB 会における勉強会・一般向けセミナーの開催、協力隊事前研修における講義、隊員からの現地情報提供の取りまとめ・発信を実施。

## JICA 中部における主な取組み（囲み）

1. 国際協力ネットワーク形成
  - 地域国際交流協力団体との連携
  - ワールドコラボフェスタ連携
  - 自治体との定期協議の実施（年2回）
2. 開発教育
  - 国際理解教育セミナー連携
  - 開発教材「虎の巻」作成連携
  - 教師海外研修／開発教育指導者研修（上級）の業務委託
  - 教師海外研修→開発教育指導者研修（上級）→地元で初中級講座実施のサイクルづくり
  - 開発教育マスタープラン作成
  - 愛知県「13歳からの国際貢献検討会議開催（ガイドブック作成）」支援
3. NGO
  - 草の根キャラバン
  - 国際協力カレッジ
  - NGO人材育成研修（パンフレット作成研修）
  - 草の根技術協力、草の根ネットワーク連絡会開催
  - NGO組織強化アドバイザー派遣
  - 協力隊説明会 NGOコーナー設置
  - 企業とNGOの連携支援
4. 多文化共生
  - 日系社会青年ボランティア「現職教員特別参加」働きかけ、実現
5. 社会還元
  - JOCVOBの社会還元活動支援
  - なごや地球ひろばに「社会還元ルーム設置」

図4-8 愛知・名古屋における主体・活動関係図

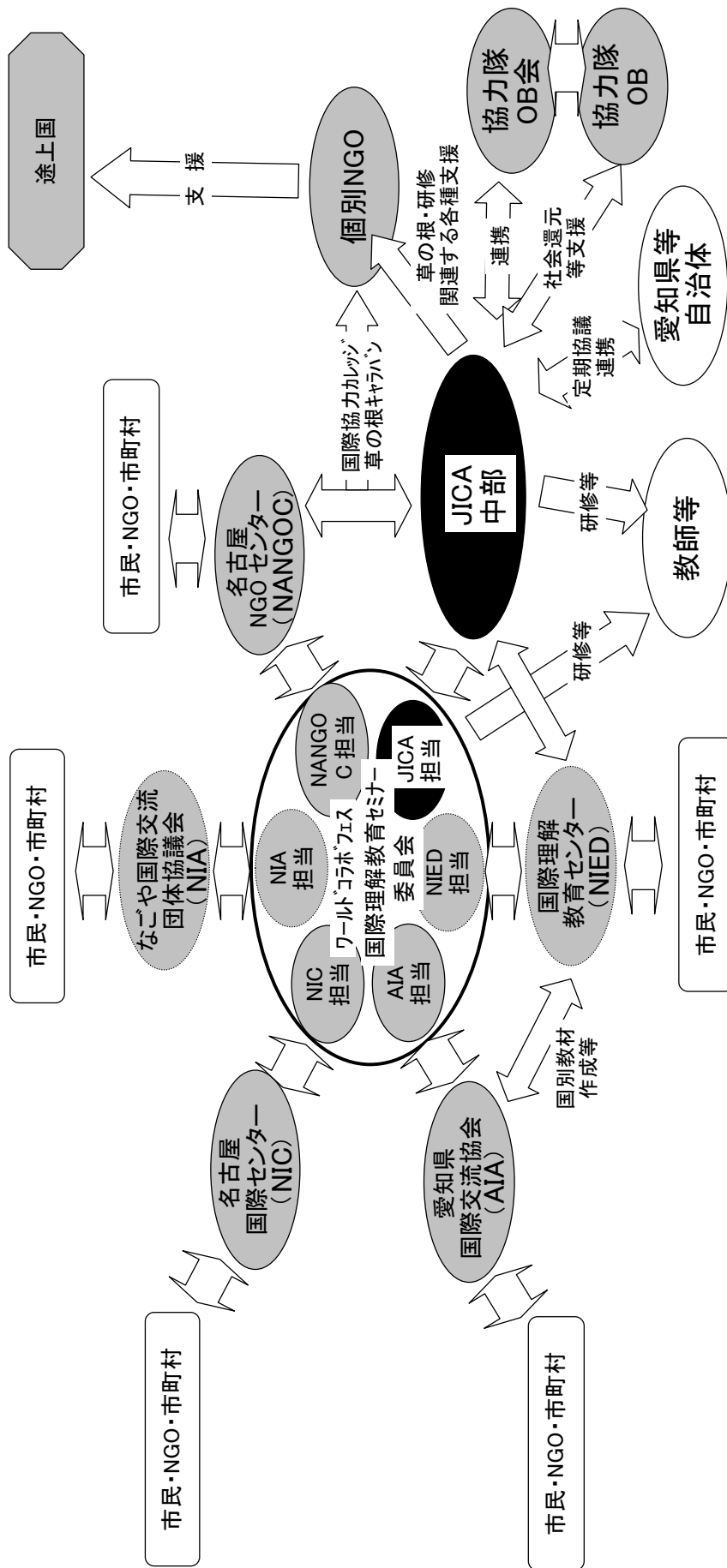


表4-7 愛知県・名古屋における活動年表

	2001以前	2002(H14年度)	2003(H15年度)	2004(H16年度)	2005(H17年度)	2006(H18年度)	2007(H19年度)	2008(H20年度)	2009(H21年度)	2010	2011
多主体による連携	NANGOC主催 NIC-AIA共催(2002.2) JICA中部後援	実行委員会方式導入(月1回程度の会議実施)(主催: AIA/NIC/NANGOC/JICA中部、協力: NIED/フェアディング)	ニース調査研究会の開催(2003.7-04.3) ニース調査実施・アカウンティング(2006.3)	NIED, フェアディングが実行委員会に参加(実行委員会構成団体: AIA/NIC/NANGOC, NIED/フェアディング, JICA中部)	「NANGOC」が実行委員会から設立	「NANGOC」が実行委員会から設立	「NANGOC」が実行委員会から設立	「NANGOC」が実行委員会から設立	「NANGOC」が実行委員会から設立	「NANGOC」が実行委員会から設立	「NANGOC」が実行委員会から設立
「教室から地球へ」(虎の巻)											
ワールドコロナボワエス(年1回)	NIC/AIA共催で「国際協力フェスティバル」開催										
教師海外研修/開発教育指導者研修(上記の業務委託)(JICA-NIED)	開発教育指導者研修(1日完結)をNIED(他教員1名)が講師で実施(2001.11)	開発教育指導者研修(2日)に発展。講師は前年度同様で実施(2002.11)各県で実践講座を実施	開発教育指導者研修(1泊2日、年3回)に発展をNIED講師で実施 「開発教育指導者実践講座報告書」作成をNIEDに委託	開発教育指導者研修【上級編】(各県では初級編)に改名し、教師海外研修と組み合わせ実施 NIEDに業務委託(開発教育指導者研修、教師海外研修)の初年度(2002年)	開発教育指導者研修(上級編)と教師海外研修を組み合わせ(1契約に1名)NIEDに業務委託(2003年)	開発教育指導者研修(上級編)と教師海外研修を組み合わせ(1契約に1名)NIEDに業務委託(2003年)	開発教育指導者研修(上級編)と教師海外研修を組み合わせ(1契約に1名)NIEDに業務委託(2003年)	開発教育指導者研修(上級編)と教師海外研修を組み合わせ(1契約に1名)NIEDに業務委託(2003年)	開発教育指導者研修(上級編)と教師海外研修を組み合わせ(1契約に1名)NIEDに業務委託(2003年)	開発教育指導者研修(上級編)と教師海外研修を組み合わせ(1契約に1名)NIEDに業務委託(2003年)	開発教育指導者研修(上級編)と教師海外研修を組み合わせ(1契約に1名)NIEDに業務委託(2003年)
国際理解に関する教材づくり(NIED-AIA)(NIED-NIC)(愛知県-JICA-NANGOC等)											
個別主体・助連携・支援事業		草の根キャラバン(JICA-NANGOC)									
国際協力カレッジ等(NGO人材育成)(JICA-NANGOC)	1999-2000年「国際協力市民講座」(JICA-NANGOC共催)										
定期協議の実施(JICA-愛知県)											
その他											
フレンドシップ事業(愛知県)											
JICA-NGO連携事業	AHI, JICA研修事業委託										
JICA-NGO支援											
JICA-多文化共生											
JICA-社会還元											
その他	総合学習本格導入(2002.4)	国際協力推進員配置(NIC)									

## 4-5 3 地域の比較分析を踏まえた考察

### 4-5-1 3 地域の比較

ここでは、既に述べた秋田、新潟、愛知の3地域を対象とした個別分析の結果を踏まえて、以下の4つの観点から3地域の比較分析を行う。

- (1) 3地域の特徴と JICA のアプローチ
- (2) 地域に根ざした国際協力ネットワークの構築
- (3) 国際協力を進めるための Social Capital
- (4) 地域・地域づくりの観点と国際協力

#### (1) 3 地域の特徴と JICA のアプローチ

<表 4-6 : 3 地域の特徴と JICA のアプローチ>

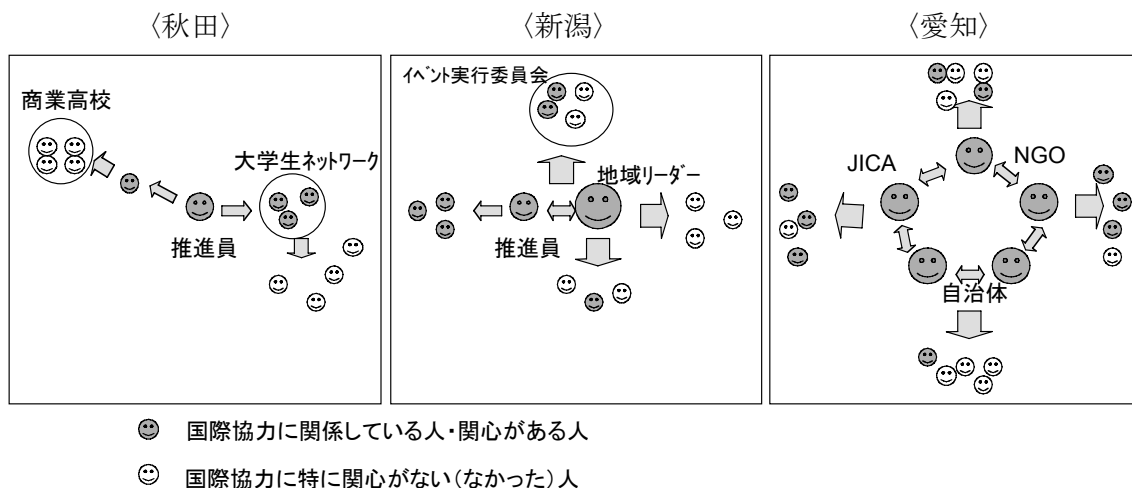
	秋田	新潟	愛知
展開パターン	まずは成功づくり型	地域キーパーソンサポート型	先行団体との連携型
主な実績	大学生を中心としたイベントが3年前から展開され、参加者数1500人を超える秋田における最大の国際協力フェスティバルに。 県内の商業高校における学校内での国際協力課設置。	市民主催の国際協力フェスティバル8年間開催。 震災復興経験を活かした四川省等への協力	開発教育教材作成(市販で2000部完売) 国際協力フェスティバル開催
基本目標・方針	長期的な観点からの「土」づくり(ほかし)大学生との連携	キーパーソンとの連携によるネットワーク活用	地域に寄り添うJICAアナログandファジー
主な対象 (ODA・協力経験あり)	OB会、友の会	キーパーソン(H氏) TM関係者(OB、海外教師研修受講者)	国際協力交流関係団体 NGO(団体)、OB
主な対象 (ODA・協力経験なし)	大学生、商業高校、小学校(教師海外研修受講)、メディア	大学	自治体
JICA担当	推進員	推進員	JICA中部
JICAの立ち位置	中心	サポート	対等連携
JICAの役割	推進員のプレゼンスは非常に大きく、TV、ラジオ出演も盛ん。地元新聞掲載率も高い。	地域のキーパーソンの側面支援を通じて、効果的効率的に地域内での活動を支援	地域の連携先との密接な連携の一部(積極的な連携姿勢)
プログラム別主な対象	関心向上取組推進	関心向上取組推進 知見を活用した協力 協力経験の活用	関心向上取組推進 団体支援人材育成 知見を活用した協力 協力経験の活用
	重点強化	キーパーソンニーズの反映	バランス・全体
成功要因	核となる実践者づくり→きっかけとなるイベント等の仕掛け→持続可能に成功できる体制づくりと、段階を踏んだ支援展開、それを継続できるJICA側の体制づくり。参加しやすい仕組みを用意し、成功体験をもとにステップアップ。	地域づくり、人材育成、多文化共生等の地域の課題と国際協力活動との関連が分かりやすく説明されている。 →JICAの狙いとこの重なりをプロデュースしていく視点。	関係者との協働に手間と時間をかけて顔の見える信頼関係を構築したことで、その後の様々な連携に発展した。特に開発教育に関しては、地域の専門性を持つNGOに委託することで質的にも大幅に向上。
その他	関係者・主体の要望に推進員がJICA東北と連携しながら、即判断。 AAプロジェクト開始前は、推進員がキャンパスネットと地道な活動継続。		日系ボランティア現職派遣、教師研修(上級編)開始等、スキーム・事業そのものの創設に積極的。 開発教育・市民参加重視の姿勢を明確化。

3 地域の状況が大きく異なることを踏まえて、表 4-6 が示す通り、JICA のアプローチ (展開パ



ターン、基本目標・方針、立ち位置・役割等) は大きく異なっている。秋田は3地域の中で最も国際協力活動の関心層が少なかったことから、推進員が中心となり国際協力に関心を持つキーパーソンを巻き込んで、『まずは成功づくり』(AAプロジェクト、秋田商業との連携等) のための活動、支援が推進された。新潟では、地域のキーパーソンであるH氏が中越・長岡地域を中心として地域ネットワークを持ち、国際協力活動に関する意欲・影響力・見識をあわせて有していることから、JICA・推進員はH氏を中心とする地域関係者の活動をサポートに注力するアプローチが取られた。その中で、国際交流・協力を通じた地域づくりのための支援も行われた。最後に、愛知に関しては、JICA国内機関が設置された大都市であり、国際協力活動に実績を有する団体組織やNGOが一定数存在することを踏まえた対応が取られた。具体的には、地域における国際協力の一主体として対等な連携関係の構築をベースとした活動の活性化が図られた。また、地域ニーズを踏まえて、幅広い内容の活動が戦略的に推進されている。図4-9は、対象3地域における活動展開について、JICA・推進員の位置づけと関係者(及び市民)との関係を中心に整理したものである。対象3地域においては、地域の状況に応じたアプローチがとられ、チャンスを有効に活かしたことにより、一定の成果をあげることが可能となった。

〈図4-9：対象3地域における活動展開とJICA・推進員の位置づけ〉



なお、対象3地域の状況・特性を踏まえて整理した「地域の国際協力推進に有効と考えられるアプローチ」は以下の通りである。

1) 秋田における有効なアプローチ

- ・特に初期において推進員(JICA)が積極的に前面に出て活動を推進
- ・大学生のネットワークを活用
- ・国際協力活動を進めるための「きっかけ」を逃さず「成功体験づくり」につなげる

2) 新潟における有効なアプローチ

- ・幅広い関係者とのネットワークの場づくり
- ・キーパーソンとビジョン・方針を共有し「地域づくり」の観点を反映した活動推進。

### 3) 愛知・名古屋における有効なアプローチ

- ・ 国際交流協力に実績を持つ地域国際化協会、NGO が存在することから、これら機関と積極的に連携。
- ・ NGO 等の専門性を有する団体との効果的な連携
- ・ 「ネットワーク」の人間関係をベースに、多様な連携が進展するように支援

なお、全ての地域に共通して、「知識・気づき・スキル獲得」→「意識化・価値観変化」→「行動変革」の各ステップを意識し、着実なステップアップを実現することが重要であると認識されていた。

## (2) 地域に根ざした国際協力ネットワークの構築

＜表 4-7：ネットワークに関する 3 地域比較＞

	秋田	新潟	愛知
名称	AAプロジェクト	タウンミーティング(TM)	国際理解教育セミナー ワールドコラボフェスタ
種類・形態	プロジェクト実施型	プロジェクト実施型	プロジェクト実施型
対象分野	国際協力全般（アフリカ）	国際協力全般	国際協力全般＋開発教育
企画運営主体	大学生＋ODA経験者（シニア） ＋JICA推進員	キーパーソン＋市民参加協力事業経験者等 （＋JICA推進員）	国際交流協力の関係組織関係者 ＋JICA中部
開始	2007年	2002年	2001年、2004年
始まったきっかけ	JOCV隊員への物資提供	JICA関連事業の成果報告会	総合学習開始
広がり	基本ネットワーク構築中 （国際交流協力の関係主体・個人中心）	国際交流協力を超えるネットワーク （キーパーソン個人ネットワーク＋地域ネットワーク）	国際交流協力の関係組織＋NGO等
JICA・推進員の役割	活動・連携を率先（推進員）	キーパーソンと連携・サポート（推進員）	積極関与・対等な関係をベースに協調
その他特徴	AAフェスタ、勉強会等の複数事業で構成	キーパーソン主体から市民参加型へと変化	

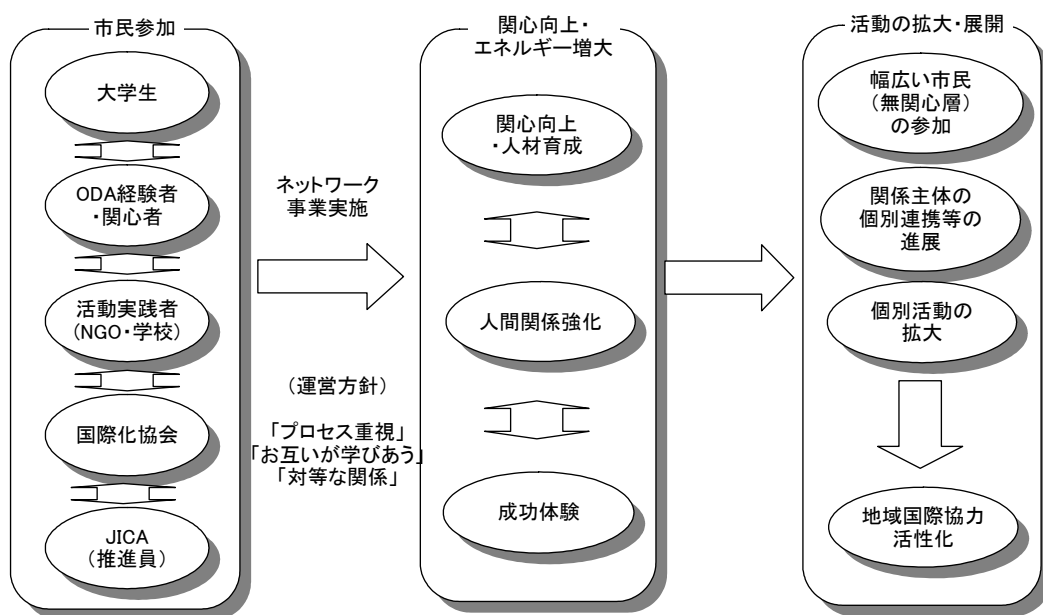
対象とした 3 地域に共通して、国際協力活動を推進するための「ネットワーク」が構築されたことが地域の国際協力推進に大きく貢献している。また、各地域において構築されたネットワークは、いずれも何らかのイベントや事業を実施するための「事業実施型国際協力ネットワーク」である点に共通点がある。

3 地域のケースを見ると、「事業実施型国際協力ネットワーク」は大きく、①幅広い市民及び必要なリソース・人材の参加（「場」の提供）、②参加者の関心向上・エネルギー増大、③活動の面的拡大・展開、の 3 つの点において、地域の国際協力を推進する基盤となった。国際協力の経験者と未経験者が一堂に会することが可能な「場」となると同時に、参加者がそれぞれの立場・経験を踏まえて役割分担や交流を行い、同じ目標に向かって取組むことで「仲間意識」や事業実施の「達成感・成功体験」を得ることができ、参加者の国際協力に対する関心と意欲を増大させている。また、ネットワークを通して構築された人間関係は、その他の国際協力活動においても協力関係を生んでいる。具体的な効果は以下に示す通り。

「事業実施型国際協力ネットワーク」の期待される効果

- 1) 幅広い市民及び必要なリソース・人材の参加（「場」の提供）
  - 国際協力に関心を持ちながら行動をおこせないグループ（協力隊OB等含む）や関係機関・団体が活動に参加しやすい「場」を提供できること（経験者を活動に巻き込む）。
  - 行動力・エネルギー・独自ネットワークを有する大学生等の若者を中心とする活動を活性化させる層の参加を得ることが容易になること。
  
- 2) 参加者の関心向上・エネルギー増大
  - 幅広い参加者による「事業」の成功体験が、国際協力への関心を高めると同時に、関連する国際協力活動を推進するためのエネルギーとなっていること。
  - 大学生・ODA経験者（シニア）等、異なる立場、経験を有する参加者の交流を通じて、若者を中心に人材育成効果があること（縦の関係の強化）。
  
- 3) 活動の拡大・展開
  - 魅力的かつ個性的なイベントの実施が、中長期的には国際協力に関心を有しない層の関心喚起につながることを期待できること（横の広がり拡大）。
  - 「ネットワーク」で構築された人間関係・共通理解が、地域内のその他の国際協力活動においても連携を促進することで、地域内の（個別の）国際協力を拡大することができる（「点」であった活動を「線」「面」へと発展させる基盤となる）こと

<図 4-10：「事業実施型国際協力ネットワーク」に期待される効果>



なお、「ネットワーク」の運営における基本方針や考え方に関しても 3 地域の共通性は比較的高い。参加者の共通認識が形成されているか否かは異なるものの、いずれの地域においても「プロセス重視」「お互いが学びあう」「対等な関係の構築」の 3 つを重視した運営が行われており、そのことがネットワークを活性化させると同時に次のステップへの展開につながったという評価がなされている。秋田・新潟のように事業ネットワークの企画運営に直接市民が関与する場合には、「(大学生等の国際協力初心者を含めた) 幅広い市民・関係者の参加と主体性を確保すること」も重要となっている。また、「ネットワーク」を地域の国際協力推進の中で戦略的に位置づけ円滑に運営していくためには、「オーガナイザー・ファシリテーター機能を確保すること」もあわせて重要となるが、キーパーソン（及び JICA・推進員）が ODA 経験者・関係機関等と協力・連携をしながら参加者間の「橋渡し」の役割を担うことを通して、その実現が図られている。

一方、「ネットワーク」の形態（及び JICA の関わり）は地域の状況・特性を反映して大きな違いがある。大都市である愛知・名古屋では国際交流協力団体（組織担当者）により構成されるネットワークであり、市民・個人主体の秋田・新潟とは大きく異なっている。愛知・名古屋は国際協力ニーズが高い地域であることから、JICA 中部が組織的な連携を行っており、「ネットワーク」を通して JICA 職員と地域関係者が信頼関係を構築することは、市民参加型事業を推進する上で特に大きな意味を持った。秋田・新潟では、推進員が中心となって、もしくはキーパーソンとともに、事業型ネットワークを通じた ODA 経験者・国際協力に興味を持つものの巻き込み（秋田では活動主体としての大学生＋シニア・経験者、新潟では留学生や地域づくり関係者）が図られた。

このように、地域の国際協力推進に重要な意味を持つ「事業実施型ネットワーク」であるが、その実現は必ずしも簡単ではない。単純にネットワークの形だけをまねても十分な成果は期待できない。いずれの地域においても、個別団体レベルにおける 1 対 1 の連携実績、JICA 職員・推進員と関係者との人間関係構築といった地道な活動・実績の積み重ねをベースとして、何らかのきっかけを有効に活用したことによりはじめて効果的な「事業実施型ネットワーク」の構築が始まり、活動の積み重ねを通して現在に至った点に十分な留意が必要である。

#### 「事業実施型ネットワーク」構築・運営のポイント

(運営のポイント)

- 「プロセス重視」「お互いが学びあう」「対等な関係の構築」の 3 つの要素を考慮すること
- 幅広い市民・関係者の参加と主体性を確保すること
- オーガナイザー・ファシリテーター機能は重要であり、キーパーソン・推進員が ODA 経験者等と協力・連携をしながら、役割を担うこと

(その他留意点)

- ネットワークを計画的に地域、異なる分野の活動経験者の両面で拡大していくこと
- そのことから、既存ネットワークの活用＋ネットワーク構築のバランス（相乗効果）
- 未活性地域では大学生や協力隊 OB、大都市では既存の有力アクター（及び NGO、OB 会）や大学時代活動経験を有する層（30 歳代）との連携・有効活用を積極的に図ること

### (3) 国際協力を進めるための Social Capital

3 地域における事例分析の結果からも明らかなように、各地域を取り巻く環境はそれぞれ異なっており、同じ働きかけを行ったとしても、その反応や結果は一樣ではない。JICA 国内機関や推進員は、各地域の状況を見極め、最も効果的効率的なアプローチを取ることが求められるが、その際に重要になると考えられるのが、Social Capital (SC) の観点である。Social Capital とは、社会の相互関係の量と質を規定する「社会的ネットワーク、組織、規範」を意味し、社会の発展と持続可能性を実現する上で、社会的な結束力 (Social Cohesion) が極めて重要であるとされている。<sup>61</sup>

<表 4-8 : 3 地域における Social Capital と関係する重要な要因>

		秋田	新潟	愛知
地域固有	内容	過疎、高齢化、結い	被災復興体験・教育重視	在住外国人、工業技術ほか
	活用状況	未活用	活用	不明
共通	キーパーソン	大学生 個別活動実践者 (秋田商、OB、港北小)	長岡市国際交流センター長	関係団体
	地域ネットワーク (人間関係)	不明	強	弱
	国際協力ネットワーク	AAプロジェクト	タウンミーティング(TM)	国際理解教育セミナー ワールドコラボフェスタ
	ODA等経験者	中	中	多
	市民国際協力経験者	少	少	多(30歳代社会人含む)
	ボランティア経験者	少	少	多
	NGO	少	少	多
	留学生	中	中	多
	大学他	教養大学・キャンパスネット	新潟国際情報大学等	多数

\* 網かけは各地域の SC。下線部は形成された SC。

表は対象 3 地域における「国際協力を進めるための Social Capital (SC)」と考えられるものと関連する人的資源や要因を整理したものである。今回の調査の結果からは、大きく「地域固有」の SC と「多地域共通」の SC が観察された。「地域固有」の SC は対象地域の歴史的社会的な経過を踏まえて形成され地域に根付いてきたものであり、地域住民に共通して大きなインパクトを与える特性を有する。新潟・長岡における被災復興体験や教育重視の価値観はその代表的なものである。「多地域共通」の SC は何らかの形で各地域に共通して存在し、地域の国際協力推進においてポジティブな影響を与えると考えられるものである (例えば秋田県では、「国際協力活動に積極的な市は、祭りの盛んなところが多い」との指摘が見られた)。こうした SC の内容及びそのレベルの違いが、上述のように、同じ働きかけを行っても地域により反応や結果が異なる要因となっていると考えられる。その観点からは、地域にアプローチする際は対象地域の SC に注意を払うことが重要である。特に、地域固有の SC は、上述の通り、幅広い多数の地域住民に訴えかけることができるものであり、国際協力に関心を持たない市民とのつながりを形成する上で特に重要な意味を持つ。

なお、SC は働きかけにより新たに形成されたりレベルアップすることも可能である。新潟や秋田でみられたような各地域のキーパーソンが関与して形成された「国際協力ネットワーク」も国際協力を通じて形成された SC と言える。

<sup>61</sup> JICA 国際協力総合研修所(2003)『地域おこしの経験を世界へ』、JICA 国際協力総合研修所(2002)『ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して—』、ロバート・D・パットナム著、河田潤一訳(1991)『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』、世界銀行ホームページ：<http://www.worldbank.org>

#### (4) 地域・地域づくりの観点と国際協力

地域が置かれた経済的状況やキーパーソンの考え方等、地域の状況により違いはあるものの国際協力の推進においては、地域への貢献の観点が重要な意味を持つ。今回対象とした3地域においても、大都市である愛知・名古屋では「地域課題である多文化共生への対応」が、また新潟では「地域づくりや人材育成」が国際協力を実施する中で意識されている。また現状では比較的地域づくりの観点は弱い秋田においても、一部の関係者の中で、国際協力活動と地産地消を結び付ける視点や、若者がイベントを盛り上げることで地域を明るくしたいとの見方が見られており、地域・地域づくりの観点は共通しているといえる。

<表 4-9：地域・地域づくりの観点から見た3地域比較>

	秋田	新潟	愛知
都市規模	中	中	大
地域・地域づくりの観点	弱	強	中
地域づくりの観点	(地域を元気に)	地域振興	多文化共生等への対応
地域づくりの活動	1)AAプロジェクトの実施	1)地震被災地域における研修員受入(交流) 2)四川被災地に対する鯉養殖事業(計画) 3)国際協力NGO(JEN)による被災地域復興支援	1)日系ボランティアに対する現職派遣 2)在住外国人支援

下表は地域における国際協力を推進することによる地域・地域づくりにおけるメリットについて、3地域におけるインタビュー等をベースとして、「市民参加の主要なスキーム」との関係において整理を行ったものである。

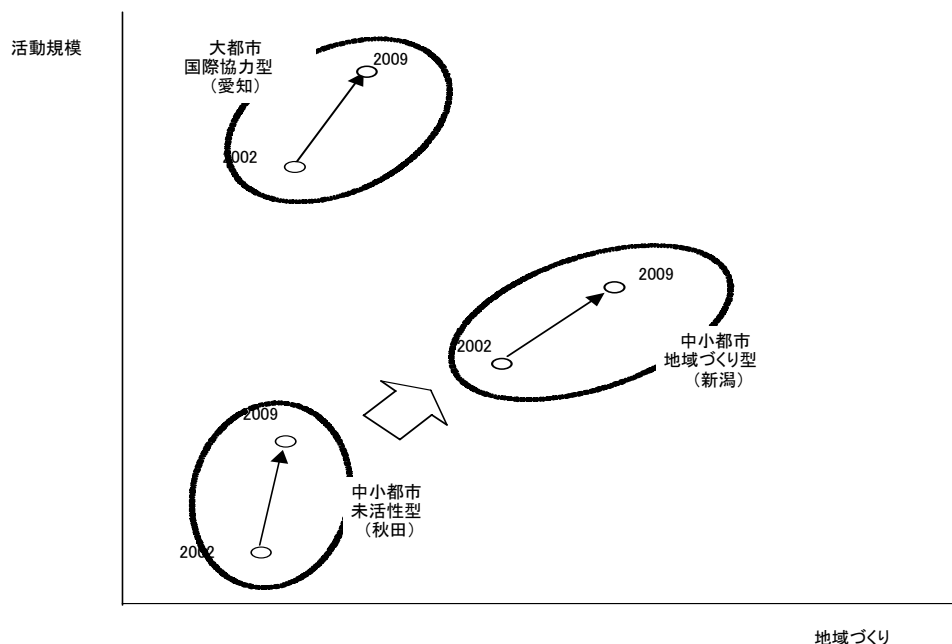
<表 4-10：地域づくりのメリットと JICA スキームの関係>

地域づくりにおけるメリット	具体例	開発教育	ボランティア	草の根 NGO 支援	その他国際協力事業
1 人材育成					
個人的な成長（共に生きる力、学びの姿勢等）	開発教育受講者の人間的成長	○	○	-	△
国際的な人材の育成	異文化理解人材育成	○	○	○	△
その他の面における人材育成	活動を通じた各種ノウハウの向上	○	○	○	△
2 「国際化」「多文化共生」観点・ノウハウ等の地域内活動への適用によるより良い地域づくり					
グローバル化の進展により、従来の国内活動実施に「国際化」の観点が重要	温暖化・環境問題へ配慮した活動実施	-	△	△	△
地域が国際化（在住外国人増加等）したことで通常活動において「多文化共生」の要素が重要	災害時の対応、在住外国人との共生	-	△	△	△
共益・パートナーシップへの気づきを通じた地域固有性活用	被災体験の国際協力への適用	-	-	○	○
国際協力経験・ノウハウの日本国内での有効活用	JOCVOB・NGOによる国内活動	-	○	○	△
3 交流拡大による活性化					
地域内の主体・住民交流活性化	国際交流イベント活動実施における交流	-	-	-	○
地域外の国内地域との交流活性化	国際交流イベント活動実施における交流	-	-	-	○
海外との交流活性化	受入れた研修員との交流	△	○	○	○

表4-10に示す通り、①人材育成、②より良い地域づくり、③交流拡大による活性化、の大きく3つの観点から、国際協力は地域づくりに貢献することが可能である。地域メリットの多くは、JICAが重視する市民参加協力の成果・観点と直接関連しており、その実現が地域・JICA双方のメリットとなる「win-winの関係」を構築できる可能性を有していると考えられる。地域づくりと国際協力を関連づけることは必ずしも非現実的ではない。JICAが重視するもの、しないものをあわせて国際協力と地域・地域づくりとの接点を十分に理解し、地域のニーズを踏まえながら活動を推進していくことが求められている<sup>62</sup>。

一方、既に述べた通り、「地域づくりの観点をどの程度活動に戦略的に盛り込むか」については、各地域の状況によって異なっている。図4-11は、国際協力活動の規模と地域づくりの戦略性の強さの関係を表したものであるが、下図に示す通り、国際協力活動が初期段階にある秋田では、地方都市であり「地域づくり」の重要性は本来高いものの、現段階では国際協力に興味を有する「関係者」のみの活動となっており、活動における「地域づくり」の戦略性は低いまま活動が推進されている。一方、地方都市である程度活動が活性化・具体化してきた都市では、「地域づくりにいかに国際協力を活用するか」という観点は更なる活動の拡大に特に重要な意味を持つ。新潟では、①キーパーソン・関係者を中心として当初から地域づくりの観点が強いこと、②「関係者」のみならずより多くの市民を関与させることが活動に重要なこと、の2つの側面から地域づくりの比重が高く、活動規模の拡大と地域づくりが関連して進められた。秋田においても、今後「地域づくり」の観点をより重視していくことが活動発展の基本戦略となると思われる。一方、名古屋に代表される大都市においては、「地域づくり」のニーズは比較的低いと考えられるが、多文化共生に代表されるように「共益=パートナーシップ」に資する地域づくりに関しては、重要な意味を持っており、あわせて重視されている。

<図4-11：3地域における国際協力活動の活動規模と地域づくりの比重の関係・変化>



<sup>62</sup>当然、国際協力による地域・地域づくりに対する貢献の度合については必ずしも明確でなく、国際協力の内

#### 4-5-2 3 地域を対象としたケーススタディのまとめ

##### (1) 国際協力が地域で展開されるための要因

地域レベルにおける考察を踏まえて、国際協力が地域で展開されるための要因について、3 地域を比較しながら、整理を行いたい。

地域スタディ・インタビュー等の結果を踏まえると、その要因として、①プロデューサー機能を持つ仕掛人、②活動の後ろ盾、③地域の課題への翻訳、④同じ志を持つ人たちとの連携、⑤きっかけ・引き金要因、の5つをあげることができる。

<表 4-11：対象 3 地域における「国際協力が地域で展開されるための要因」>

	秋田	新潟	愛知
プロデューサー機能を持つ仕掛人の存在	推進員、秋田商	長岡市国際交流センター長	JICA中部？
活動の後ろ盾	JICA東北支部 秋田商校長	長岡市長	各組織の長
地域(組織)の課題への翻訳	人材育成	地域づくり、人材育成、 多文化共生	地域国際化、人材育成
同じ志を持つ他団体(他地域)の人たちとの連携・交流	AAプロジェクト キャンパスネット	タウンミーティング 他地域の国際化協会・NGO	5組織連携
引き金要因(きっかけ)	マラウイ隊員からの要請	中越地震	総合学習導入 (外務省DEARセミナー)

まず、地域の活動が動き出し、持続していくためには、プロデューサーの観点から活動戦略を構築し、中心となって進める存在が不可欠である。新潟・長岡における H 氏はその典型例であるが、活動の核が存在しなかった秋田では当初推進員がその役割を担い、徐々に複数の地域キーパーソンと連携しながら、全体としてその機能を果たしてきた。このように、プロデューサーとしての働きかけ方や地域におけるポジションは様々であるものの、その役割は極めて重要な意味を持っており、各地域においてどのようにその機能を満たしていくかが問われていると考えられる。

次にあげられるのは、「活動の後ろ盾」である。プロデューサーである仕掛人が積極的な活動を行うための環境が整備されているかどうかは極めて重要であり、3 地域においてはいずれも「活動の後ろ盾」が存在することでその環境が実現されてきた。その多くは組織・団体の長であり、活動及び仕掛人に対する深い理解と信頼をもとに、必要に応じて支援がなされることで、自由な活動展開が可能となっている。長岡では長岡市長と H 氏との信頼関係が活動実施に有効に機能している他、秋田における推進員の活動は JICA 東北（担当職員）が推進員の立場に立って、積極的かつ迅速な対応、支援を行ったことが重要な後ろ盾となった。

第 3 にあげられるのは、「地域の課題への翻訳」である。国際協力活動が一定規模以上の市民の参加による活動へと広がりを見せるためには、既に述べた「地域づくり」の観点に代表されるように、地域（もしくは組織）の課題との関係を明確に示すことでその意味合いを幅広く理解してもらうことが重要となる。

容・方法によりメリットも大きく異なると考えられるが、これらについては今後の研究課題である。



第4にあげられるのは、「同じ志を持つ人たちとの連携」である。既に述べたように「地域ネットワーク」における関係者との連携は、異なる立場にあり異なる経験・優位性を有する者が集まることを通して、活動を大きく進展させている。また、秋田のキャンパスネットに代表される強い絆とパワーや新潟における地域外の国際交流・協力関係者との交流は地域に新しい風を吹き込み、活動を新しく展開、発展させるエネルギーとなった。

最後にあげられるのは、「きっかけ・引き金要因」である。3地域ともに、活動が大きく展開する際には、地域の外からの何らかのきっかけがあり、それをうまく活用することで大きな流れが生まれている。一方、きっかけは活動展開の重要な必要条件であるが、それを実際に活動への結びつけるセンスと行動力がそれ以上に重要となっている。また、実際の活動が実りあるものとなるためには、関係者との人間関係づくりや地道な活動取組等、それまでの積み重ねが重要な意味を持つことには十分な留意が必要である。

## (2) 戦略的計画的なアプローチ

3地域を対象としたスタディ結果を見ると、各地域における市民参加型の国際協力を推進するにあたり、JICAが適切なアプローチを行うことができるか否かにより、成果に大きな差が生じるものと考えられる。その意味で、より戦略的計画的なアプローチを今後行うことが求められる。具体的には、以下の4つのポイントを踏まえることが重要となる。

### 1) 地域の特性に応じた展開（リソースの活用）

3地域の事例からも明らかのように、全ての地域に対して有益なアプローチは存在しない。各地域は様々に異なる状況やソースを有しており、その特性にあわせた展開が求められる。より効果的効率的に事業を行うためには、地域のキーパーソンや Social Capital を的確に把握し、JICA・推進員の役割や位置づけを明確に定めた上で活動することが求められる。

### 2) 地域の関係主体との連携促進

「地域の関係主体との連携促進」は地域に共通して必要なアプローチである。3地域において重要な役割を果たしていた「事業実施型ネットワーク」は「地域関係者及び一般市民の連携を進めるための『場』づくり」に貢献しており、それをベースとして新たな連携が生まれたことが国際協力推進の大きな力となった。「協力隊OB等の国際協力経験者」「関心ある若者・大学生」「一定のニーズがある教育関係者」等が参加しやすい「仕組み」を構築し、キーパーソン等と協力しながら活動の『核』を形成することにより、相互の連携をさらに深めていくことが求められる。

### 3) 戦略的な仕組みづくり

地域独自の戦略的な仕組み・制度等をどのようにつくっていくかという観点は極めて重要である。JICA中部で実施された「教師海外研修と開発教育指導者研修の一体的な実施<sup>63</sup>」や秋田における「秋田商業高校との組織連携」等は、地域のニーズを踏まえながらそれを有効に活用し、地域における

<sup>63</sup> 教師海外研修の受講者に、開発教育指導者研修（上級編）の参加を義務付けることや、翌年度に地元の県で開催される開発教育指導者研修（初級編）の講師を務めることを推奨するなど。

活動のスタイルやシステムを大きく変えることで、活動の活性化を実現しようとする試みであり、今後各地域において積極的に取り組む必要がある。

#### 4) JICA の体制整備

国際協力推進員の配置により、各地域において JICA への理解が深まり、より身近な存在となったことが今回の調査から確認されたが、国際協力に関心を有する関係者を含めて多くの地域住民にとって JICA はまだ十分に理解された存在ではない。

JICA の主たる業務が途上国における支援であることは明らかである故に、国内での活動に JICA がどの程度真剣に取り組もうとしているのかについては関係者から慎重な視線が向けられている面もある。JICA 中部においては、「地域に寄り添う JICA」の目標の下、所長を中心に職員が積極的にかつ粘り強く一緒に活動をする姿勢を見せ、実績を積み重ねることにより活動の活性化が進展してきた事実がある。このように、「本気度」を明確に示し行動で実践していく取組が今後さらに求められる。

また、国内機関が設置されていない地方都市においては、推進員＝JICA であり、推進員の活動のあり方が地域の国際協力の動向に決定的な影響を与える。その意味において推進員の役割を今後さらに重視していく必要がある。秋田では、推進員の積極的な活動実施に対して JICA 東北が柔軟な後方支援を行ったこと、また国際協力の芽が徐々に開きつつあった地域の状況を踏まえて、優秀な後任推進員の採用にこだわったことが成功実績づくりと活動の様々な展開の前提条件となった。推進員が地域において JICA の顔となり期待に沿った活躍をするためには、推進員に依存するだけでなく、各国内機関における推進員の採用、教育、支援を充実することが不可欠であることに十分な留意が必要である。

## 第5章 波及効果

### 5-1 波及効果の全体像

第3章においては、①途上国や国際協力への市民の関心向上と取組み推進、②市民/団体の活動の活性化と人材育成、③市民の知見や経験を活かした開発途上国への支援の促進、の3つのプログラムの観点からレビューを行ったが、これらは全て JICA の事業目的の観点から見て実現が期待される成果である。一方で今回実施した地域のケーススタディの結果からは、JICA のねらいとは別に日本社会・地域における好ましい影響（波及効果）が生まれていることが確認された。

主な波及効果は、以下のように整理できる。

- ①日本社会の課題の解決等における、国際協力経験の日本国内での活用
- ②国際協力活動の推進に伴う地域内・国内における交流の拡大
- ③開発教育の実践に伴う「共に生きる力」「学びの姿勢」等に対する教育効果

まず、「国際協力経験の日本国内での活用」は、海外での国際協力の経験を有する団体や個人がその知見や経験を地域社会における課題の解決等のために活用を行う取組みである。近年、海外の課題と国内の課題を同じ視点でとらえる傾向が増してきており、日本国内も活動対象地域に含める国際協力 NGO が増えるなど、国際協力経験を日本国内で積極的に活用するケースが徐々に増加している。主な国際協力経験の日本国内での活用内容は、以下のように例示できる。

- ①（災害発生時の）在住外国人支援：国際協力実践者ネットワーク（新潟県）
- ②過疎化地域の地域づくり：ソムニード、JEN（農村交流ボランティアなど）など
- ③国内貧困層への支援：シェアのホームレスへの支援など

また、ボランティア経験者による社会還元活動も各地で積極的に実践されている。

次に、「交流の拡大」については、地域のケーススタディでみられたとおり、国際協力に関する各種活動を地域内の若者や様々な世代の関係者が集まって行うことにより交流が生まれ、地域を「元気にする」効果が見られている。特に、地域づくりと国際協力活動を積極的に連携させている地域では、参加する市民の広がりはいよりの大きくなっている。

最後に、「教育効果」については、「開発教育」のスキームレビューで確認されたとおり、開発教育の実践を通じて、生徒の意識に多くの影響が見られている。その内容は、大きく「途上国・国際協力に関するもの」と一般的な「教育効果」に二分できるが、ほぼ同じレベルでインパクトが確認できており、「共に生きる力」「学びの姿勢」などに関する教育効果は大きい。

## 5-2 国際協力経験の日本国内での活用

ここではまず JICA においても波及効果として注目されている「国際協力経験の日本国内での活用」について、考察を行う。

### (1) JICA による「国際協力経験の日本国内での活用」のための支援

帰国ボランティア個人による「国際協力経験の日本国内での活用」については、特にその動きを支援するスキームは存在していないが、大きく①参加促進・進路支援課（協力隊事務局）、②国内機関、の2つの主体による支援が行われている。ただし、どこまで支援を行うべきかについてはJICA 全体としての明確な基準はなく、国内機関により支援に対する考え方、支援状況は異なっている。

JICA 中部においては、2009年の「なごや地球ひろば」開設にむけて、協力隊OBによる「社会還元活動促進（国際協力経験の日本国内での活用）」を積極的に実施するための支援と環境整備を行ってきた。主な支援活動は以下の通りである。

- ①社会還元ルームの設置
- ②調査研究「新JICA中部における青年海外協力隊OVの社会還元のあり方」実施（平成21年）
- ③「なごや地球ひろば」のあり方に関する協力隊OBとの協議・意見反映
- ④個別活動への支援

#### 「新JICA中部における青年海外協力隊OVの社会還元のあり方」における社会還元のとらえ方

調査研究「新JICA中部における青年海外協力隊OVの社会還元のあり方」においては、協力隊の帰国隊員を検討委員として各種検討が行われたが、その中では「社会還元のとらえ方」について以下のような整理が行われている。

##### ①定義

青年海外協力隊OBOGがその活動で得た知識や経験を活かして、国外・国内の社会で生活、活動し社会に貢献すること

##### ②定義決定において出された意見

- ・「社会還元」という表現に違和感がある
  - 協力隊事業は税金を使った事業であるから、得られた知識経験は日本国民に還元すべきであるという論調への違和感
    - 帰国隊員の活動は自発的で自由な発想のもとに、様々な活動が行われている。帰国隊員の多様な考え方が反映されていない
  - 帰国後、協力隊経験を活かすという行為は「社会還元」に当たるのかという違和感
    - 「還元」よりも「貢献」の意識が強い、考え方として適切。ただし、「還元」のとらえ方は人により差。

##### ③中心となる活動

国際協力出前講座、NGO・NPOにおける活動、OB会活動への参加、募集説明会への協力、講演・執筆活動、任国で習得した語学を活かした活動、協力隊経験を仕事上で活かす活動、上記以外の協力隊経験を周囲に伝える活動

## (2) 「国際協力経験の日本国内での活用」の実施状況と成果

### 1) ボランティア事業における「国際協力経験の日本国内での活用」の概要

ボランティア事業のOBOGは、その絶対数が多いこと（約32,000人）や、特に協力隊OBOGは年齢が若いことから、「国際協力経験の日本国内での活用」における中心的な存在となっている。ボランティア事業を評価する際の目標に「ボランティア経験の社会への還元」が設定されており、他のJICA事業と比較すると「国際協力経験の日本国内での活用」の観点は強くなっている。

（社）青年海外協力協会が大阪大学に委託して実施した調査結果によれば、2009年現在、65%のOBOGが何らかの地域活動を行っている。また、その活動内容は以下に示す通り多岐にわたる。

#### 【協力隊OBOGによる国内活動】

1. 協力隊経験を生かした活動：学校への出前講座など
2. 現地語を生かしたボランティア：資料の翻訳、法廷通訳や医療通訳など
3. 就職先での活用：国際交流協会、国際協力推進員、大学職員（留学生担当）
4. 日本語教師：地域の日本語教室、難民を中心とした在日外国人対象ボランティア
5. その他ボランティア：老人ホームや障害者の公共施設など
6. 国際協力活動：JICA、国際協力専門機関、NGO/NPOなどで国際協力に携わっている帰国隊員は10～20%程度

協力隊OBOGが国内での経験を行う重要な機会となっているのが、開発教育の実践である。JICAの出前講座への協力を通じて途上国での経験を学生に伝えることで、異文化理解、多文化共生の視点・国際的な視野の人材育成への貢献が行われている。また、在住外国人の増加・多様化に伴い、特殊言語への需要が高まっており、この点における協力隊OBOGへの期待も大きい。

上記調査研究「新JICA中部における青年海外協力隊OVの社会還元のあり方」によれば、7割以上の協力隊OBOGが「さらに社会還元活動を充実させたい」と回答しており、国内活動に対する高い意欲が伺われる。活動充実のための要因としては、「機会」「時間」「情報」があげられている。また、協力隊OBOGの活動は各地のOB会を窓口に行われているケースが多く、JICAもOB会との連携を積極的に行っているが、OB会活動への若手の帰国隊員の参加率は低く、会員間の交流も必ずしも活性化していないことは、協力隊OBOGの活動を活性化する上で1つの課題となっている。

なお、2008年度から日系青年ボランティアへの学校教員の現職派遣（ブラジルなど）や、教師海外研修の渡航先として在住外国人が多い国（ブラジル、フィリピン、インドシナ地域など）に重点を置くなど、学校教員在住外国人の出身国の現状を知る機会を多く提供している。これらをきっかけとし、帰国後に教員が学校現場での在住外国人子弟の教育問題に貢献することが期待されている。

### 2) 活動事例

JICA事業に関係した組織、個人が途上国において国際協力に携わった経験を日本国内社会で活用する事例が数多く出ており、その多くが国際協力経験を活かしたユニークな活動を実施している。活動は、以下の4つの類型に整理することができる。

- ①地域における多文化共生支援
- ②地域づくりと農村活性化
- ③教育実践（開発教育、地球環境問題に関する啓発活動等）
- ④国内における国際協力活動（フェアトレード等含む）

日本国内への還元にとどまらず、地球規模への課題の解決を目指す活動へと内容が広がりを見せていること、また、国際協力の経験、ノウハウ、ネットワークをより有効に活用する活動が増加していることも大きな変化と考えられる。以下、主要4類型における具体的な活動事例を示す。

#### 事例：地域における多文化共生支援

##### 江口由希子氏

職場に協力隊OBの同僚がいたことを契機に、トンガに体育教師として協力隊参加。はじめての異文化の中での生活を経験し、自分と世界をつなげる重要な機会となった。帰国後 JICA 中部で協力隊事業の業務に従事したことで、OBと一緒に地域での活動を行ってみたいと考えたものの、05年の出産により生活が激変した。子育ては大変で、地域の子育てサロンに参加し同じ悩みを共有する母親達との交流に救われることが多かったが、異文化の中でより多くの問題を抱えているはずの在住外国人の母親達の子育てを支援する場がないことに気づき活動を開始した。

2006年10月に「外国人親子の子育てサロン」をスタート。サロンは、①異文化における子育てに関する不安・悩みの共有、対話促進、②親子で参加することによる国際理解教育の促進、③国籍・年齢を超えた地域の幅広い関係者・市民の交流促進、④協力隊OBの交流促進、の4つを目的とする。

サロンでは、毎回テーマを決めて、それにあった遊びやざくばらんなフリートークを行っている。毎回の参加者は平均10人前後で、日本、ロシア、中国、韓国、フィリピン、ジャマイカ、南アフリカ、カナダ等、世界各国の母親・家族が、また独身男性や学生たちも遊びに訪れている。サロンには協力隊OBも出入りしていることから、各国の生活事情はもちろん子育て事情に関する情報交換の場ともなっている。

##### 関谷たかね氏

2002～2004年に日系社会青年ボランティアとしてブラジルの日本語学校教師に派遣。

派遣時、外国人という立場での一人暮らしを経験し、言葉や文化がわからない中生活する不安を実感したことから、不安な思いを抱えて日本で暮らす外国人の子どもたちや保護者の気持ちに寄り添い、外国人児童と学校、そして地域社会とのパイプ役になりたいと考えた。ブラジルで出会った人たちへの恩返しという意味も強い。

日本国内に多くの外国人就労者が暮らしていることから、ブラジルから帰国後、在住外国人が多い愛知県の小学校に着任。赴任した小学校は全校児童の約半数が外国籍（多くはブラジル人）であることから、日本語学級を担当しブラジル人の子供たちに日本語を教えることとなった。

派遣時日本語を教えた経験から、個別にその子供のレベルに合ったかたちで、言葉（日本語）を習得させる機会が必要と考えたことから、学校以外でも体得の場を設けたいと思い、放課後、団地の集会所を借り、外国人児童のための学習支援を行う「外国人児童のための学習支援教室みらい」を同じボランティアOGと共に立ち上げた。週1回程度、個別指導を行っているが、今後回数を増やすと同時に、対象を中学生や高校生にも広げ、進学を考慮に入れたメニューにしていこうと計画されている。

異文化社会において1人生活を行った経験は、支援教室設立の重要な契機となった他、自分の実体験に基づいて理解、配慮が可能であるため、日本語教師として、日本語を学ぶ子供や、その親御さんたちに接する時に、非常に役に立っている。

## 事例：地域づくりと農村活性化

### 特定非営利活動法人ソムニード

ソムニードは、1993年に岐阜県高山市で生まれた国際協力NGOであり、南アジアにおいて発展途上国の貧困層の自立のための自助努力を支援し、課題を解決するためのパートナーとして、ともに新しい社会を築いていくことを目的に活動を行っている。

海外では、JICA 草の根技術協力パートナー型に提案事業が採用される等、農村部で被差別・貧困住民をパートナーとした住民参加型森林保全事業、植林事業、地域水利改善事業、都市スラムでの貧困女性自立支援事業などの活動を実施している。また、

- ・地域に住む人々が自分たちの力で地域をまもり、そこで満足して暮らしていけるように、そこに暮らす人々とともに地域の課題を考え解決することの重要性
- ・教育を受けた子どもたちが生まれた村から出て行ってしまい、村の暮らしが成り立たなくなってしまう現状

については、先進国（日本）、途上国双方に共通する問題であることから、「地域の課題は世界の課題」「人づくり、森づくり、地域づくり」をモットーとして、活動を実施している。

特に国内では、途上国における活動経験を活かしながら、在住外国人と共生する地域づくり事業や町おこし、人材育成、国際理解教育等、「よりよいふるさとを作りたい」という人々の思いと行動への支援を行っている。

具体的な国内活動は以下の通り。

- ・飛騨地域に暮らす外国人が同じ県民として満足して生活していけるように、ネットワークづくりを実施。飛騨在住アジア人花嫁の会（華・HANA・Black lak の会）を地域の方と協力して立ち上げ、その活動を支援。（地域づくり）
- ・日本の NGO に関わるよい人材を育てるために積極的にインターンを受入れ、また「次世代の NGO のスタッフを育てるコミュニティ・カレッジ」などの研修プログラムにも協力。海外からの研修生が飛騨地域を訪れ、「地域の課題は世界の課題」のテーマのもとに実際に地域の人が住む現場の学習を実施。（人づくり）

ソムニードの「支援」は「何かを与える」のではなく、地域に存在する資源（人・文化）を活用する方法を考えることを重視しており、その結果、人々は自分自身の可能性と能力に目覚め、自信を得て自ら活動を継続し、さらにこの人々が近隣の地域住民に「どうするか」を教え、広がっている。実際に、南インドでの植林活動などではこうした好循環が早くから芽生え、ソムニードが直接支援していない村でも植林を始める人々が増え続けている等の効果が表れている。こうした展開は「ソムニード方式」と呼ばれており、日本国内における活動においても成果が期待されている。

（「ソムニード」ホームページ等を参照し作成）

### 河内 毅氏

グアテマラに 2007 年 5 月までシニア隊員として派遣され、農村開発を担当。

貧しいながらもとても元気なグアテマラの農村と比べて、日本の農村の元気が足りず途上国の人々に胸をはって説明できないと感じたことから、日本国内の農村の疲弊問題に取り組みないかと考えた。

帰国後、新潟の中越地震後の農村復興に関する活動をしている関係者と知合い、支援員として農村地域における各種地域づくり・復興活動に関与した。その後、中越・柏崎地震からの復興事業を行う「中越防災安全推進機構」に就職し、農村地域で住民による地域活動を支援する支援員の人材育成・支援活動を行っている。

隊員としての途上国における活動経験は、地域住民の主体性を十分に活かす（支援される側から自ら行動する側へ）という活動のアプローチ面では活かされる部分が多いものの、「途上国と日本の状況に違いが大きいこと」「日本と途上国では、地域住民との関係・立場が異なること」からすぐに活かせるものは必ずしも多くはないとのことである。ただし、農村という現場を実際知っていること、参加型等各種ノウハウを習得したことは大きな強みとなっており、日本の農村の実状にあわせた活動が進められている。

## 事例：教育実践（開発教育、地球環境問題に関する啓発活動等）

### 池田直樹氏

大学時代に森林生態学を専攻していたことから、持続的成長・環境に問題意識があり、1995年12月～1997年12月までケニアに理数科教師として現職参加。

派遣時、国際協力の意味について悩んでいた頃、再会した同級生の「途上国支援は行わなければならない。今後地球温暖化の問題が出たら脆弱な途上国が大きな影響を受けることになる」という言葉に感銘を受けた。

帰国後、学校現場に復帰すると生徒指導、部活動など多くの問題・業務があり、社会還元等に取り組む余裕はなかったが、将来の地球・子供たちのために活動を行うことを決意、2005年4月からは活動と教員を両立させるために非常勤講師なって、地球環境・温暖化問題に関する活動を始めた。

2007年からは、JICA中部の支援も得て協力隊OB会に働きかけを行い、OBを対象とした勉強会開催、市民向け国際協力イベントへの参加、環境教育協力隊員への働きかけによる報告会開催等の活動を行った。その後環境関連NGOとの交流の中で「地球環境・温暖化問題について、現場を知る隊員に実状を語ってほしい」という話を聞いたことから、JICA中部の協力により、2008年1月に訓練所での派遣前隊員を対象として地球環境・温暖化問題に関する講義を実施した。その後、平成20年度1次隊からは年4回の派遣前研修に全て参加し、現地の情報報告を依頼している。環境関連のみならず幅広い隊員から賛同、協力を得て、途上国赴任中の隊員からの温暖化の情報を収集し公開している。

### 開発教育を考える会（代表臼井香里氏）

「開発教育を考える会」は協力隊OBにより結成された団体であり、協力隊活動の体験を踏まえて、25年間の長期間にわたり開発教育に関する各種活動を行っている。

団体の原点となる考え方は、

- ・日本人社会ではまだまだ誤解や偏見、無関心、思いこみがあり、外国や外国人を理解するのに障害になっている。そのような障害をなくし、互いの顔が見えてこそ、共に考えていくことが可能であり、開発教育の実践を通じてみな同じ仲間であることを知らせたい。

というものであり、開発教材「地球の仲間たち」及び開発教育実践プログラムの開発を行ってきた実績を有する。

開発教材の作成及び活動の実践にあたっては、協力隊隊員として、地球の様々な地域で活動し、途上国の現実・現状を実際に直視した経験や、それぞれの任地に具体的に思い描くことのできる仲間や知人がいるという特性を生かし、お互いの顔が見える関係構築を通じた、地球上で起っている様々な課題の共有が目指されている点に大きな特徴がある。

（「開発教育を考える会」ホームページ等を参照し作成）



## 事例：国内における国際協力活動（フェアトレード等含む）

### 特定非営利活動法人 徳島で国際協力を考える会（TICO）

TICO は 1993 年に設立された徳島吉野川市に本部を置く国際協力 NGO である。「地球規模の問題に苦しむ人たちの自立支援を共同作業により実施し、そこで学んだ経験と知識を地域の人たちと分かち合い、私たちの生活を振り返るとともに地域の精神文化高揚に寄与する」ことを目的としている。

代表である吉田氏は 1989 年にマラウィにおいて外科医として協力隊活動に参加し、国際協力活動に本格的に従事した。マラウィにおける活動はアフリカとの最初の出会であったが、医療だけでなく教育・保健衛生等の支援の重要性を実感したことから、帰国後も継続して国際協力に取り組むこととなった。AMDA における緊急医療支援、JICA 専門家としてザンビアのルサカ市における活動に参加した後、TICO を設立し、ルサカ市において独自の NGO 活動を開始した。現在活動内容は民生改善、農村開発や医療関連機器の供与、活動国も JICA 草の根技術協力を活用したカンボジアへの展開と拡大を見せている。

代表の吉田氏をはじめとして、TICO の主要メンバーは協力隊の OB であり、同じ経験と志を持つ仲間達と国際協力を実践していることに大きな特徴がある。また、「持続可能な循環型社会を構築する」という観点から、国内においても地球市民教育に積極的に取り組んでおり、一般向けの公開セミナー「地球人カレッジ」、年 1 回のスタディーツアーを開催している他、2006 年からは TICO 道場を開設し、全国各地から国際協力に関心のある学生等の受入も行っている。

### 前田真澄氏、前田大蔵氏

両者とも 2001 年からガーナに協力隊隊員として赴任。真澄氏は、派遣時「女性の所得向上」のための村巡回を実施、その際に地元の女性達のアイデアからシアバターの石鹸づくり指導を行った（その後商品開発、販売促進の指導も実施）。また、現地農村で活動する NGO 関係者との人間関係も構築された。

帰国後、協力隊活動を行っていた村を対象にシアバターの支援、展開を行いたいと考え、2008 年から活動を開始した。当初は仕事をしながらの活動であったが、協力隊 OB のハープ・アロマテラピー通販会社社長にこの話をしたところ、「本格的に活動してみれば」というアドバイスを受けて、仕事をやめて本業としてスタートした。夫である大蔵氏も全面支援することとなった。

薬事法の関係で化粧石鹸としての輸入は困難なために、現在はシアバターを原料として輸入し、日本で石鹸を製造し販売している。販売の中心はイベント及び通販であり、大蔵氏が出前講座等への参加する際にはアフリカの紹介にあわせてシアバターの宣伝も行っている。また、JICA 中部のフェアトレードショップでも販売されている。顧客の多くは純粋に良質なシアバターに興味がある LOHAS 指向の人々であるが、商品販売とあわせてアフリカの紹介を行っており、「アフリカとのつながり」等を、製品を通じて感じてくれる顧客も増加している。

真澄氏、大蔵氏は、フェアトレードを行っているという意識は薄く、「アフリカが好きで地元の良さ・いいもの（手仕事等）を伝えたい」という考えを基本とした「交流活動」という認識であるが、協力隊の活動を基盤として、ビジネスを通して途上国と日本国内を「つなぐ」取組みとなっている。

### 3) 国際協力経験者の活躍の場が広がることにつながった日本社会の変化

「国際協力経験の日本国内での活用」に対して近年注目が高まっており、事例が示すように具体的な活動実績も増加している。ボランティアが途上国で経験する内容は過去と比べて大きく変化しているとは思えないことから、こうした状況が生まれつつある背景としては、国内社会の状況が変化したことによる影響が大きいと思われる。

まず、決定的に重要となっているのが、「グローバルゼーションの進展に伴う国内の国際化の進展」である。特に近年、人と情報の国際化が急激に進展した影響が強いと思われる。最近では、地

域の中に外国人がいることは都会・地方いずれにおいても当たり前のこととなった。しかも、その出身は多様であり、外国人地域住民との共生を図ることが身近な課題となり、ボランティア経験者のもつ語学能力や異文化経験が注目されている。

次にあげられるのが、「社会経済の成熟化や人口減少・高齢化に伴う地方を中心とする課題の増加」である。従来は途上国への支援活動に興味を持つ人には「恵まれない人々をお手伝いしたい」という考えがベースにあったものと思われる。一方、日本経済は戦後右肩上がりの成長を実現してきたが、社会経済の成熟化や人口減少・高齢化進展の結果、地方部を中心として数多くの課題に直面しており、問題解決を主導する人材も十分でない。そうした中で、途上国での地域開発の経験が日本の地域社会の課題改善に活用可能なケースも増加しており、「国内の問題についても役立ちたい」という考えが生まれてきていることも一つの促進要因であろう。また、NGO等の団体が核となることで、地方が直面する問題に関心を持つ都会の人々と地方、農村をつなぐ役割が期待されている。

3番目にあげられるのが、「生活スタイルに対する考え方の変化」である。スロー&ロハスな生活への回帰への注目が都会を中心に高まっているが、こうした価値観や生活スタイルはボランティア等が途上国の経験の中で身につけてきたものと共通する点が多い。その意味で、経験者が有する優位性を発揮できる環境になっていると考えられる。

最後にあげられるのが、「社会的な活動に参加することの関心の高まり」である。今日ではボランティア活動が特別なものではなく、個人もしくは職場とは異なる団体等を通して、社会的な活動に進んで参加するケースが増加している。帰国後に関心とやる気があれば、それを色々な関わり方で実践へとつなげることが容易となっており、そのことも「国際協力経験の日本国内での活用」にポジティブな影響を与えていると考えられる。

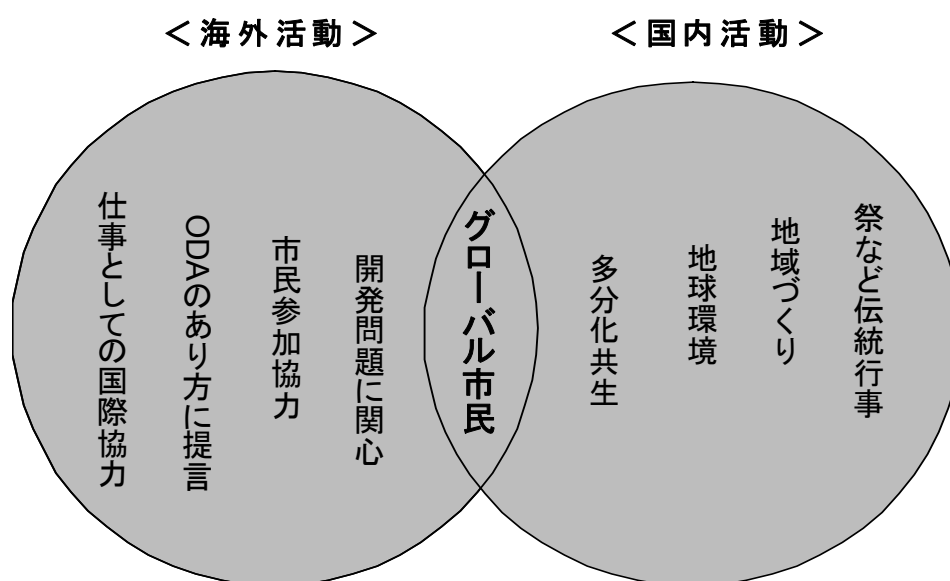
### 5-3 交流の拡大と人材育成・教育効果

「国際協力経験の日本国内での活用」は途上国における経験を有する市民が次のステップの活動として実施するものであるが、残る2つの波及効果（①地域内・国内における交流の拡大、②「共に生きる力」「学びの姿勢」等に対する教育効果・人材育成）は特に海外経験を必要としない。本調査のインタビューにおいて、これらの波及効果が活動実践者や地域にとっては大きな価値を有していることが確認された。「地域内・国内における交流の拡大」は、新潟の事例に見られたように、研修員受入れ事業等においても見られており、「交流」を通じた「地域資源の再評価・再確認」「刺激を通じた活動の再活性化」等の波及効果が生じている。

これらの波及効果は市民参加協力事業の推進によってもたらされた成果の1つであり、JICAが重視する市民参加協力の成果・観点に明確に含まれるものではないが、その意味合いを十分に理解し、事業展開を図ることが求められる。

#### 5-4 各地域における市民参加国際協力の推進を通じた「グローバル市民」の育成と支援

途上国における国際協力などの「海外活動」と日本国内の地域で日々実施されている「国内活動」は多くの面においてあまり重なりのない「異なる場所における活動」としてとらえられがちである。しかし、市民参加協力の推進は波及効果を含めて様々な形で国内社会・地域にもメリットをもたらしており、全く別々のものではない。むしろ国内の各地域において、グローバルな観点で物事を考えアクティブに活動・活躍する『グローバル市民』は、JICA が重視する「国際協力への支持の拡大」にとっても、また日本・地域社会にとっても、同様に意義のある存在である。具体的には、図が示すように、「海外活動」と「国内活動」を自ら自然に実践するのが『グローバル市民』である。



< 図 4-12 : 海外活動と国内活動の関係 >

秋田のキャンパスネット（大学生）による農村地域との交流活動や秋田商業高校生による河川清掃活動、地元イベントへの協力を代表されるように、『グローバル市民』は海外との交流や多文化共生社会づくりに理解を示し熱心に取り組むのと同様に、地域社会で必要とされる活動に対しても熱意を持って汗をかくことが期待できる存在である。「人材育成」が「より良い地域づくり」「交流拡大による活性化」につながることで地域づくりへの貢献が実現可能となる。当然、海外及び国内の国際協力の担い手としても活躍することが期待される他、途上国における国際協力に従事した後はその経験を日本社会・地域に活用しながら様々な活動にも取り組むこと（＝社会還元）も期待される。その意味において、『グローバル市民』を数多く育成すると同時にその活動を支援することは、JICA と地域が共にメリットを享受できることにつながり、JICA の「市民参加協力」事業を考える上での重要な要素となるものと思われる。

## 第6章 調査結果のまとめと今後への提言

### 6-1 調査結果総括

今回の調査では、まず第2章でプログラムレビューとして過去10年間の全体動向や他団体の取り組みを振り返った上で、JICA事業の**効果の発現状況**を把握した。次に第3章にてスキーム実績レビューを行い、過去の参加者・利用者へのアンケート結果に基づき**スキーム目的の達成状況**を確認した。さらに第4章では3つの地域のケーススタディを行い、秋田、新潟、愛知の3地域の条件に応じた**効果的なアプローチ**の抽出や、地域内で市民による国際協力活動が進展したプロセスとJICAが果たした役割について考察した。最後に第5章にて、JICAの意図した目的を超えて地域でみられた**波及効果**を整理した。

本章では、市民参加の2つの目的である「国際協力への支持の拡大」「開発への貢献」の2つの観点から本調査で得られた結果を振り返ると共に、今後のあり方を検討する上での教訓と提言を抽出する。

なお、調査の結果確認された主な成果は以下のとおりである。

#### <6-1：本調査で確認された主な成果>

<b>(1) 市民の国際協力への関心向上と取組みの促進</b>
1) 学校現場を中心として途上国や国際協力に触れるきっかけ（関心の広まり）がもたらされた。 2) 開発教育の研修を受けた教員の実践の結果、生徒に意識の変化（関心の深まり）が見られた。
<b>(2) 市民/団体の活動活性化と人材育成</b>
1) 地域の核となる国際協力・開発教育の実践者が育ちつつあり、ネットワークの場が形成された。 2) 国際協力の実践者の人材育成が進み担い手の裾野が広がった。 3) NGOとの親和性や連携関係が深まった。
<b>(3) 市民の知見を活かした途上国支援の促進</b>
1) NGOや自治体等と連携事業の件数が大きく増加した。 2) 市民や自治体等の特長を活かした開発への貢献の好事例が確認された。 3) NGO—JICA間の現場での知見の共有が進みつつある。
<b>(4) 波及効果</b>
1) 教育の実践に伴う「共に生きる力」「学びの姿勢」等に対する教育効果 2) 地域内外での交流やグローバルな市民の育成 3) 国際協力の知見や経験の日本国内での活用

### 6-1-1 国際協力への支持の拡大の観点から

既に第2章の「市民の国際協力への関心向上と取組みの促進」にて確認されたとおり、**国際協力に関心を持つ層は緩やかに増加している**。因果関係の確認は難しいものの、これまでの JICA の取組みを通じた「途上国や国際協力に触れるきっかけづくり」も特に学校教育の現場において貢献してきたと考えられる。このように JICA の強みは公的機関の信頼性や全国各地の拠点を活かして、**無関心層に対する関心の広まりを促すことにある**。一方で、関心を持った市民がより**関心を深めていくための受け皿**としては、**NGO 等の市民団体**が様々な参加のメニュー（募金、フェアトレード、ボランティア活動、スタディツアーなど）を提供していることから、これらの団体が存在する地域では相互補完的な連携を進めることが効果的であることが確認された。また学校教育の現場では、教員の実践の支援を通じ、教員自身や生徒の意識や行動の変化が見られているほか、推進員が調整機能を担いつつ、地域の実践者間のネットワークが形成されている好事例も多数見られている（第6章地域のケーススタディより）。

他方で、国際協力に関心を持つ人はまだ少数派であり、**国際協力を支持する土壌の醸成が十分進んだとは言えない**。財政状況の悪化や多文化共生支援の必要性の増加などにより国際協力への関心が低下する自治体が見られるほか、学校現場でも総合学習の時間が見直され学力重視の方向性がうちだされるなど、市民参加協力事業の導入当時とは周囲の状況が異なってきている。企業も2003年度以降のCSR活動への関心の高まりに応じて国際貢献への取り組みが増加していたが2008年秋以降の金融危機の影響も予想される。

このように、国際協力に対する全体の機運は全体的には低下してきているように見えるが、中でも継続されている取組みに共通しているのは、**国際協力活動を通じて得られる地域や組織のメリットや、組織（地域）として取り組む意義が関係者の間で明確に共有されていること**である<sup>64</sup>。

### 6-1-2 開発への貢献の観点から

第2章の「市民/団体の活動活性化と人材育成」で見られたとおり、NGO や自治体向けのプロジェクト運営管理手法の研修や相互理解研修、また1998年から開始された NGO-JICA 協議会などの対話の場を通じて、海外でのプロジェクト運営の考え方の共有やお互いの相違などに対する理解が進み、NGO と JICA の親和性が増してきている。JICA は、自ら国際協力の現場を持っているのが他の NGO 支援団体にはない特徴であるため、現場の経験を活かしながら、案件形成についての意見交換を行ったり、相手国の行政機関とつながる機会を市民団体に提供するなどの点で、アドバイスを行いつつ、現場で開発された成功モデルを技術協力事業などを通じて全国に展開していくようなシナジー効果をうんでいくことが可能であろう。

また、「市民の知見を活かした途上国支援の促進」でみられたとおり、草の根技術協力事業、研

<sup>64</sup>例えば新潟県では震災復興や防災という地域固有の経験を活かした四川省などへの支援が行われており、また広島県では「平和」をテーマにカンボディアへの支援が行われている。

修員受入事業（含む青年研修、日系研修）、またボランティア事業などを通じて、多くの日本の市民が国際協力に取り組んでおり、協力リソースの多様化が進んでいる。今回の調査では海外調査を行わなかったため、現地での開発貢献については限られた情報に基づく評価となるが、市民による途上国支援に共通する特徴としては、地域コミュニティとのつながり（現場力）、息の長い協力の実施、学び合いや相互交流の視点などがあげられる。また**市民参加協力事業では、市民の着眼点を活かした案件形成が可能であり**、主に①政府ベースでは取り組みにくい領域への支援、②社会的弱者支援、③特定の専門技術や伝統技術を活かした支援、④未利用資源の発掘・活用 ⑤輸出作物の生産支援と販路の開拓などが見られており、リソースの多様化と質的拡大が進んでいる。

一方で、市民参加・研修員受入事業以外の連携については、技術協力事業への NGO 等の参画を促す工夫はされているものの、実際にはまだ限定的であり一部の連携先に限られていることから、市民との連携を通じた JICA の協力アプローチの質的向上については端緒にすぎたばかりといえる。過去の好事例ではプログラム形成時に NGO が関わっていた事例が多いことから今後運用上の工夫が望ましい。

## 6-2 教訓

本調査の結果、得られた教訓は次のとおりである。

- (1) **地域の団体との良好な関係づくり**：地域に根ざした他団体との連携は、JICA が地域で事業を進めるために非常に重要である。今回の調査では、地域の国際協力の実践者のネットワークの場作りに JICA が貢献した事例が多数みられた。但し、どのように関係作りを進めていくべきかは地域の個別事情にも左右されるため、今後組織として更なる知見の蓄積が必要である。一方で、ケーススタディで見られた好事例に共通する点として、定期会合などの枠組みからスタートするのではなく、イベントなどの事業を協働で実施するプロセスを通じて、お互いに信頼関係を築いてきたものであったことは、今後に向けた一つのヒントになり得る。
- (2) **地域益・組織益の重要性**：国際協力活動の継続や広がりを得る上では、地域や連携先の組織にとって、その活動の意義やメリットが明確であることが不可欠である。今回の調査では、多文化共生、地域づくり、次世代の人材育成などの地域課題と国際協力活動との間に多くの接点がみられていることが確認された。また、第5章の「波及効果」で見られたとおり、海外とのつながりを視野に入れ、身近にできることを実践しつつ、地域での様々な課題にも取り組もうとする「グローバルな市民」が現れてきており、こうした人材の育成は今後の JICA の国内での活動の目指すべき姿の一つともいえる。
- (3) **国際協力の担い手育成**：市民団体や自治体、大学等は、団体ならではの独自性と特長を活かした国際協力を実施しており、ますます多様化していく途上国のニーズに対し、きめ細かく対応していくための ODA 実施上の重要なパートナーであることが確認された。一方でより良い活動に向けた課題を抱える団体もあることから、長期的な視野に立った担い手育成の視点も併せ持ちながら、団体の状況に応じた関係構築を行っていくことが必要である。
- (4) **市民参加協力事業の捉え方**：市民参加協力事業はこれまで JICA の中で独立した事業として扱われる傾向があった。しかしながら、今回の調査で確認されたとおり、本事業は納税者である国民に対して国際協力の理解を得るという JICA 事業の根底を支える活動であるだけでなく、多様な団体の独自の経験や知見を活かすことにより、日本としての国際協力の幅を増やすことに確実につながっている。さらに青年海外協力隊員が帰国後に地元で地域づくり活動を始めるなど、日本国内にも様々な波及効果がもたらされている。よって、市民参加協力事業のあり方を考える上では、この事業を単独で完結したものと捉えるのではなく、他の JICA 事業とのつながりや日本社会への影響など、様々な周辺の取り組みとの相互作用を持つものとして捉える視点が必要である。



(5) **継続的な取り組みの必要性**：市民参加協力事業は、効果が出るまでに数年単位の時間を要することが多く、ケーススタディで見られた好事例も3～5年単位の時間をかけて取り組んだことが効果の発現につながっている。本事業の目標達成には、長期の継続的な取り組みが必要であることを認識することが大切である。また、実施機関である JICA においては、組織や人員、予算などが変更を余儀なくされる場合でも、その影響を最小化する努力が不可欠である。

## 6-3 今後のあり方への提言～国際協力を日本の文化にするために

### (1) 国際協力への関心の裾野の広がりを生むための仕掛けづくり

市民参加協力事業において最も重要かつ難しいものの一つが国際協力に関心のない人たちに働きかけていくことである。これまで JICA は自治体、学校との連携を中心に活動してきたが、さらに都市部では企業や著名人など発信力のある個人・組織の国際貢献への意識が高まっていることから新たな連携先として関係を強化していくことが必要である。また地方においては国内の地域メディアへの積極的な発信や推進員を通じた関係づくりに一層取り組んでいくことが効果的であろう。さらに、関心層に対しては NGO の国内活動（キャンペーンなど）との橋渡しなどにより、身近なところで行動を起こすきっかけをつくることや、地域の核となる実践者を育成し、実践者間のネットワークの形成を支援することで関心の深まりと持続性を生んでいくことが効果的である。

### (2) 地域（組織）に根ざした国際協力の展開

「途上国への関心」と「地域のメリット」の両立をプロデュースする視点の強化が必要である。地域の状況の違いに応じたバランスをとっていく必要がある。

また、学校現場のニーズに的確に応える連携体制の構築と内容の深化も求められている。総合学習の時間の削減により学校現場での開発教育の実践に影響が生じることも予想されるが、地域で開発教育の専門性を持つ人材や教員グループとの連携を強化し、参加型学習法などの手法面の質を向上して参加者の満足度を高めていくことが必要である。一方で JICA は海外に現場を持つ強みを活かし、途上国の生の情報や、国際社会の動きなど（例えば TICAD やサミットなど時々のテーマやミレニアム開発目標、気候変動など）を積極的に提供・発信していくことも重要である。

さらに帰国隊員の国内各地での活躍の側面支援や取り組み事例の発信も、国際協力経験を地域課題の改善に活かしていく上で重要である。

### (3) より良い協力のための（NGO セクター）の環境整備と連携推進

市民団体や自治体・大学は途上国支援のパートナーとしての重要性を増していることが確認されたが、一方で、長期的な視野に立った組織・人材育成も併せて実施していくことが必要である。またその際 JICA は、事業の一実施者に終始するのではなく全体を見据えて、必要な環境整備を行う視点が必要である。また、事業規模や連携方法の多様化を望む声が NGO 側から寄せられているが、本来的に NGO は多様であることから、一つの方向性に集約するのではなく、各団体の方針の違いに応じた様々な選択肢を考慮していくことが重要である。更に、国際協力のアクターは多様化しており、最近では企業の国際貢献の関心も高まっていることから、オールジャパンの視点での役割分担など今後のあり方を議論していくことも必要であろう。

### (4) 事業の効果的運営のための体制の構築

市民参加協力事業を単独で完結したものとするのではなく、JICA の他スキーム（研修を含む

技術協力事業や無償資金協力、円借款等）への展開や、日本社会の中での役割や国際社会の中での位置づけを包括的に見ていく視点が重要である。そのためには各地で実施されている多種多様なスキームを包括的に見る視点（プログラムの観点）が必要となろう。

今回試行的に3つのプログラムを設定し、事業の効果を分析したが、同様な視点で絶えず事業の意義や成果を問い続けていくことは今後も必要である。今回の調査はJICAとして初めての試みであったことから、まずは広く市民参加協力事業全体を対象とした結果、スキーム毎の分析の深さには一定の制約が生じた。今後も評価手法の拡充や継続的なモニタリングの実施を行う中で評価の視点や手法がより明確化されていくことが期待される。

## 所感：市民参加の「質」のさらなる展開・深化へ

一般社団法人あいあいネット専務理事 長畑誠

私が海外協力の NGO に関わるようになった 25 年前、ODA（政府開発援助）は遠い存在だった。その頃は NGO という言葉もまだ殆ど知られておらず、非営利民間セクターという考え方も日本社会に根付いていなかった。NGO の一員として、ODA は批判の対象ではあっても、一緒に何かをする相手、という意識は殆どなかったように思う。

ところがその後、1990 年代以降の変化は目覚ましいものがあった。外務省が NGO の事業に補助金を出すようになり、NGO との定期的な協議も始まった。そして何より、ODA の中心的な実施機関である JICA で「開発パートナー事業」を皮切りに NGO との協働が始まり、開発教育支援、NGO 等支援、草の根技術協力等、市民が参加する仕組みが急速に整えられてきた。今回、特定テーマ評価に参加させていただき、「市民参加」が JICA の中で着実に根を張りつつあることを実感している。

こうした中、JICA における「市民参加」は次のステップへ踏み出す時期が来ているのではないかと考える。それは、市民参加の「質」を次の 2 つの面で深化させる方向である。

まず第一に、どういう「市民」が参加するのか、という点である。国際協力 NGO のメンバーや開発教育に取り組む方々は、既に国際協力や開発の問題に関心を持ち、何かしら行動している。JICA がそうした人たちと協働することは大変重要であるが、そもそも日本社会の中で、国際協力に関心を持ち行動している人はまだ少数派である。それ以外の大多数の中から、国際協力に関心を深め、積極的に参加する人をいかに増やしていくか。本評価報告書の中で「地域益」「組織益」に配慮する重要性が指摘されているが、日本社会で自分たちの課題解決に頑張っている人たちにこそ、海外に目を向け、国際協力に参加してもらいたいと思う。日本の課題と世界の課題は繋がっているし、共通する点がいっぱいある。特に地域づくりを推進する住民組織や身近な課題解決に取り組む NPO の人たちが、開発協力の現場に触れ、互いの学びあいを促進する場を作ることが大事ではないだろうか。

もう一つの点は、市民による「参加」の内容である。市民参加による ODA を、「市民参加協力事業」の枠組みの中だけに押し込めるべきではないと思う。通常の技術協力プロジェクトや、研修員受入事業の中に、市民や市民社会組織が培ってきた多様な経験や技術をもっと活かせるようになってほしい。草の根技術協力から一般の技術協力プロジェクトへ発展させたり、NGO・NPO の経験者を専門家として活かしたり、日本国内の NPO 活動の経験を課題別研修・国別研修を通じて世界に発信したり、まだまだ様々な可能性がある。ただそのためには、JICA 側で、新たな人的資源を発掘し活かしていこうとする姿勢が重要となる。各国内機関の市民参加協力担当者に任せるだけでなく、本部や各国の事務所において、NGO や NPO、各種市民社会組織との（公式・非公式にかかわらず）積極的な関係作りをさらに進めていくことが求められていると思う。

## 所感：「国際協力を日本の文化に」の本格的なとりくみをさらに広く、深く

赤石和則 拓殖大学国際学部・同国際開発教育センター教授

JICA は、国際協力への市民参加を促進するにあたり、「国際協力を日本の文化に」という理念を掲げている。日本がおかれている国際社会での役割を考えたとき、この理念はまさに国際社会全体（地球益）にとっても、また日本国民（国益）にとっても、相互に共有できる素晴らしい理念である。他人事ではなく、自分の問題として、貧困や抑圧に苦しむ途上国の人々への思いをもち、国際協力を考えていく。そのために私たちは、どのような国際協力に、どのように関わっていきけるのかを考えていかなければならない。専門機関や専門家に任せきりにして、ただ文句を言うだけの存在に終わるのではなく、自分ができる国際協力を一歩ずつ進めていく。国際協力の最終責任は、まさに市民一人ひとりにある、と考える。

その取り組みを JICA がしっかり後押しをしていくのである。なぜ JICA か。それはまさに JICA が国際協力の専門機関であるからである。専門機関に任せるなどいいながら、その一方で JICA に市民の国際協力活動を後押しせよというのは、一見奇妙に聞こえるかもしれない。しかしこの奇妙な関係こそが、JICA と幅広い市民層との相互依存関係の証しなのである。市民や NGO がいくら国際協力への思いを強くしても、独りよがりの協力活動は却って途上国の人々にマイナスになりかねない。途上国の現場を見ずえる力、協力のタイミングや実施期間など、専門機関からの情報はきわめて重要である。一方 JICA にとっても、自らの海外協力活動への幅広い支持を得ることはもちろん、市民や NGO が提案する草の根の現場ニーズに応えていく意義は大きい。

そのような観点から、JICA の市民参加協力事業を考えたとき、その事業は次の 3 つに分類される。第 1 は、いわゆる JICA の本来事業としての海外協力を理解し、応援してもらうことである。JICA にとっての第一義的な広報活動にあたる。第 2 は、この海外協力において、市民や NGO との協働事業を推進することである。そして第 3 が、開発教育推進、草の根技術協力など、本評価調査で取り上げたスキームを推進することである。上記の 3 事業ともすでに JICA はとりくみを進めているが、この中で第 3 の事業をさらに広く深く展開することが「国際協力を日本の文化に」する上で極めて大切だと考える。この事業は決して JICA の本来事業への理解や支持を得るための添え物（周辺事業）ではなく、まさにもうひとつの本来事業だといわなければならない。言い換えれば、上記の 3 事業は相互に関連しあっており、どれが欠けても日本の文化としての国際協力は進展しないのである。

そのことを実行する上で当面考えられる具体的な提案をいくつか述べてみる。

- (1) 国際協力推進員の積極的な活用。今回調査のケーススタディ報告にもあるように、地域に根ざした国際協力推進員の役割は極めて大きい。推進員の個性に依拠するだけではなく、組織的なバックアップ体制の強化が求められる。分かりやすいノウハウ集、事例集が発行できないか。
- (2) 開発教育の充実。開発教育を推進するために、大学や専門教育機関との連携で、国別、テーマ別教材や資料の発行が急務である。JICA は、まさに日本の国際協力専門機関として、途上国の生の現場情報を提供する役割をもっている。
- (3) JICA と NGO 間での人材交流の実現。両者の組織的な違いは著しく、実現までには多くの難問が

待ち受けているが、まずは JICA から NGO に 1~2 年間の出向が実現できないだろうか。

以前、地方自治体の職員が NGO に出向した例もある。人間の働く場所の「壁」を越えた連携は、欧米では決して稀ではない。NGO から JICA への出向も、海外現場など工夫次第である。

## 所 感

財団法人 オイスカ上席顧問 河野善彦

- 1) 「国際協力を日本の文化に」という理念を掲げて取り組んでいる活動としてはまだ前途遼遠であるが、国際協力を促進することに繋がるような一定の変化が起きつつある事実は認められる。他の要因の影響もあるとしても「JICA の市民協力」活動の成果がこのような形をとって現れたものと思われる。
- 2) 他方、ここでいう「国際協力」は極めて広い定義であり必ずしも技術協力事業、無償資金協力事業、円借款事業など ODA の中核をなす事業について理解や支持が深まったという訳ではなく、そのような中核的事業との関連で市民参加によるシナジー効果が顕著になったわけでもない。「市民参加協力」に分類される諸活動は ODA 全体のうちむしろ周辺的な部分に過ぎないという風に見ることさえ出来る。従って、中核的 ODA 事業との関連において市民参加を今後どのように位置付けるのかという課題が残っていると思われる。
- 3) 国際協力活動に参加する市民の当初の意図や JICA の取り組みの狙いが何であるかとは別に「市民参加型国際協力」は日本社会自身にとって有意義な結果をもたらしつつある。これは当事者たちの意図からみれば副産物かも知れないが、これを JICA の使命の外であると見なすのではなく JICA が関係諸機関や NGO/NPO 等と連携して日本社会に貢献することを今後意図的に強化してはどうか？一見遠回りのようだが、そういった活動を通じてこそ、「国際協力を日本の文化」として浸透させていくことになるのではないか？
- 4) 上記3をさらに一步進めて見たい。市民参加国際協力というものをメインストリーム化するためには全体として次のようなビジョンが必要ではないだろうか？
  - ①市民参加型国際協力の目的：「国際協力が日本の文化に」なる状態を実現するため市民個人や市民団体をはじめ行政機関、教育機関、企業、NPO など幅広い関係者が学習し、成長し発展・変化すること。
  - ②3つの要素：グローバル市民、多文化共生社会、真に途上国の立場に立った国際協力に邁進する政府
  - ③相互関係：市民は国内では外国人をはじめ全ての弱者やマイノリティと共存・共栄を目指し、海外へ出れば途上国支援をはじめ国際協調・協力の活動を夫々の立場で実践できる。そのような市民によって構成される社会は社会的排除や差別のない多文化共生社会である。また、政府は平和・繁栄と公正公平な国際社会の形成を目指して外交政策を方向付けると共にそのような観点から途上国援助政策を立て実施する。市民は政府の外交・援助政策の方向性を支持・支援すると共に具体的展開については夫々の関心や能力・経験に応じて直接・間接様々な形で参加・協力する。
  - ④補足説明：上記のとおり、グローバル化が進展した現代社会は国内と国外を一体のものとして理解すべきであり、「JICA の市民協力」は上記のような全体ビジョンの下で「グローバル市民」の育成、「多文化共生社会」の形成といった目標を掲げて戦略的な取り組みを進めることが望まれる。